

平成28年度における  
主要な施策の成果を説明する書類

付表1 施策評価編

施策評価シート  
(評価対象:平成28年度)  
【一般会計】

横 手 市

# 1. 主要な施策の成果を説明する書類の構成

第2次横手市総合計画 前期基本計画の体系		主要な施策の成果を説明する書類のページ
将来像	基本構想で定めたまちの将来像 「みんなの力で 未来を拓く 人と地域が <sup>かがや</sup> くまち よこて」	
政策	目的 「将来像」を実現するため、行政分野ごとに細分化したもの (基本構想において政策を7つに細分化)	
施策	目的 7つに細分化した上位「政策」の政策目的を達成するための手段として実施するもの (基本構想において施策を34に細分化)	本編 施策別成果指標一覧 (一般会計) <b>付表1 施策評価編 &lt;施策評価シート(評価対象:平成28年度)【一般会計】&gt;</b>
実施計画事業	手段 上位「施策」の施策目的(成果指標)を達成するための具体的な手段として実施する事務事業 (計画期間:3か年 ※毎年度ローリングを実施)	本編 主要事業の実施状況 付表2 実施計画事業評価編 <実施計画事業評価シート(評価対象:平成28年度)【一般会計】>
実施計画中事業	手段 「実施計画事業」を効果的に実施するため、予算執行レベルで細分化した事業	

## 7つの政策

- 政策1 伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
- 政策2 学びの充実とスポーツの振興により、生きる力と豊かな心を育みます
- 政策3 豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
- 政策4 魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
- 政策5 暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
- 政策6 やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
- 政策7 横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます

## 2. 施策別成果指標一覧

施策	施策名	施策担当課名	指標名	指標種別	単位	決算			ページ
						H27年度	H28年度		
						実績値	目標値	実績値	
1-1	子育て支援の充実	健康福祉部・子育て支援課	「児童福祉(子育て支援)の充実」に対する市民満足度	成果	%	22	増加	21.3	7
			保育所充足率	成果	%	100	100	100	
			学童保育利用定員	成果	人	1,073	1,215	1,103	
			子育て支援拠点施設利用者数	成果	人	20,222	22,350	19,315	
			乳幼児健康診査受診率	成果	%	97.2	100	95.2	
1-2	健康な心と体づくりの推進	健康福祉部・健康推進課	「保健活動・健康づくりの推進」に対する市民満足度	成果	%	25	増加	24.2	13
			特定健康診査受診率	成果	%	40.5	41	39.5	
			各種がん検診受診率	成果	%	36.7	39.5	35.9	
			健康の駅 利用者数	成果	人	5,569	5,700	5,398	
1-3	健康でいきいきとした高齢社会の推進	健康福祉部・高齢ふれあい課	「高齢者福祉の充実」に対する市民満足度	成果	%	20	増加	18.7	18
			自立している高齢者の割合	成果	%	82.9	84	82.9	
			認知症サポーター数(地域で支える人材の育成)	成果	人	7,249	7,400	8,318	
1-4	障がい者(児)福祉の充実	健康福祉部・社会福祉課	「障がい者(児)福祉の充実」に対する市民満足度	成果	%	18.5	増加	18.2	23
			地域生活へ移行することに伴う福祉施設の入所者数	成果	人	235	245	246	
			日常生活用具給付等事業の利用件数	成果	件	2,321	2,480	2,394	
			一般就労移行者数	成果	人	14	2	13	
			障がい者相談支援事業所数	活動	か所	2	2	2	
1-5	低所得者福祉の充実	健康福祉部・社会福祉課	「低所得者福祉の充実」に対する市民満足度	成果	%	15.4	増加	15	27
			市民1,000人当たりの生活保護受給率(千分率)	成果	‰	9.3	9	9.1	
			生活保護から自立世帯への移行数(死亡等廃止除く)	成果	世帯	8	10	12	
			就労相談・援助による就労達成率	成果	%	46.1	50	64	
1-6	福祉を支える人材の確保と育成	健康福祉部・社会福祉課	「地域福祉の向上」に対する市民満足度	成果	%	17.1	増加	18.4	30
			民生児童委員の相談指導件数	成果	件	7,431	7,300	6,611	
			ボランティア団体への登録団体数(社協登録)(累計)	成果	団体	50	56	46	
			避難行動要支援者の登録者名簿への登録率	活動	%	37.8	100	37	
2-1	横手を愛する心と生きる力を育む学校教育の充実	教育総務部・教育総務課	学校が楽しいと思う児童生徒	成果	%	94.4	96	93.2	33
			不登校児童・生徒の出現率	成果	%	0.67	0.7	0.67	
			全国学力・学習状況調査において全国平均を上回る平均ポイント数	成果	P	8.1	高く上回る	5.65	
			「横手を学ぶ郷土学」の総合テキスト活用完全実施校	活動	校	—	作成年	0	
			学校給食食材の横手市産使用率(主要15品目)	活動	%	40	41	34.2	

施策	施策名	施策担当課名	指標名	指標種別	単位	決算			ページ
						H27年度	H28年度		
						実績値	目標値	実績値	
2-2	安全で安心して学べる教育環境の整備	教育総務部・教育総務課	「学校教育の充実」に対する市民満足度	成果	%	23.4	増加	22.6	38
			長寿命化対策事業を実施した小中学校数	活動	校	7	7	7	
			学校給食の一人あたり残食量	活動	g	43.5	47	44	
2-3	元気なまちを築く生涯スポーツの促進	まちづくり推進部・スポーツ振興課	「スポーツ・レクリエーションの振興」に対する市民満足度	成果	%	23.5	増加	21.5	42
			成人が週1回以上スポーツをする人の割合	成果	%	—	51.9	46.1	
			社会体育施設の利用者数(過去5年平均)	成果	人	453,594	515,500	489,629	
			スポーツ合宿誘致数	活動	件	8	増加	7	
2-4	活力ある地域と心豊かな人を創る生涯学習の推進	まちづくり推進部・生涯学習課	「生涯学習の推進」に対する市民満足度	成果	%	22	増加	20.4	45
			生涯学習講座・教室の参加者数	成果	人	31,839	46,000	32,884	
			社会教育施設の利用人数(市民会館含む)	成果	人	611,358	608,000	543,437	
			市民会館ホール稼働率	成果	%	55	60	54.8	
			図書館入館者数	成果	人	240,619	232,000	228,231	
			人口に占める図書館利用カード登録者数割合	成果	%	18.4	16.1	18.5	
2-5	よこての伝統文化の継承と再発見	教育総務部・文化財保護課	「地域文化の振興」に対する市民満足度	成果	%	22.1	増加	20.3	49
			資料館等・博物館の年間利用者数	成果	人	10,534	8,725	10,784	
			シンポジウム・公開講座等年間参加者数	成果	人	760	800	750	
			国・県・市による指定登録文化財の数(累計)	成果	件	252	264	255	
			修理修景事業の年間実施件数	成果	件	6	3	3	
3-1	安心して暮らすことのできるまちづくりの推進	まちづくり推進部・地域づくり支援課	「交通安全・防犯対策の推進」に対する市民満足度	成果	%	22.8	増加	26.3	52
			人口千人あたり年間交通事故死傷者数	成果	人	2.44	減少	2.65	
			よこて安全・安心メール登録者	成果	人	4,843	4,640	5,219	
			市民を対象とした犯罪発生件数	成果	件	231	207	183	
			老朽危険空家数	成果	棟	30	27	27	
3-2	美しい自然環境と快適な生活環境の保全	市民生活部・生活環境課	「自然・歴史的環境の保全と活用」に対する市民満足度	成果	%	19.3	増加	20.1	55
			市内河川4地点のBOD環境基準値の達成率	成果	%	100	100	100	
			積雪中のpH値	成果	pH	4.9	改善	5.1	
			自動車騒音の環境基準達成率	成果	%	94.4	98	94.5	
			こどもエコクラブ登録団体数	成果	団体	0	1	0	
3-3	災害に強いまちづくりの推進	総務部・危機管理課	「消防・防災体制の充実」に対する市民満足度	成果	%	25.9	増加	26	59
			耐震性貯水槽の設置数(累計)	活動	基	83	87	89	
			普通救命講習の修了者養成数(累計)	成果	人	39,572	41,000	41,309	
			消防団協力事業所数	成果	か所	54	55	56	

施策	施策名	施策担当課名	指標名	指標種別	単位	決算			ページ
						H27年度	H28年度		
						実績値	目標値	実績値	
3-4	循環型社会の一層の推進	市民生活部・生活環境課	「環境保全政策の充実」に対する市民満足度	成果	%	25.2	増加	32	63
			ごみの総排出量	成果	t	31,889	31,150	30,902	
			市民1人/1日当たりのごみの排出量	成果	g	921	935	916	
			ごみの資源化率	成果	%	15.1	16.6	21.3	
			エコライフ協力団体の数(累計)	成果	団体	79	82	79	
3-5	エネルギーの地産地消の推進	市民生活部・生活環境課	横手市の二酸化炭素排出量	成果	tCO2	未確定	減少	未確定	66
			市公共施設の再生可能エネルギー導入容量	成果	kW	1,860	1,860	1,860	
			市公共施設の温室効果ガス排出量	成果	tCO2	24,815	26,316	17,314	
			グリーン電力の地産地消	成果	—	—	8,410	10,000	
4-1	魅力ある農林業の振興	農林部・農業振興課	「農林業の振興」に対する市民満足度	成果	%	13.5	増加	13.9	69
			新規就農者数(年間)	成果	人	30	30	30	
			農業産出額	成果	億円	251	253	273	
			農業法人数	成果	法人	93	94	100	
			担い手への農地集積率	成果	%	77.4	82	76.5	
			ほ場整備率(30a以上)	成果	%	88.8	89.8	90.1	
4-2	活気ある商業の振興	商工観光部・商工労働課	「商業の振興」に対する市民満足度	成果		11.1	増加	9.9	77
			市内事業所数(卸業・小売業)(単位:事業所)	成果	所	1,189	1,095	1,189	
			起業・創業支援事業等活用による起業者数	成果	人	5	6	9	
			商い賑わい創出事業・空き店舗利活用事業の年間活用数	活動	件	17	20	14	
4-3	活力ある工業の振興	商工観光部・商工労働課	「工業の振興」に対する市民満足度	成果		8.1	増加	10.5	80
			市内事業所数(製造業)(単位:事業所)	成果	所	195	186	195	
			工業製品出荷額	成果	億円	1,305	1,328	未確定	
			ものづくり事業化プラン・プロジェクト発掘支援事業	活動	件	3	2	2	
4-4	観光・物産資源の発掘と発信	商工観光部・観光おもてなし課	「観光の振興」に対する市民満足度	成果	%	11.6	増加	10.8	83
			「新たな地域産業の振興」に対する市民満足度(平均値)	成果	%	5.2	増加	5.8	
			市内年間宿泊者数	成果	千人	220	240	215	
			年間の観光入込客数	成果	千人	3,945	3,880	3,614	
			観光施設(公共施設)の利用者数	成果	千人	2,791	2,580	2,555	
4-5	企業誘致の推進、企業留置と雇用対策	商工観光部・商工労働課	操業中の誘致企業数	成果	社	55	56	56	88
			横手管内新卒者(高卒者)の県内就職希望者率	成果	%	57	59	57.5	
			横手管内新卒者(高卒者)の県内就職内定率	成果	%	100	97	100	

施策	施策名	施策担当課名	指標名	指標種別	単位	決算			ページ
						H27年度	H28年度		
						実績値	目標値	実績値	
5-1	雪国の快適な暮らしの実現	建設部・建設課	市の雪対策(道路除排雪事業)への満足度	成果	%	14.2	増加	14.7	91
			道路除雪に関する1早朝出勤日あたりの苦情件数	成果	件	3.87	2	4.58	
			除雪活動団体数	活動	団体	327	335	328	
5-2	快適な移動空間の実現	建設部・建設課	「道路網の整備」に対する市民満足度	成果	%	13.7	増加	15.6	94
			道路維持管理の瑕疵により発生した事故に関する損害賠償件数	成果	件	3	0	9	
			横手北スマートインターチェンジ利用台数	成果	台	—	—	0	
			道路改良率(幹線市道)	活動	%	97.71	97.68	97.71	
			橋りょう定期点検の実施率	活動	%	25.35	47.41	58.39	
5-3	市民が利用しやすい公共交通の充実	総合政策部・経営企画課	「公共交通機関の利便性の向上」に対する市民満足度	成果	%	9.4	増加	11.8	98
			民間路線バス年間利用者数	成果	人日	591,406	700,000	531,846	
			循環バス 年間利用者人数	成果	人	40,999	39,500	44,011	
			デマンド交通 年間利用人数	成果	人	47,631	47,000	42,341	
5-4	地域拠点整備による市街地の活性化	建設部・都市計画課	「各拠点地区の整備」に対する市民満足度	成果	%	13.1	増加	17.2	101
			増田エリア内の観光客数	成果	人	180,000	240,000	190,400	
			三枚橋地区土地区画整理事業の進捗率	活動	%	87.8	92.7	91	
5-5	安全で安定した水道水の供給と生活排水の適正処理	上下水道部・経営管理課	「上水道の整備」に対する市民満足度	成果	%	23	増加	23.4	104
			「下水道等の整備」に対する市民満足度	成果	%	18.8	増加	22.6	
			水道水がおいしく飲める水質の達成率	成果	%	97	91	99	
			水道配水管等の事故件数	成果	件	21	23	41	
			下水道水洗化率	成果	%	77.6	79	78.6	
			水洗化人口	成果	人	54,771	55,304	55,205	
5-6	市民がくつろげる公共空間の整備	建設部・都市計画課	「公園・緑地の整備」に対する市民満足度	成果	%	15.4	増加	17.2	107
			公園・緑地・遊具・街路樹の維持管理に係る要望、苦情の件数	成果	件	31	55	82	
			市民協働により管理する公園数(公園101か所中)	成果	か所	50	56	50	
			整備計画に対する市営墓地整備率	成果	%	84	84.7	84.3	
6-1	市民の主体的な活動の支援と地域づくり活動の充実	まちづくり推進部・地域づくり支援課	「市民との協働・活動支援」に対する市民満足度	成果	%	13	増加	12.8	110
			共助組織団体数	成果	人	9	10	10	
			Y2ぶらざ 市民活動センター利用者数	成果	人	83,913	80,000	81,783	
6-2	男女が尊重しあう社会づくり	まちづくり推進部・地域づくり支援課	「男女共同参画社会づくりの推進」に対する市民満足度	成果	%	12.4	増加	10.8	114
			社会全体として男女共同参画社会になってきていると感じている市民の割合	成果	%	69.9	増加	67.2	
			男女イキイキ職場宣言を行った事業所数	成果	箇所	35	34	43	
			家族経営協定を締結した農家世帯	成果	組	106	105	109	

施策	施策名	施策担当課名	指標名	指標種別	単位	決算			ページ
						H27年度	H28年度		
						実績値	目標値	実績値	
6-3	情報を共有する環境の整備	総務部・秘書広報課	「広報・広聴の推進」に対する市民満足度	成果	%	19.2	増加	17.6	117
			市の情報を主に市のホームページから得ている市民の割合	成果	%	7.5	増加	9.7	
			市の情報を主にコミュニティFMから得ている市民の割合	成果	%	3.1	増加	7.1	
			市役所Facebookページ登録数	成果	件	5,667	7,000	7,890	
			山内増田地区光ブロードバンド加入率	成果	%	31	30	34	
6-4	市内外との交流連携の推進	まちづくり推進部・地域づくり支援課	「他の自治体との連携・交流の推進」に対する市民満足度	成果	%	13.8	増加	14.5	120
			移住・定住希望者への提供情報件数	成果	件	66	70	66	
			各ふるさと会会員数に対する総会出席者の割合	成果	%	39.5	増加	41.1	
			国際交流事業の実施	活動	件	4	5	4	
7-1	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の確立	総合政策部・経営企画課	「横手市の取り組み全体」に対する市民満足度	成果	%	12	増加	13.1	123
			施策の成果指標の達成率	成果	%	—	100	49.3	
			実施計画事業の指標の達成率	活動	%	—	100	57.5	
7-2	財源確保と効率的・効果的な財政運営の推進	総合政策部・財政課	横手市財産経営推進計画の達成率	成果	%	—	100	100	130
			経常収支比率	成果	%	86.5	88.5	89.4	
			実質公債費比率	成果	%	8.4	7.8	7.8	
			市税収納率(一般会計:現年分+滞納繰越分)	成果	%	94.49	93.22	94.7	
7-3	戦略的・計画的な人材育成と能力開発の充実	総務部・人事課	「市職員の資質向上に関する取り組み」に対する市民満足度	成果	%	12.3	増加	10.7	135
			外部研修受講経験職員比率	成果	%	40.5	40	42.1	
			職員研修実施のための内部講師数	成果	人	21	17	22	
			女性の管理職級昇任昇格試験の受験率	成果	%	18.2	36	30.8	

### 3. 施策評価シート

## 平成29年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

平成29年8月作成（評価対象：平成28年度）

施策名	0101	子育て支援の充実
-----	------	----------

施策担当課	健康福祉部・子育て支援課	
担当部長職・氏名	健康福祉部長 佐藤 亮	

#### 1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
基本計画	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0101	子育て支援の充実
	⑤目指す将来の姿	—	すべての家庭が、育てる喜びを感じながら安心して子育てができ、かつ地域全体で子育てを支えていくまちになっています。

#### 2. 施策の目的

人口減少・少子高齢化が進行する中、市民が安心して子どもを産み育てられる環境の整備を図り、家庭はもとより地域など社会全体が幅広い視野に立った子育て支援を推進します。

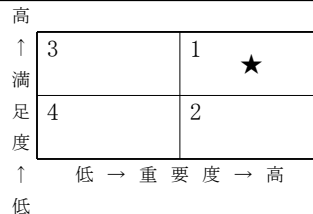
#### 3. 施策の方針

市民が伸び伸び子育てできる環境をつくるため  
 ①多様な保育ニーズへの対応 ②児童の健全育成 ③子育てに関する交流や相談の場づくり ④経済的な支援の充実  
 ⑤ひとり親家庭等への支援 ⑥母子保健の充実 ⑦子育てしやすい社会環境づくり ⑧結婚を希望する若い世代への後押し  
 を実践します。

#### 4. 市民意識調査の結果

	H27年6月実施	H28年6月実施	H29年6月実施
重要度	4.92	4.99	5.16
満足度	4.19	3.95	3.96

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

#### 5. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1	「児童福祉（子育て支援）の充実」に対する市民満足度 ※まちづくりアンケート	成果	%	目標値	—	—	増加	増加	増加
				実績値	35	22	21.3		
2	保育所充足率 ※入所児童数/入所申込者数	成果	%	目標値	—	—	100	100	100
				実績値	100	100	100		
3	学童保育利用定員 ※利用児童数（年間の最大）	成果	人	目標値	—	—	1,215	1,215	1,215
				実績値	1,055	1,073	1,103		
4	子育て支援拠点施設利用者数 ※年間の延べ利用者数（子どものみ）	成果	人	目標値	—	—	22,350	22,854	23,146
				実績値	21,244	20,222	19,315		
5	乳幼児健康診査受診率 ※年間の検診受診者数/年間の検診対象者数	成果	%	目標値	—	—	100	100	100
				実績値	96.8	97.2	95.2		
				目標値					
				実績値					



6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(計画)	平成30年度(計画)
①事業費	(a) 国庫支出金			1,971,199	1,981,769	1,967,220
	(b) 県支出金			1,343,819	1,441,381	1,441,061
	(c) 地方債			0	1,500	1,500
	(d) 使用料・手数料			172	145	56,335
	(e) その他特定財源			424,918	443,867	409,038
	(f) 一般財源			2,268,667	2,351,306	2,344,591
①事業費の小計				6,008,775	6,219,968	6,219,745
②人件費	正職員	職員数		0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費		0	0	0
	非常勤職員	職員数		0.00 人	0.00 人	4.00 人
		人件費		0	0	0
③市の総コスト (①+②)				6,008,775	6,219,968	6,219,745

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	2
90～99点	15
80～89点	14
79点以下	6

◆実施計画事業の平成30年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	平成30年度の方向性			
	拡大	維持	縮小	休廃止
	1	2	0	0
	0	33	0	1
	0	0	0	0
	0	0	0	0
	コスト投入の方向性			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト

8. 施策の達成状況

①成果の分析	目標値に届いていない部分も見られ、子どもの減少傾向にも歯止めとなっているとは言い難いが、達成に向けた進捗が図られており、目標値の設定は妥当であると考えられる。
②施策の有効性	子育て環境の充実を図ることが、総合戦略にある「基本目標2：横手で家庭を持つ若者が増えている。」～若い世代が、結婚や安心して子どもを産み育てられる希望を持てるまちを実現する～ことにつながるものであり、最も優先される事業と考えている。
③施策内事業の妥当性	事業構成はおおむね適切であり、妥当であると考えている。市民満足度も若干だが伸びており、今後更なる子育て環境充実への期待感が膨らんでくるものと想定している。各機関や各部署との調整や連携が事業推進のカギとなるものであり、今後も円滑な連携を続けていかねばならない。
④実施可能な改善内容	学童保育については、段階的に全ての小学校区で、5・6年生の受入れを進めて行く。また、事業の民間委託を積極的に図っていく。また、各種施策は維持しながらも、部分的な拡大または縮小は必要である。

9. 平成30年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持		★	
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	<p>少子高齢化が進行するに伴い、国や県でも子ども子育ては最重要の課題となっている。そのため、各種事業化による支援策が展開されている。</p> <p>アンテナを高くして国や県の方向性を常にキャッチし、市の施策に反映すべきものの判断や、早めの対応を心掛けねばならない。</p>
--------	---

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

No	予算科目・大事業コード				平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (計画額)	平成30年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費 一般財源	事業費 一般財源	
	実施計画事業名称												
	担当課名												
1	02	01	07	05			20,845	37,850	37,700	C	→	→	70
	若者出会い・結婚生活応援事業 経営企画課						20,845	37,850	37,700				
2	03	01	06	01			867,418	949,445	946,777	A	→	→	93
	福祉医療費 国保年金課						499,587	553,552	551,604				
3	03	01	06	03			474	655	655	A	→	→	80
	子育て支援入院医療給付費 国保年金課						474	655	655				
4	03	02	01	01			13,362	7,925	8,728	B	→	→	81
	児童福祉総務費 子育て支援課						13,100	7,699	8,472				
5	03	02	01	02			188	634	799	A	→	→	97
	子ども・子育て会議費 子育て支援課						188	634	799				
6	03	02	01	03			861	1,029	1,029	A	→	→	97
	児童虐待防止ネットワーク事業 子育て支援課						338	603	603				
7	03	02	01	04			13,470	18,000	18,000	A	→	→	78
	出産祝金支給事業 子育て支援課						13,470	18,000	18,000				
8	03	02	01	05			6,548	9,635	8,318	A	→	→	84
	ひとり親家庭支援事業 子育て支援課						5,648	4,176	3,854				
9	03	02	01	06			384,970	376,875	376,875	A	→	→	93
	児童扶養手当給付費 子育て支援課						256,981	251,251	251,251				
10	03	02	01	07			151	220	220	A	→	→	93
	特別児童扶養手当事務費 子育て支援課						0	0	0				
11	03	02	01	08			15,135	24,396	24,396	A	→	→	100
	一時預かり事業 子育て支援課						3,696	8,132	8,132				
12	03	02	01	09			3,313	3,794	3,754	B	→	→	83
	ファミリー・サポート・センター事業 子育て支援課						945	1,266	1,252				

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

No	予算科目・大事業コード				平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (計画額)	平成30年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費 一般財源	事業費 一般財源	
	実施計画事業名称												
	担当課名												
13	03	02	01	10			9,061	9,248	9,304	A	→	→	91
	家庭児童相談事業												
14	02	02	01	01			1,636	1,794	1,691	A	→	→	90
	利用者支援事業												
15	03	02	01	12			3,198	3,820	3,820	B	→	→	86
	保育所地域活動事業												
16	03	02	01	13			36,919	39,822	39,732	B	→	→	76
	地域子育て支援拠点事業												
17	03	02	01	14			179,136	245,062	253,968	A	↑	↑	84
	放課後児童健全育成事業												
18	03	02	01	16			89,816	96,991	96,991	A	→	↑	97
	保育支援事業												
19	03	02	01	17			14,944	11,374	11,690	A	→	→	85
	児童福祉施設整備資金償還 支援事業												
20	03	02	02	01			1,159,095	1,162,620	1,141,020	A	→	→	100
	児童手当給付費												
21	03	02	03	01			2,455,958	2,460,050	2,460,050	A	→	→	96
	子どものための教育・保育 給付費												
22	03	02	03	02			1,472	1,066	1,066	B	→	→	75
	助産施設入所措置費												
23	03	02	04	01			68,640	64,000	64,778	B	→	→	92
	母子生活支援施設サンハイ ム費												
24	03	02	05	02			156,500	154,042	154,042	B	→	→	92
	県南愛児園費												
							379	106	127				

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

No	予算科目・大事業コード				平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (計画額)	平成30年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費 一般財源	事業費 一般財源	
	実施計画事業名称												
	担当課名												
25	03	02	05	01			28,054	24,016	24,621	C	→	→	67
	児童館費												
26	03	02	06	01			8,675	3,013	3,657	A	→	→	84
	学童保育施設整備事業												
27	03	02	07	02			339,846	372,585	386,060	A	→	→	87
	保育所費												
28	04	01	01	07			4,809	5,867	5,867	B	→	→	79
	不妊治療費助成事業												
29	04	01	02	04			2,065	3,299	3,299	A	→	→	80
	歯科保健事業												
30	04	01	02	02			21,669	25,221	25,221	A	→	↑	84
	任意予防接種助成事業												
31	04	01	04	01			54,921	65,343	65,343	A	→	→	94
	妊産婦保健事業												
32	04	01	04	02			18,341	21,969	21,966	A	→	→	91
	乳幼児保健事業												
33	04	01	04	03			622	726	726	A	→	→	89
	環境保健サーベイランス事業												
34	10	01	02	07			6,595	6,601	6,601	A	→	→	89
	すこやか子育て支援事業												
35	03	02	04	02			4,879	4,981	4,981	A	→	→	96
	母子生活支援施設措置費(他市分)												
36	03	02	01	98			2,249	0	0	A	×	→	97
	子どもの貧困対策推進事業												
							576	0	0				

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

No	予算科目・大事業コード				平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (計画額)	平成30年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
37	03	02	01	18			12,940	6,000	6,000	A	→	→	82
	保育対策総合支援事業												
	子育て支援課						3,155	750	750				

# 平成29年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

平成29年8月作成（評価対象：平成28年度）

<b>施策名</b>	0102	健康な心と体づくりの推進
------------	------	--------------

<b>施策担当課</b>	健康福祉部・健康推進課
<b>担当部長職・氏名</b>	健康福祉部長 佐藤 亮

## 1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
基本計画	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0102	健康な心と体づくりの推進
	⑤目指す将来の姿	—	市民が住み慣れた地域で健康でいきいきとした生活を送り、年齢を重ねても自分の健康に自信を持てる市民が増えています。

## 2. 施策の目的

- ・健康水準の向上と生活習慣病死亡率の改善をはかり、地域社会で相互に支え合いながら健康寿命を延伸し、市民一人ひとりの生活の質を高めることを目的とする。
- ・市民が生き生きと過ごせるように、ライフステージに応じた健康づくりを示し、適切な健康づくりを推進します。

## 3. 施策の方針

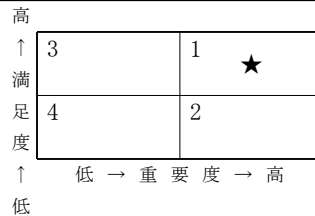
市民が生き生きと日々生活できるように、健康の保持増進を図り、市民の健康づくりを保健、栄養、運動が一体となって総合的かつ効果的に支援するため次の重点目標を掲げて活動します。

- ①一次予防を重視した個人の健康づくりの把握と推進
- ②生活習慣病予防の取り組み
- ③がん検診の検診率向上
- ④食生活からの健康づくり
- ⑤健康の駅事業の充実 を実践します。

## 4. 市民意識調査の結果

	H27年6月実施	H28年6月実施	H29年6月実施
<b>重要度</b>	4.74	4.69	4.96
<b>満足度</b>	4.2	4.08	4.05

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

## 5. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1	「保健活動・健康づくりの推進」に対する市民満足度 ※まちづくりアンケート	成果	%	目標値	—	—	増加	増加	増加
				実績値	35.6	25	24.2		
2	特定健康診査受診率 ※年間検診受診者数／年間検診対象者	成果	%	目標値	—	—	41	42	43
				実績値	39.6	40.5	39.5		
3	各種がん検診受診率 ※年間の検診受診者数／年間の検診対象者数	成果	%	目標値	—	—	39.5	41	42.5
				実績値	36.9	36.7	35.9		
4	健康の駅 利用者数 ※年間利用実人数（大・中小駅ともに年200人増を目標）	成果	人	目標値	—	—	5,700	5,900	6,100
				実績値	5,190	5,569	5,398		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(計画)	平成30年度(計画)
①事業費	(a) 国庫支出金			101,086	101,254	101,254
	(b) 県支出金			590,666	602,694	635,959
	(c) 地方債			0	0	0
	(d) 使用料・手数料			10,831	10,712	10,712
	(e) その他特定財源			129,085	151,446	134,995
	(f) 一般財源			2,951,583	3,037,402	3,120,865
①事業費の小計				3,783,251	3,903,508	4,003,785
②人件費	正職員	職員数		0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費		0	0	0
	非常勤職員	職員数		0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費		0	0	0
③市の総コスト (①+②)				3,783,251	3,903,508	4,003,785

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	1
90～99点	8
80～89点	13
79点以下	3

◆実施計画事業の平成30年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	平成30年度の方向性			
	拡大	維持	縮小	休廃止
コスト投入の方向性	0	2	0	0
	0	21	1	0
	0	0	0	0
	0	0	0	1
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト

8. 施策の達成状況

①成果の分析	目標値に届いていない実績結果となっている。意識調査による重要度は高まっているが、満足度が低下している。事業構成及び事業内容の再構築も考えねばならないが、人口減少と高齢化等の影響も考慮する必要があり、目標値の修正を検討すべである。
②施策の有効性	すべての年代が健康に暮らせるまちづくりを進めるための施策であり、市民ニーズも高いと判断している。少子高齢社会の現状と稼働現役世代の減少傾向にあるなかで施策の有効性は高いと考える。
③施策内事業の妥当性	事業構成については妥当と判断しているが、事業内容の拡充と縮小等見直し検討が要と考えている。
④実施可能な改善内容	がん検診について拡充する。また、後期高齢者の口腔ケアについても事業展開していく。

9. 平成30年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持		★	
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	おおむね法令による制度設計のもと事業展開しており、心身の健康維持、疾病予防等で、健康長寿社会の実現を目指すべきと考える。幸いにも医師会や歯科医師会等関係団体がたいへん協力的に事業展開に貢献してくれており、事業内容の精査をしながら、少なくとも維持で施策を進めるべきである。
--------	---

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

No	予算科目・大事業コード				平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (計画額)	平成30年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点					
	款	項	目	事業							事業費 一般財源	事業費 一般財源		事業費 一般財源	事業費 一般財源	事業費 一般財源	コスト	活動
	実施計画事業名称																	
	担当課名																	
1	03	01	06	02			642	1,000	1,000	A	→	→	96					
	高額介護合算療養費給付金 国保年金課						0	0	0									
2	03	01	07	01			942,465	984,468	985,000	A	→	→	100					
	国民健康保険特別会計繰出金 国保年金課						522,360	555,468	556,000									
3	04	01	01	02			13,728	15,453	15,253	A	→	→	87					
	保健衛生管理費 健康推進課						11,525	13,460	13,260									
4	04	01	01	05			54,190	54,254	54,254	A	→	→	87					
	医療体制整備事業 健康推進課						54,190	54,254	54,254									
5	04	01	02	01			158,982	192,521	192,521	A	→	→	94					
	予防接種事業 健康推進課						158,982	192,521	192,521									
6	04	01	02	03			10,112	10,752	10,760	A	→	→	90					
	結核予防事業 健康推進課						10,112	10,752	10,760									
7	04	01	02	05			2,178	2,440	2,440	A	→	→	83					
	生活習慣病予防健診事業 健康推進課						516	858	697									
8	04	01	03	03			16,234	18,543	18,860	C	→	↑	83					
	健康の駅推進事業 健康推進課						9,655	11,864	12,181									
9	04	01	03	07			1,379	1,388	1,388	A	→	↑	84					
	栄養改善事業 健康推進課						1,379	1,388	1,388									
10	04	01	03	08			318	164	164	B	↓	→	77					
	健康手帳交付事業 健康推進課						318	164	164									
11	04	01	03	09			835	874	883	A	→	→	87					
	献血推進事業 健康推進課						835	874	883									
12	04	01	03	10			1,749	2,003	2,003	A	→	→	87					
	心の健康づくり事業 健康推進課						1,011	1,303	1,303									



10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

No	予算科目・大事業コード				平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (計画額)	平成30年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点					
	款	項	目	事業							事業費 一般財源	事業費 一般財源		事業費 一般財源	事業費 一般財源	事業費 一般財源	コスト	活動
	実施計画事業名称																	
	担当課名																	
13	04	01	03	04			1,986	2,272	2,742	A	→	→	84					
	健康教育事業						1,986	2,272	2,742									
14	04	01	03	05			1,154	2,457	2,594	A	→	→	80					
	健康相談事業						1,154	2,457	2,594									
15	04	01	03	01			7,637	7,611	7,932	A	→	→	84					
	健康診査事業						3,275	3,446	3,363									
16	04	01	03	06			298	164	164	B	→	→	83					
	訪問指導事業						298	149	164									
17	04	01	03	02			136,351	145,735	145,725	A	→	→	84					
	がん検診事業						106,700	120,209	120,199									
18	04	01	98	98			19	0	0	A	×	×	78					
	老人医療給付事業						19	0	0									
19	04	01	05	01			1,518,063	1,496,658	1,652,613	A	→	→	96					
	後期高齢者医療制度費						1,251,543	1,227,599	1,350,693									
20	04	01	06	01			66,300	73,926	73,926	A	→	→	94					
	特定健康診査事業						0	0	0									
21	04	01	06	02			440	799	799	A	→	→	90					
	保健指導事業						0	0	0									
22	04	01	06	03			23,490	43,674	26,093	A	→	→	93					
	後期高齢者健診事業						0	1,032	48									
23	04	01	09	01			4,692	5,006	8,115	B	→	→	76					
	診療所費						4,692	5,006	8,115									
24	04	01	10	01			36,026	59,794	38,556	A	→	→	86					
	保健センター費						27,050	50,774	29,536									

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

No	予算科目・大事業コード				平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (計画額)	平成30年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
	担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
25	04	04	01	01			783,983	781,552	760,000	A	→	→	91
	病院事業費												
	財政課						783,983	781,552	760,000				

# 平成29年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

平成29年8月作成（評価対象：平成28年度）

<b>施策名</b>	0103	健康でいきいきとした高齢社会の推進
------------	------	-------------------

<b>施策担当課</b>	健康福祉部・高齢ふれあい課
<b>担当部長職・氏名</b>	健康福祉部長 佐藤 亮

## 1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	-	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	-	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
基本計画	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0103	健康でいきいきとした高齢社会の推進
	⑤目指す将来の姿	-	横手市に暮らす誰もが、未来へ希望を抱き生きていくために家族の絆・地域の絆を深めともに支えあい、助けあう地域社会が形成されています。

## 2. 施策の目的

- ・高齢者がいつまでも生きがいを持って、住み慣れた地域で生活できること。
- ・そのためにすべての市民が地域活動及び支援活動に参加すること。

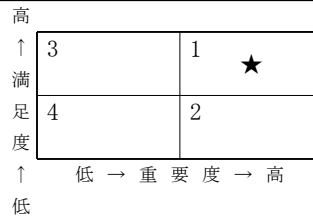
## 3. 施策の方針

高齢者が寝たきりや認知症にならずに住み慣れた地域で、可能な限り自立した日常生活を営むことができるよう、医療、介護、介護予防、住まい及び自立した日常生活の支援が包括的に確保される『地域包括ケアシステム』を構築します。

## 4. 市民意識調査の結果

	H27年6月実施	H28年6月実施	H29年6月実施
重要度	5.05	4.91	5.06
満足度	4.03	3.85	3.81

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

## 5. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1	「高齢者福祉の充実」に対する市民満足度	成果	%	目標値	—	—	増加	増加	増加
	※まちづくりアンケート			実績値	29.5	20	18.7		
2	自立している高齢者の割合	成果	%	目標値	—	—	84	84.4	84.6
	※要介護（要支援）認定実績			実績値	83.6	82.9	82.9		
3	認知症サポーター数 （地域で支える人材の育成）	成果	人	目標値	—	—	7,400	8,100	8,800
	※認知症サポーター養成研修受講者数			実績値	6,000	7,249	8,318		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(計画)	平成30年度(計画)
①事業費	(a) 国庫支出金			17,111	16,015	14,463
	(b) 県支出金			10,759	11,663	12,211
	(c) 地方債			59,000	0	0
	(d) 使用料・手数料			384	339	357
	(e) その他特定財源			100,289	120,068	119,996
	(f) 一般財源			2,843,633	2,326,643	2,368,828
①事業費の小計				3,031,176	2,474,728	2,515,855
②人件費	正職員	職員数		0.00人	0.00人	0.00人
		人件費		0	0	0
	非常勤職員	職員数		0.00人	0.00人	0.00人
		人件費		0	0	0
③市の総コスト(①+②)				3,031,176	2,474,728	2,515,855

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	1
90～99点	4
80～89点	7
79点以下	18

◆実施計画事業の平成30年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	平成30年度の方向性			
	拡大	維持	縮小	休廃止
拡大	0	0	0	0
維持	0	25	0	0
縮小	0	0	3	0
休廃止	0	0	0	2
方向性	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト
	コスト投入の方向性			

8. 施策の達成状況

①成果の分析	市民意識調査からは重要度は増加しているものの満足度が低下している。要介護(要支援)認定実績は横ばいであるが、認知症サポーター養成研修受講者数は目標を上回っており、おおむね達成している。指標の設定に関しては視点を変え、目標値を検討する必要があると考えている。
②施策の有効性	高齢者が可能な限り自立した日常生活を営むことができる、また、いつまでも生きがいを持って住み慣れた地域で生活できるための施策は有効性が高く政策への効果も大きいものがある。
③施策内事業の妥当性	事業構成はおおむね適切であり市民ニーズに合致していると判断している。関係団体や各機関、民間施設等との調整や連携が事業効果を高めると考えており、更なる情報共有と協議が必要である。公共性の視点から見た優先度の低いものや総合評価点の低いものなど、内容の再検討が必要な事業について判断をしていく必要がある。
④実施可能な改善内容	事業の中には統合や外部委託等を図るべきものがあるが、調整と検討のうえ市民ニーズ等意見をいただきながら慎重な判断をしていくべきと考える。

9. 平成30年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持		★	
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	法令に基づき高齢者福祉計画及び介護保険事業計画のもとで事業を展開している。また、健康長寿社会への対応として地域包括ケアシステムの構築をめざしている。コスト及びマンパワーが必要不可欠であるが、通常の推移でも財政需要は伸びることが想定される。民間事業者との協働などを図りながら、制度設計を踏まえ施策の方向は維持として判断している。
--------	---

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

No	予算科目・大事業コード				平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (計画額)	平成30年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費 一般財源	事業費 一般財源	
	実施計画事業名称												
	担当課名												
1	03	01	04	01			2,130	2,343	2,349	A	→	→	86
	高齢者福祉総務費												
2	03	01	04	02			317,024	329,732	331,599	A	→	→	93
	高齢者福祉施設入所措置費												
3	03	01	04	03			16,739	20,973	18,800	C	→	→	70
	緊急通報体制整備事業												
4	03	01	04	04			43,511	67,744	71,536	C	→	→	71
	日常生活支援事業												
5	03	01	04	06			8,522	8,801	9,475	B	→	→	78
	老人クラブ支援事業												
6	03	01	04	07			29,779	29,975	28,000	D	→	→	50
	自立者支援通所事業												
7	03	01	04	08			6,272	7,250	7,250	D	↓	↓	46
	健康づくり入浴サービス事業												
8	03	01	04	09			13,979	16,071	16,071	D	↓	↓	46
	はり、きゅう、マッサージ助成事業												
9	03	01	04	13			2,222	2,933	2,965	A	→	→	77
	市民後見推進事業												
10	03	01	04	14			132	96	65	B	↓	↓	81
	高齢者住宅整備資金融資あっせん事業												
11	03	01	04	15			17,379	17,132	16,884	A	→	→	93
	社会福祉施設整備事業補助金												
12	03	01	05	02			3,398	3,595	4,236	C	→	→	68
	高齢者センター費												
							3,120	3,299	3,972				

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

No	予算科目・大事業コード				平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (計画額)	平成30年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費 一般財源	事業費 一般財源	
	実施計画事業名称												
	担当課名												
13	03	01	05	03			9,024	9,431	9,431	A	→	→	90
	高齢者生活支援ハウス費												
	指定通所介護事業所						3,823	4,514	7,381				
14	03	01	05	04			1,865	2,194	2,395	D	→	→	41
	老人憩の家費												
	高齢ふれあい課						1,862	2,194	2,392				
15	03	01	05	05			533	525	567	D	→	→	60
	雄物川在宅介護支援センター費												
	雄物川市民サービス課						519	525	555				
16	03	01	05	06			767	742	881	D	→	→	48
	生きがい交流広場費												
	大森市民サービス課						765	742	880				
17	03	01	05	07			2,694	2,694	2,744	D	→	→	62
	生きがい創作館費												
	大森市民サービス課						2,694	2,694	2,744				
18	03	01	05	08			5,192	5,384	5,384	C	→	→	83
	幸福会館費												
	十文字市民サービス課						5,119	5,323	5,322				
19	03	01	05	09			2,366	3,571	2,410	A	→	→	77
	健康福祉センター費												
	十文字市民サービス課						2,339	3,571	2,383				
20	03	01	05	10			4,947	4,892	4,892	A	→	→	74
	地域福祉センター費												
	大雄市民サービス課						4,947	4,892	4,892				
21	03	01	05	11			6,162	7,676	6,250	B	→	→	73
	老人福祉センターゆうらく館費												
	山内市民サービス課						6,162	7,676	6,250				
22	03	01	05	12			63,270	68,827	68,312	A	→	→	81
	老人ホーム費												
	養護老人ホームひらか荘						21,270	23,365	22,815				
23	03	01	05	13			8,588	9,166	9,337	A	→	→	89
	軽費老人ホーム費												
	高齢ふれあい課						8,588	9,166	9,337				
24	03	01	08	01			1,622,341	1,718,166	1,760,978	A	→	→	93
	介護保険特別会計繰出金												
	高齢ふれあい課						1,606,496	1,701,453	1,743,764				

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

No	予算科目・大事業コード				平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (計画額)	平成30年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費 一般財源	事業費 一般財源	
	実施計画事業名称												
	担当課名												
25	03	01	08	02			343	500	500	B	→	→	89
	利用者負担額減免措置事業												
							86	125	125				
26	03	04	01	01			2,780	4,763	2,987	A	→	→	100
	国民年金事務費												
							0	0	0				
27	06	01	09	12			2,521	2,763	2,768	C	→	→	73
	農家高齢者創作館費												
							2,477	2,720	2,722				
28	03	01	05	14			832,928	126,789	126,789	A	→	→	86
	市営介護サービス事業特別会計繰出金												
							832,928	126,789	126,789				
29	03	01	04	96			988	0	0	D	×	×	67
	高齢者生きがい活動促進事業												
							0	0	0				
30	03	01	04	97			2,780	0	0	B	×	×	74
	介護従事者負担軽減事業												
							0	0	0				

# 平成29年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

平成29年8月作成（評価対象：平成28年度）

施策名	0104	障がい者（児）福祉の充実
-----	------	--------------

施策担当課	健康福祉部・社会福祉課	
担当部長職・氏名	健康福祉部長 佐藤 亮	

## 1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
基本計画	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0104	障がい者（児）福祉の充実
	⑤目指す将来の姿	—	障がいのある人もない人も互いに支え合い、協働し、すべての市民の笑顔が輝いて、いきいきと暮らしています。

## 2. 施策の目的

高齢化の進行に伴い、支援を必要とする障がい者の増加が見込まれることから、これからも障がいのある方が、それぞれに必要なサービスを受けながら、暮らしたい場所で生活していけるように、自立支援のためのサービス提供体制の整備を進め、「障害者総合基本法」の基本理念である共生社会の実現を目指します。

## 3. 施策の方針

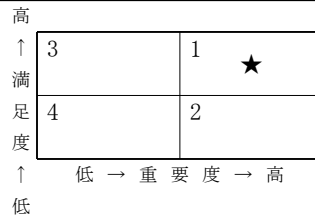
補装具の購入・医療費等の助成などによる自立した日常生活のための支援、日常生活に必要な各種の障がい福祉サービスや地域生活支援事業の実施、障がい児の活動の場を確保するための療育支援体制の充実、地域における相談支援体制の充実を核として、トータルとしての障がい福祉サービスの充実を図ります。

また、平成30年度からスタートする「第3次障がい者計画・第5期障がい者福祉計画」の策定を進める中で、今後、地域において必要となるサービスを見極め、関係者との調整を行います。

## 4. 市民意識調査の結果

	H27年6月実施	H28年6月実施	H29年6月実施
重要度	4.93	4.82	4.88
満足度	4.13	3.92	3.89

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

## 5. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1	「障がい者（児）福祉の充実」に対する市民満足度	成果	%	目標値	—	—	増加	増加	増加
	※まちづくりアンケート			実績値	29.4	18.5	18.2		
2	地域生活へ移行することに伴う福祉施設の入所者数	成果	人	目標値	—	—	245	242	239
	※グループホーム等への移行により施			実績値	248	235	246		
3	日常生活用具給付等事業の利用件数	成果	件	目標値	—	—	2,480	2,510	2,540
	※社会福祉課の集計による（年間の利用件数）			実績値	2,434	2,321	2,394		
4	一般就労移行者数	成果	人	目標値	—	—	2	3	4
	※社会福祉課の集計による（新規就労者数）			実績値	2	14	13		
5	障がい者相談支援事業所数	活動	か所	目標値	—	—	2	3	3
	※社会福祉課の集計による（市の委託事業所数）			実績値	2	2	2		
				目標値					
				実績値					



6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(計画)	平成30年度(計画)
①事業費	(a) 国庫支出金			979,558	1,040,113	1,061,765
	(b) 県支出金			495,440	491,056	501,212
	(c) 地方債			0	9,000	0
	(d) 使用料・手数料			3	0	0
	(e) その他特定財源			1,036	925	0
	(f) 一般財源			614,646	621,512	561,755
①事業費の小計				2,090,683	2,162,606	2,124,732
②人件費	再掲	正職員	職員数	0.00人	23.00人	0.00人
			人件費	0	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00人	32.00人	32.00人	
		人件費	0	0	0	
③市の総コスト(①+②)				2,090,683	2,162,606	2,124,732

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	0
80～89点	1
79点以下	12

◆実施計画事業の平成30年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	拡大	維持	縮小	休廃止
	1	0	0	0
	3	7	1	1
	0	0	0	0
	0	0	0	0
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト
	コスト投入の方向性			

8. 施策の達成状況

①成果の分析	ほとんどが障害者総合支援法等の法令に基づく義務または準義務的な事業であり、適切な給付により一定の成果を上げている。 ・特筆点として、障がい者の自立を図る上で最重要となる一般就労移行者数が目標値を大きく上回ったことがある。
②施策の有効性	障がいがあっても地域で生活していける「地域共生社会」実現のため、障害福祉サービスの提供は優先分野であり、本施策は極めて有効である。
③施策内事業の妥当性	法令に基づく障がい者(児)の自立支援や地域生活支援に係る事業であり、事業構成は妥当である。おおむね円滑に進捗しているが、民間での事業展開を更に促進する必要がある。
④実施可能な改善内容	以前から指定管理を行っている「ひまわり社」については、経営状況を勘案し指定管理委託料なしで再度指定管理を実施した。大和更生園等についてはH30年度からの指定管理者制度導入を目指すこととしている。 相談支援機能の充実を図るための「地域生活支援拠点」整備については、アウトソーシングする方向で検討しているが、調整・協議については次年度以降となる。

9. 平成30年度に向けた施策の方向性

成果向上			★
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	地域共生社会を実現するために現行事業の継続は必須である。 なお、平成30年度から32年度における障がいサービスの目標量については、「第5期障がい福祉計画」として平成29年度中に調整することとしている。 また、法令に基づく義務的な事業については、障がい者人口の増加が見込まれる平成32年までは支出も増加するものと推測するが、大和更生園関連施設の指定管理者制度移行による特別会計繰出金の皆減により、本施策におけるコストは縮減される見込みである。ただし、指定管理期間中、市から派遣する職員人件費については、指定管理施設側との協議調整を要する。
--------	--

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

No	予算科目・大事業コード				平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (計画額)	平成30年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費 一般財源	事業費 一般財源	
	実施計画事業名称												
	担当課名												
1	03	01	02	01			2,748	2,877	3,000	B	↑	→	74
	障がい者自立支援給付総務費 社会福祉課						2,748	2,877	3,000				
2	03	01	02	02			6	100	100	B	→	→	72
	自立支援協議会費 社会福祉課						6	100	100				
3	03	01	02	03			1,787,770	1,810,084	1,845,000	B	↑	→	78
	自立支援給付費 社会福祉課						464,928	452,524	461,250				
4	03	01	02	04			60,909	68,093	68,093	B	↑	→	72
	地域生活支援事業費 社会福祉課						23,964	30,850	30,850				
5	03	01	02	05			15,735	21,450	21,750	B	→	→	78
	補装具費支給事業 社会福祉課						3,935	5,363	5,438				
6	03	01	02	06			54,398	69,602	75,000	B	→	→	78
	自立支援医療費給付事業 社会福祉課						14,415	17,403	18,750				
7	03	01	02	07			296	360	360	B	→	→	67
	すこやか療育支援事業 社会福祉課						172	180	180				
8	03	01	03	01			13,542	18,788	13,425	B	→	→	62
	障がい者福祉総務費 社会福祉課						13,542	18,788	13,425				
9	03	01	03	02			84,600	91,665	92,220	B	→	→	81
	特別障がい者手当等給付事業 社会福祉課						20,277	22,917	23,055				
10	03	01	03	04			36	154	154	B	→	→	70
	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業 社会福祉課						19	77	77				
11	03	01	03	98			524	0	0	D	×	→	64
	障がい者支援施設費 社会福祉課						521	0	0				
12	03	01	03	05			64,493	73,803	0	D	↓	→	77
	障害者支援施設特別会計繰出金 障害者支援施設 大和更生園						64,493	64,803	0				

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

No	予算科目・大事業コード				平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (計画額)	平成30年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
13	03	01	02	08			5,626	5,630	5,630	D	↑	↑	72
	地域活動支援センター事業												
	社会福祉課												

# 平成29年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

平成29年8月作成（評価対象：平成28年度）

施策名	0105	低所得者福祉の充実
-----	------	-----------

施策担当課	健康福祉部・社会福祉課	
担当部長職・氏名	健康福祉部長 佐藤 亮	

## 1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
基本計画	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0105	低所得者福祉の充実
	⑤目指す将来の姿	—	市民が、住宅の確保が困難となるなどの生活困窮に至るリスクを回避し、自立した生活を確立して、いきいきと暮らすことができます。

## 2. 施策の目的

生活保護制度の運営の適正化、最終的な目標である自立化のための就労支援、生活保護実施体制の強化を図るほか、生活困窮者の自立支援、住宅に困窮している低所得世帯に対する住宅セーフティネットの確立などに努め、高齢化の進行や地域経済情勢などにより増加することも予想される生活困窮者や低所得世帯に対して、健康で文化的な最低限度の生活を保障し、自立した生きがいのある生活を送れるように支援を進めていきます。

## 3. 施策の方針

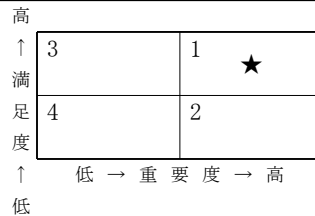
相談・指導の充実や最低生活保障の適正な運用による生活保護制度の適正な運用、生活困窮者の自立及びその相談支援体制の充実、住まいを確保することが難しい市民が安心して生活できる住環境の形成などの生活困窮者等に対するセーフティネットの充実を核として、市民が生き生きと暮らせる地域社会の形成を目指します。

雇用環境が改善されている現況を生かし、関係機関との連携により生活困窮者の就労につなげていきます。

## 4. 市民意識調査の結果

	H27年6月実施	H28年6月実施	H29年6月実施
重要度	4.68	4.66	4.66
満足度	3.84	3.69	3.72

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

## 5. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1	「低所得者福祉の充実」に対する市民満足度 ※まちづくりアンケート	成果	%	目標値	—	—	増加	増加	増加
				実績値	20.5	15.4	15		
2	市民1,000人当たりの生活保護受給率(千分率) ※社会福祉課の集計による	成果	‰	目標値	—	—	9	9	10
				実績値	9.2	9.3	9.1		
3	生活保護から自立世帯への移行数(死亡等廃止除く) ※生活保護世帯数－死亡等による保護廃止世帯数	成果	世帯	目標値	—	—	10	10	10
				実績値	13	8	12		
4	就労相談・援助による就労達成率 ※就労達成者/就労プログラム参加者	成果	%	目標値	—	—	50	50	50
				実績値	45	46.1	64		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(計画)	平成30年度(計画)
①事業費	(a) 国庫支出金			1,365,772	887,749	889,035
	(b) 県支出金			10,022	10,400	12,000
	(c) 地方債			38,100	47,900	69,400
	(d) 使用料・手数料			64,153	83,744	95,155
	(e) その他特定財源			3,389	3,464	2,981
	(f) 一般財源			324,342	292,878	283,985
①事業費の小計				1,805,778	1,326,135	1,352,556
②人件費	再掲	正職員	職員数	0.00人	0.00人	31.50人
			人件費	0	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00人	0.00人	18.00人	
		人件費	0	0	0	
③市の総コスト(①+②)				1,805,778	1,326,135	1,352,556

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	0
80～89点	3
79点以下	6

◆実施計画事業の平成30年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	平成30年度の方向性			
	拡大	維持	縮小	休廃止
活動の方向性	1	0	0	1
	0	6	0	0
	0	0	0	0
	0	0	0	1
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト
	コスト投入の方向性			

8. 施策の達成状況

①成果の分析	意識調査では重要度は昨年並みだが、満足度が若干上昇している。実績値は指標目標をおおむね達成し、成果を上げていると判断する。 特に就労については、専門支援員2名を配置しており、雇用情勢の追い風を受けてもいるとも感じているが、目標は上回っている。
②施策の有効性	生活保護法及び生活困窮者自立支援法に基づくセーフティネット事業がほとんどである。市民に寄り添う対応をしており、有効に実施されている。
③施策内事業の妥当性	ほとんどが法定事業となっており、いずれの事業構成も妥当である。自立支援に向けては関係機関との協力や調整が図られている。
④実施可能な改善内容	・低所得高齢者等住まい・生活支援事業の民間事業所による自立運営 ・若者サポートステーションにおける40歳以上の就労未経験者の研修(※現在協議中) ・行旅病者扶助事務については、身元が判明しても引き取り者に拒否されるケースが発生しており、今後も増加予想されることから、アウトソーシングを含めた低所得者対策と切り離れた整理検討の余地がある。

9. 平成30年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持		★	
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	地域で安心して生活できるようにするための法定事業であり、セーフティネットの維持継続は市民ニーズにも合致している。
--------	--

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

No	予算科目・大事業コード				平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (計画額)	平成30年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点					
	款	項	目	事業							事業費 一般財源	事業費 一般財源		事業費 一般財源	事業費 一般財源	事業費 一般財源	コスト	活動
	実施計画事業名称																	
	担当課名																	
1	03	01	01	06			99	246	247	B	→	→	72					
	行旅病者扶助費																	
2	03	01	04	05			8,287	5,250	0	C	×	↑	84					
	低所得高齢者等住まい・生活支援事業																	
3	03	03	01	01			72,831	18,167	18,524	B	→	→	72					
	生活保護総務費																	
4	03	03	01	02			14,534	14,937	19,563	D	↑	↑	70					
	生活困窮者自立促進支援事業																	
5	03	03	02	01			1,042,732	1,053,773	1,053,773	B	→	→	78					
	一般扶助費																	
6	03	03	02	02			39,206	43,079	43,079	D	→	→	72					
	施設事務費																	
7	08	05	02	01			79,592	90,579	101,470	B	→	→	86					
	公営住宅管理費																	
8	08	05	03	01			52,392	98,490	115,900	A	→	→	89					
	公営住宅整備費																	
9	03	01	01	09			496,105	1,614	0	B	×	×	72					
	臨時福祉給付金事業																	
							6,336	1,614	0									

# 平成29年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

平成29年8月作成（評価対象：平成28年度）

施策名	0106	福祉を支える人材の確保と育成
-----	------	----------------

施策担当課	健康福祉部・社会福祉課	
担当部長職・氏名	健康福祉部長 佐藤 亮	

## 1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
基本計画	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0106	福祉を支える人材の確保と育成
	⑤目指す将来の姿	—	地域福祉活動やボランティア団体に参加する市民が増えています。また、地域での見守りや助け合いの活動が活発に行われています。

## 2. 施策の目的

少子高齢化や核家族化の進行により、高齢者のひとり暮らし世帯などが増加しており、家族や地域における相互扶助機能が弱まってきているとともに、市民の抱える生活課題が複雑かつ多様化してきていることから、地域福祉活動・ボランティア団体やNPO活動などの育成と支援などによる地域社会全体での支え合い機能を強化を図ります。

## 3. 施策の方針

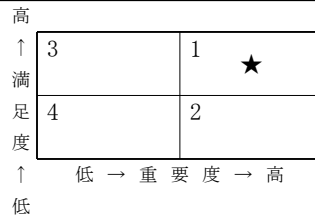
地域福祉活動やボランティア団体等の育成支援などを行う「地域福祉活動の基盤整備」、地域社会のすべての構成者が連携する「地域福祉を支えるネットワークの構築」、ひとり暮らし高齢者等が安心して生活を送れるように、雪下ろし雪寄せ支援などの各種支援を行う「地域生活の支援」を3つの柱として、お互いを思いやるやさしさのあるまちづくりを推進します。

平成29年9月に開催される第30回全国健康福祉祭あきた大会「ねんりんピック秋田2017」を市内各層の参加と協力で盛り上げ、支え合う意識の醸成に努めます。

## 4. 市民意識調査の結果

	H27年6月実施	H28年6月実施	H29年6月実施
重要度	5	4.51	4.67
満足度	4.04	3.91	3.95

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

## 5. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1	「地域福祉の向上」に対する市民満足度 ※まちづくりアンケート	成果	%	目標値	—	—	増加	増加	増加
				実績値	27.9	17.1	18.4		
2	民生児童委員の相談指導件数 ※年間の相談件数（地域支え合いの成	成果	件	目標値	—	—	7,300	7,240	7,180
				実績値	7,420	7,431	6,611		
3	ボランティア団体への登録団体数（社協登録）（累計） ※横手市社会福祉協議会への登録団体数	成果	団体	目標値	—	—	56	57	58
				実績値	55	50	46		
4	避難行動要支援者の登録者名簿への登録率 ※社会福祉課の集計による（年度末実績）	活動	%	目標値	—	—	100	100	100
				実績値	18.6	37.8	37		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(計画)	平成30年度(計画)
①事業費	(a) 国庫支出金			0	0	0
	(b) 県支出金			18,193	18,141	18,034
	(c) 地方債			0	0	0
	(d) 使用料・手数料			3	0	0
	(e) その他特定財源			420	420	423
	(f) 一般財源			156,229	165,097	155,056
①事業費の小計				174,845	183,658	173,513
②人件費	再掲	正職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人
			人件費	0	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	
③市の総コスト (①+②)				174,845	183,658	173,513

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	1
80～89点	4
79点以下	4

◆実施計画事業の平成30年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	拡大	維持	縮小	休廃止
活動の方向性	0	0	0	0
	0	6	0	0
	0	1	0	0
	0	0	0	2
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト
	コスト投入の方向性			

8. 施策の達成状況

①成果の分析	市民満足度を除き、実績値はいずれも目標値を下回っている。理由としては、人口減少と各種団体の高齢化、それに伴う地縁の希薄化等が考えられるところである。したがって、指標の設定に関し妥当性を再検討することや目標値を見直しする必要があると考える。
②施策の有効性	市民が安心して暮らせるための相談対応や高齢者の生きがい創出等に関して一定の効果があると判断しており、生活基盤となる地域での支え合いとその意識づくりのための施策は有効である。地域力の向上を図るためにも本施策を推進することが必要と考える。
③施策内事業の妥当性	いずれの施策も市民ニーズに適合しているものと考えているが、市民から参加や協力をいただくためには、さらなる理解と浸透を図ることが必要である。
④実施可能な改善内容	敬老会と長寿祝金事業については、参加者及び対象者に応じた見直しが必要と考えている。また、市民活動において地域福祉向上を図る事業と、それ以外の事業については分離することも検討すべきと考える。H29年度戦没者追悼式においては参列者に配慮し、献花台を一部変更することとしている。

9. 平成30年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持		★	
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	・地域福祉活動の推進と地域包括ケアシステムの構築については、市民ひとり一人の理解と参加が求められるものであり、各種団体と連携を図り、ねばり強い継続が必要である。
--------	--



10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

No	予算科目・大事業コード				平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (計画額)	平成30年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点					
	款	項	目	事業							事業費 一般財源	事業費 一般財源		事業費 一般財源	事業費 一般財源	事業費 一般財源	コスト	活動
	実施計画事業名称																	
	担当課名																	
1	03	01	01	02			109,210	106,632	104,900	C	→	→	77					
	総務関係費																	
2	03	01	01	03			31,700	31,498	31,499	A	→	→	91					
	民生委員児童委員費																	
3	03	01	01	04			305	349	349	A	→	→	88					
	戦没者追悼式関係費																	
4	03	01	01	05			9,168	10,526	10,526	A	→	→	88					
	地域福祉センター等経費																	
5	03	01	01	07			1,596	200	0	B	×	×	81					
	特別弔慰金裁定請求事業																	
6	03	01	04	10			10,203	11,115	11,344	A	→	→	71					
	敬老事業																	
7	03	01	04	11			10,982	13,256	14,155	B	→	→	70					
	長寿祝金支給事業																	
8	03	01	04	12			294	582	740	D	→	↓	46					
	地域支え合い体制づくり事業																	
9	03	01	04	16			1,387	9,500	0	A	×	×	83					
	全国健康福祉祭開催事業																	
							1,387	9,500	0									

# 平成29年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

平成29年8月作成（評価対象：平成28年度）

<b>施策名</b>	0201	横手を愛する心と生きる力を育む学校教育の充実
------------	------	------------------------

<b>施策担当課</b>	教育総務部・教育総務課	
<b>担当部長職・氏名</b>	教育総務部長 見田 貞一郎	

## 1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
基本計画	③政策	02	学びの充実とスポーツの振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0201	横手を愛する心と生きる力を育む学校教育の充実
	⑤目指す将来の姿	—	ふるさと横手を愛し、学ぶ意欲にあふれ、確かな学力を身に付けた児童生徒が健やかに成長しています。

## 2. 施策の目的

少子高齢化の進行や社会環境の変化に伴い、就学前や小中学校において求められている教育内容は多様化し、様々な教育課題が発生しています。子どもの情報端末機器の所持率の増加により、ネットトラブルやいじめ・不登校が助長される傾向にあり、特別な支援を要する子どもの増加に対しては、インクルーシブ教育を重要視する声が高まっております。

また、この10年間で横手市教育に携わる約300人の教職員の退職が見込まれている状況や人口減少が本市でも重要課題であり、教職員の資質の向上や横手を愛する子どもの育成に努めていかなければなりません。

## 3. 施策の方針

子供たち一人一人の教育ニーズに応じた支援と教職員の資質の向上を図る。

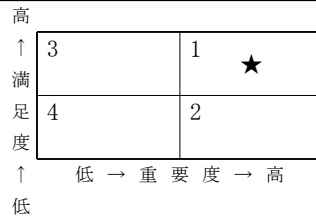
- ・生きる力（確かな学力・豊かな心・健やかな体）の育成を図る。
- ・いじめ根絶や不登校「0」を目指した指導の充実を図る。

ふるさと横手を愛する子供の育成を図る。

- ・横手市全体の良さ（教育・歴史・文化・産業）を児童生徒に理解させる。
- ・食育の推進に努め、横手の食文化や郷土食の重要性を児童生徒に伝える。
- ・質の高い横手の教育を県内外へ発信する。

## 4. 市民意識調査の結果

	H27年6月実施	H28年6月実施	H29年6月実施
<b>重要度</b>	4.91	4.88	5.03
<b>満足度</b>	4.08	4.04	4.02



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から

## 5. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1	学校が楽しいと思う児童生徒	成果	%	目標値	—	—	96	97	98
	※秋田県学習状況調査（小4から中2生対象）			実績値	95	94.4	93.2		
2	不登校児童・生徒の出現率	成果	%	目標値	—	—	0.7	0.65	0.63
	※不登校児童数／全児童生徒数×10			実績値	0.73	0.67	0.67		
3	全国学力・学習状況調査において全国平均を上回る平均ポイント数	成果	P	目標値	—	—	高く上回る	高く上回る	高く上回る
	※同調査における市平均と全国平均の差			実績値	8.15	8.1	5.65		
4	「横手を学ぶ郷土学」の総合テキスト活用完全実施校	活動	校	目標値	—	—	作成年	23	23
	※			実績値	—	—	0		
5	学校給食食材の横手市産使用率（主要15品目）	活動	%	目標値	—	—	41	42	43
	※			実績値	35.4	40	34.2		
				目標値					
				実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(計画)	平成30年度(計画)
①事業費	(a) 国庫支出金			2,186	1,794	1,794
	(b) 県支出金			4,102	4,039	5,406
	(c) 地方債			21,300	5,100	0
	(d) 使用料・手数料			0	0	0
	(e) その他特定財源			30,130	42,123	43,099
	(f) 一般財源			214,849	219,150	228,978
①事業費の小計				272,567	272,206	279,277
②人件費	再掲	正職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人
			人件費	0	0	0
	非常勤職員	職員数	1.00 人	1.00 人	2.00 人	
		人件費	0	0	0	
③市の総コスト(①+②)				272,567	272,206	279,277

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	4
80～89点	11
79点以下	15

◆実施計画事業の平成30年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	平成30年度の方向性			
	拡大	維持	縮小	休廃止
活動の方向性	2	6	0	0
	1	17	0	1
	0	0	1	0
	0	0	0	2
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト
	コスト投入の方向性			

8. 施策の達成状況

①成果の分析	施策における目標については、目標値を若干下回っているが、状況は概ね達成できたと考える。学習状況調査における学校が楽しいと思う児童生徒は93.2%、全国学力・学習状況調査結果は全国平均を5ポイント以上上回っている。また不登校出現率は小・中で0.7%、学校給食の地場産使用率も34%と、グローバル社会という現状や、冬期間の降雪がある地域性を考慮すれば納得できる数値である。
②施策の有効性	本施策は、本市児童・生徒に対して、学校や地域、そして家庭状況による差が発生しない平等な教育を保障すると共に、思春期を迎える児童・生徒やその保護者の様々なニーズにも対応していると考えられる。各事業ともそれぞれ有効であり、そうした趣旨を踏まえて、今後も関連しながら継続的・計画的に進められるべきと考えている。
③施策内事業の妥当性	現在も多様で多くのニーズに対応すべく施策が講じられているが、教育に関するニーズは社会情勢とともに変化が激しい。今後も、そうした変化を敏感に捉え、それに柔軟に対応していくことが必要である。そうした意味で、各事業の推進にあたっては、子どもたちを取り巻く環境の変化を意識しながら目的に沿った運営に当たること、またその成果と課題の把握をしっかりと行い、改善点を明確にしていく検証を大切にすることが重要である。
④実施可能な改善内容	現時点において、取りやめや統合すべき事業はない。前述したとおり、各事業ともそれぞれの目的を達成することで施策全体の成果となって現れることから、継続して実施するべきものと考えている。今後、ICT化の推進により、教育環境も大きく変わることが予想される。あふれる情報を取捨選択し、児童・生徒自身の生活向上のために正しく活用できる資質と能力を育むための施策を講じる必要があると考えている。

9. 平成30年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持		★	
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	<p>教育指導部の施策分野は、グローバル化の進展や生産年齢人口の減少、絶え間ない技術革新等により、今後さらに社会が大きく変化し、厳しい挑戦の時代に生きながら、将来の横手市を築いていく小・中学生のための最重要分野である。そうした意味で、本市の子どもたちの安全と安心を確保しながら、市全体の共通した取組による教科指導を保障しながら、社会の変化に適した教育のあり方を探っていく必要があると考える。</p> <p>本施策では平成28年度に「横手を学ぶ郷土学総合テキスト」を作成し、全小中学生に配布した。改めて横手について学び、魅力を再発見することにより、郷土愛の醸成に繋げ次代を担う人材を育成する。</p>
--------	---

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

No	予算科目・大事業コード				平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (計画額)	平成30年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点					
	款	項	目	事業							事業費	事業費		事業費	事業費	事業費	コスト	活動
	実施計画事業名称																	
	担当課名																	
1	06	01	03	13			2,967	3,105	2,961	C	→	→	71					
	食育・地産地消推進事業																	
							2,967	3,105	2,961									
2	10	01	01	01			3,172	3,312	3,312	A	→	→	97					
	教育委員会費																	
							3,172	3,312	3,312									
3	10	01	02	03			9,268	9,485	9,485	A	→	→	91					
	事務局総務費																	
							9,268	9,485	9,485									
4	10	01	02	04			9,521	3,669	3,669	D	→	→	69					
	教育助成総務費																	
							9,521	3,669	3,669									
5	10	01	02	05			30,811	36,149	43,214	C	↑	↑	79					
	外国語教育・国際理解教育 推進事業																	
							26,557	31,549	37,638									
6	10	01	02	08			26,245	34,904	34,904	B	→	→	73					
	奨学資金貸付事業																	
							325	0	0									
7	10	01	02	09			34,995	43,903	43,903	A	→	→	81					
	学校保健管理事業																	
							34,995	41,284	41,284									
8	10	01	03	01			5,256	5,700	5,700	B	→	→	79					
	教育指導総務費																	
							5,256	5,700	5,700									
9	10	01	03	03			8,535	7,772	7,772	C	→	↑	79					
	教育相談・不登校適応指導 教室事業																	
							8,535	7,772	7,772									
10	10	01	03	02			90	90	90	D	→	→	72					
	特別支援教育対策費																	
							90	90	90									
11	10	01	03	05			2,558	2,569	2,569	C	→	↑	79					
	就学前言語障害児指導事業																	
							2,558	2,569	2,569									
12	10	01	03	04			54,492	63,062	63,062	A	↑	↑	89					
	学校生活サポート事業																	
							54,492	63,062	63,062									

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

No	予算科目・大事業コード				平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (計画額)	平成30年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点					
	款	項	目	事業							事業費	事業費		事業費	事業費	事業費	コスト	活動
	実施計画事業名称																	
	担当課名																	
13	10	01	03	08			227	251	251	A	→	↑	85					
	横手市いじめ防止等対策事業 教育指導課						227	251	251									
14	10	01	03	06			432	489	489	C	→	↑	79					
	次世代ものづくり人材育成事業 教育指導課						432	489	489									
15	10	01	03	09			1,166	1,806	1,806	A	→	↑	89					
	言語活動充実推進事業 教育指導課						1,166	1,806	1,806									
16	10	01	03	10			21,342	5,158	2,783	C	→	→	80					
	「横手を学ぶ郷土学」創設事業 文化財保護課						42	58	2,783									
17	10	01	03	07			558	581	581	C	→	→	76					
	スクールガード・リーダー配置事業 教育指導課						462	485	485									
18	10	02	02	98			4,497	0	1,968	A	↓	↓	83					
	小学校指導要領改訂経費 教育指導課						4,497	0	1,968									
19	10	02	02	03			832	1,034	1,034	B	→	→	89					
	小学校通学援助費 学校教育課						832	1,034	1,034									
20	10	02	02	06			16,663	20,289	20,289	A	→	→	87					
	小学校要保護及準要保護就学援助 学校教育課						16,261	19,686	19,686									
21	10	02	02	04			2,351	2,480	2,480	A	→	→	90					
	小学校特別支援教育就学奨励費 学校教育課						1,190	1,736	1,736									
22	10	02	02	05			79	80	80	D	→	→	72					
	通級指導教室費 教育指導課						79	80	80									
23	10	03	02	05			507	507	507	C	→	↑	79					
	心の教室相談事業 教育指導課						0	1	1									
24	10	03	02	03			996	810	0	D	×	×	71					
	中学校通学援助費 学校教育課						996	810	0									

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

No	予算科目・大事業コード				平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (計画額)	平成30年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費 一般財源	事業費 一般財源	
	実施計画事業名称												
	担当課名												
25	10	03	02	06			18,266	19,833	19,833	A	→	→	87
	中学校要保護及準要保護就学援助 学校教育課						18,050	19,543	19,543				
26	10	03	02	04			1,611	2,213	2,213	A	→	→	90
	中学校特別支援教育就学奨励費 学校教育課						879	1,574	1,574				
27	10	03	02	98			11,992	0	0	A	→	→	83
	中学校指導要領改訂経費 教育指導課						11,992	0	0				
28	10	01	02	12			1,955	2,955	4,322	A	↑	→	83
	幼児教育推進体制構築事業 学校教育課						8	0	0				
29	10	01	03	96			1,173	0	0	D	×	→	72
	いのちの教育あったかエリア事業 教育指導課						0	0	0				
30	10	01	03	98			10	0	0	D	×	×	49
	防災教育推進事業 教育指導課						0	0	0				

# 平成29年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

平成29年8月作成（評価対象：平成28年度）

<b>施策名</b>	0202	安全で安心して学べる教育環境の整備
------------	------	-------------------

<b>施策担当課</b>	教育総務部・教育総務課	
<b>担当部長職・氏名</b>	教育総務部長 見田 貞一郎	

## 1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
基本計画	③政策	02	学びの充実とスポーツの振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0202	安全で安心して学べる教育環境の整備
	⑤目指す将来の姿	—	児童生徒が、未来の横手市を担って新しい時代を生き抜く力を身に付けるため、互いに協力し合い切磋琢磨しながら学習することができる、安全で安心な教育環境が整備されています。

## 2. 施策の目的

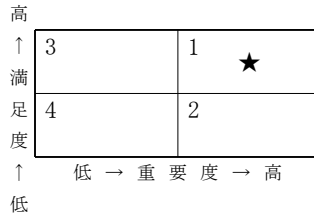
安全・安心して学べる質の高い教育環境を整備するとともに学校施設等の適正な配置・維持管理を図り、確かな学力の定着や豊かな心の育成、健やかな体づくりの実現を目指し、学校教育の充実を推進する。

## 3. 施策の方針

- 1) 教育環境の整備
  - ①児童生徒の良好な教育環境を構築するため、引き続き小・中学校の適正規模や適正配置等を推進
  - ②児童生徒が安全で安心な学校生活できるようにするため、学校施設やスクールバス等の適正な維持管理・運行を促進
- 2) 教育用備品やITC化の整備
  - ①確かな学力の定着のため、教材備品や学校図書の実績に努めるとともに小中学校のITC環境を整備
- 3) 学校給食設備の充実
  - ①児童生徒へ安全・安心な学校給食を提供するため、給食センターの適正な維持管理と徹底した衛生管理を推進

## 4. 市民意識調査の結果

	H27年6月実施	H28年6月実施	H29年6月実施
重要度	0	4.74	4.91
満足度	0	4.06	4.06



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から

## 5. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1	「学校教育の充実」に対する市民満足度	成果	%	目標値	—	—	増加	増加	増加
	※まちづくりアンケート			実績値	28.1	23.4	22.6		
2	長寿命化対策事業を実施した小中学校数	活動	校	目標値	—	—	7	8	9
	※累計（大規模改修を含む）			実績値	7	7	7		
3	学校給食の一人あたり残食量	活動	g	目標値	—	—	47	46	45
	※学校給食物資使用調査			実績値	48.4	43.5	44		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(計画)	平成30年度(計画)
① 事業費	(a) 国庫支出金			30,042	11,825	2,045
	(b) 県支出金			142	0	0
	(c) 地方債			80,400	249,700	274,200
	(d) 使用料・手数料			762	0	0
	(e) その他特定財源			361,160	367,809	367,816
	(f) 一般財源			986,486	986,502	935,574
①事業費の小計				1,458,992	1,615,836	1,579,635
② 人件費 再掲	正職員	職員数		0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費		0	0	0
	非常勤職員	職員数		0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費		0	0	0
③市の総コスト(①+②)				1,458,992	1,615,836	1,579,635

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	0
80～89点	8
79点以下	12

◆実施計画事業の平成30年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	平成30年度の方向性			
	拡大	維持	縮小	休廃止
活動	1	0	0	0
維持	1	18	0	0
縮小	0	0	0	0
休廃止	0	0	0	0
方向性	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト
	コスト投入の方向性			

8. 施策の達成状況

①成果の分析	平成33年4月の開校を目指している十文字地域小学校統合計画については、建設候補地を含む地域住民の合意形成が図られ、基本設計、用地測量を実施した。また、横手南中学校と山内中学校の統合に伴う改修費及び増田中学校の長寿命化事業費について、国の内示を受け平成29年度への繰越明許費として予算措置した。給食部門においては、ハサップ認証基準に基づく衛生管理マニュアルを作成し、実践することにより衛生管理が徹底されたことと併せ、職員の意識向上が図られた。
②施策の有効性	十文字地域小学校統合は、今後の人口減少に対応しながらよりよい教育を実施するために有効なものであり、そのための住民合意を得られたことは今後の事業展開の基礎固めとなった。また、学校施設長寿命化改善計画は、施設の老朽化に対応し、厳しい財政状況の中で教育環境の計画的で効果的な保全事業を実施するため有効である。
③施策内事業の妥当性	各事業が、施策の目的に沿って行われており、事業構成は問題ない。
④実施可能な改善内容	学校施設長寿命化改善計画については、学校施設の維持管理等を着実に推進するため、各学校施設の細部にわたる状況を把握し、具体的な実施計画を策定する。 ハサップ認証については、取得自体が目的ではなく職員の意識付けと行動規範であるという認識を持って、さらに日々点検を怠ることなく、益々の業務改善につなげていく。

9. 平成30年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持		★	
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	「安全で安心して学べる教育環境の整備」について、平成28年度は、ICT環境をさらに向上させるため、教職員用のパソコン600台を更新しており、今後はその有効な活用を図る。 平成29年度は、十文字地域統合小学校用地の用地取得、物件補償を進める。また、横手南中学校改修工事、増田中学校長寿命化工事に着手し、教育環境の整備を確実に進める。
--------	--



10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

No	予算科目・大事業コード				平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (計画額)	平成30年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費 一般財源	事業費 一般財源	
	実施計画事業名称												
	担当課名												
1	10	01	02	06			117,218	132,763	119,473	C	→	→	80
	スクールバス運行事業												
2	10	01	02	10			378	2,460	417	D	→	→	75
	学校統合推進事業												
3	10	01	02	11			26,881	51,408	51,985	B	↑	→	79
	小中学校IT環境管理経費												
4	10	01	04	02			36	54	54	B	→	→	83
	学校給食センター運営委員会費												
5	10	01	04	03			486,837	525,090	500,475	B	→	→	86
	学校給食事業												
6	10	01	04	04			135,106	142,950	144,194	D	→	→	72
	給食調理等業務委託費												
7	10	01	04	05			13,430	12,479	13,775	B	→	→	77
	施設維持補修事業												
8	10	02	01	02			376,089	264,012	245,311	B	→	→	83
	小学校管理費												
9	10	02	01	03			55,284	247,615	275,716	B	↑	↑	82
	小学校統合事業												
10	10	02	02	02			3,836	3,050	3,050	B	→	→	76
	小学校教育振興総務費												
11	10	02	02	08			27,553	27,591	14,631	B	→	→	79
	小学校コンピュータ整備事業												
12	10	02	02	07			3,544	2,995	2,995	D	→	→	75
	小学校各種大会派遣事業												

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

No	予算科目・大事業コード				平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (計画額)	平成30年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費 一般財源	事業費 一般財源	
	実施計画事業名称												
	担当課名												
13	10	02	02	01			31,652	25,577	25,577	D	→	→	72
	小学校教育振興費												
	教育指導課						29,992	25,577	25,577				
14	10	03	02	07			14,953	17,528	17,528	D	→	→	75
	中学校各種大会派遣事業												
	学校教育課						14,953	17,528	17,528				
15	10	03	01	02			125,630	129,129	127,057	B	→	→	86
	中学校管理費												
	教育総務課						124,751	128,777	126,705				
16	10	03	02	02			1,859	1,790	1,790	B	→	→	86
	中学校教育振興総務費												
	教育総務課						1,038	1,020	1,020				
17	10	03	02	08			12,368	12,384	6,588	B	→	→	86
	中学校コンピュータ整備事業												
	教育総務課						12,368	12,384	6,588				
18	10	03	02	01			19,458	16,961	16,961	D	→	→	72
	中学校教育振興費												
	教育指導課						19,458	16,961	16,961				
19	10	01	02	98			6,738	0	12,058	D	→	→	78
	学校施設老朽化対策調査事業												
	教育総務課						6,738	0	12,058				
20	10	01	03	95			142	0	0	D	→	→	65
	ウィンタースポーツパワーアップ事業												
	教育指導課						0	0	0				

# 平成29年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

平成29年8月作成（評価対象：平成28年度）

<b>施策名</b>	0203	元気なまちを築く生涯スポーツの促進
------------	------	-------------------

<b>施策担当課</b>	まちづくり推進部・スポーツ振興課	
<b>担当部長職・氏名</b>	まちづくり推進部長 高橋 征徳	

## 1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	-	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	-	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
基本計画	③政策	02	学びの充実とスポーツの振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0203	元気なまちを築く生涯スポーツの促進
	⑤目指す将来の姿	-	スポーツを通して、市民一人ひとりが心と身体を豊かにし、健康で活力ある生活を送っています。

## 2. 施策の目的

生涯にわたりスポーツに親しみ豊かな「スポーツライフ」を送ることは、市民の健康増進や生きがいがいづくりに大きな役割を果たします。行政と市民が協働してスポーツを推進していく仕組みづくりの構築は、個人の健康管理や技能向上のみに留まらず、地域の活性化やまちづくりに役立たち、元気なまちづくりの礎となります。

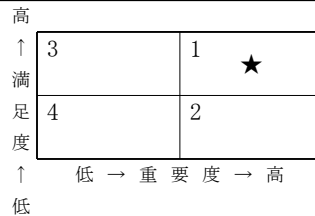
## 3. 施策の方針

健康志向の高まりにより、市民が気軽に日常的にスポーツができるよう体育協会をはじめとする各種スポーツ団体等の組織強化に努め、併せてスポーツ推進員、体育指導者等による講習会やスポーツ教室を開催する。  
 スポーツ施設については横手市財産経営推進計画に基づき改修、整備を進め、生涯スポーツ活動が充実するよう環境整備を図る。

## 4. 市民意識調査の結果

	H27年6月実施	H28年6月実施	H29年6月実施
<b>重要度</b>	4.41	4.08	4.22
<b>満足度</b>	3.96	4.01	3.97

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

## 5. 指標の目標と推移

No	指標名	※下段：指標の取得方法	種別	単位	目標値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1	「スポーツ・レクリエーションの振興」に対する市民満足度 ※まちづくりアンケート		成果	%	目標値	—	—	増加	増加	増加
		実績値			24	23.5	21.5			
2	成人が週1回以上スポーツをする人の割合 ※県スポーツ実態調査及びまちづくり		成果	%	目標値	—	—	51.9	52.4	53
		実績値			50.9	—	46.1			
3	社会体育施設の利用者数（過去5年平均） ※屋外施設：5年平均		成果	人	目標値	—	—	515,500	516,000	517,000
		実績値			514,285	453,594	489,629			
4	スポーツ合宿誘致数 ※合宿実施団体数値		活動	件	目標値	—	—	増加	増加	増加
		実績値			7	8	7			
					目標値					
					実績値					
					目標値					
					実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(計画)	平成30年度(計画)
①事業費	(a) 国庫支出金			0	0	0
	(b) 県支出金			1,425	2,053	0
	(c) 地方債			7,700	60,000	0
	(d) 使用料・手数料			16,460	18,159	19,369
	(e) その他特定財源			1,498	1,298	1,081
	(f) 一般財源			210,421	273,484	213,666
①事業費の小計				237,504	354,994	234,116
②人件費	再掲	正職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人
			人件費	0	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	
③市の総コスト (①+②)				237,504	354,994	234,116

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	0
80～89点	2
79点以下	7

◆実施計画事業の平成30年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	拡大	維持	縮小	休廃止	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト
活動の方向性	0	0	9	0	0	0	0	0
コスト投入の方向性	0	0	0	0	0	0	0	0

8. 施策の達成状況

①成果の分析	<p>体育施設の利用者数は目標値を下回っているものの、前年より増加しており、維持管理により市民のスポーツを楽しむ環境は確保されている。</p> <p>市民スポーツ大会の開催が増加し多様なスポーツイベントが行われることにより、賑わい創出効果が見られる。</p>
②施策の有効性	<p>スポーツを通じた地域の一体感醸成やスポーツ活動による市民や地域の活力増進は、元気な市民生活の源となる。</p> <p>大学や社会人チームのスポーツ合宿により、市内でスポーツをする小・中学生の競技力向上につながっている。</p>
③施策内事業の妥当性	<p>「スポーツ立市よこて」として、市民の健康増進、競技スポーツとしての技術向上のため必要な事業である。</p>
④実施可能な改善内容	<p>体育施設の老朽化が進んでいるため、施設の長寿命化や統廃合、さらには効率的な施設運営に取り組む必要がある。</p> <p>市民ニーズが多様化する中、市民の健康増進、技術のレベルアップなど目的を整理し、一年を通じた事業展開が必要である。</p>

9. 平成30年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持		★	
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	<p>スポーツを通じた健康の維持については多くの市民が関心を持っており、市民が観て意識を高める機会、自身が参加して体を動かす機会、いずれも効果的に事業を実施していく必要がある。</p> <p>また、スポーツ合宿誘致、他自治体と連携した事業により横手市をアピールし、スポーツツーリズムを積極的に推進する。</p> <p>体育施設の更新については検討中であるが、施設の維持管理について、主要な事業を開催する会場についてはスポーツ振興課で一元管理すべきと考える。</p>
--------	--

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

No	予算科目・大事業コード				平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (計画額)	平成30年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費 一般財源	事業費 一般財源	
	実施計画事業名称												
	担当課名												
1	02	07	07	01			11,772	11,112	11,118	B	→	→	78
	スポーツ振興総務費												
2	02	07	07	02			7,963	6,973	8,120	D	→	→	72
	市民スポーツ振興事業												
3	02	07	07	03			8,870	17,688	13,288	C	→	→	77
	スポーツのまちづくり事業												
4	02	07	07	04			1,508	1,232	1,232	B	→	→	78
	スポーツ交流事業												
5	02	07	07	06			27,550	58,977	46,465	C	→	→	80
	体育施設総務費												
6	02	07	07	07			77,140	79,923	66,905	C	→	→	80
	屋内体育施設費												
7	02	07	07	08			92,382	168,631	75,830	D	→	→	66
	屋外体育施設費												
8	06	02	03	03			28	61	61	D	→	→	69
	緑地休養センター・林間広場費												
9	02	07	07	05			10,291	10,397	11,097	B	→	→	79
	競技スポーツパワーアップ事業												
							0	36	36				
							10,291	10,397	11,097				

# 平成29年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

平成29年8月作成（評価対象：平成28年度）

施策名	0204	活力ある地域と心豊かな人を創る生涯学習の推進
-----	------	------------------------

施策担当課	まちづくり推進部・生涯学習課	
担当部長職・氏名	まちづくり推進部長 高橋 征徳	

## 1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
基本計画	③政策	02	学びの充実とスポーツの振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0204	活力ある地域と心豊かな人を創る生涯学習の推進
	⑤目指す将来の姿	—	多様な生涯学習の機会が提供され、市民が「いつでも」「どこでも」「だれでも」「なんでも」学べるとともに、優れた芸術文化に親しむことができます。また、より良い読書環境が整えられ、市民が自らの考えで行動し、人生をより深く生きることができています

## 2. 施策の目的

市民一人ひとりが生涯を通して学び続けることのできる学習環境を整え、学んだ学習成果を地域社会で活かせる循環型の学び社会の構築や学びへの支援体制の充実、多様な市民ニーズに的確に応えられる体制づくりを推進します。  
読書を通じ、豊かな心を持ち自ら考える市民文化の育成に貢献し、郷土資料に触れることにより、郷土を知り、郷土に誇りと自信を持つ市民づくりに寄与します。

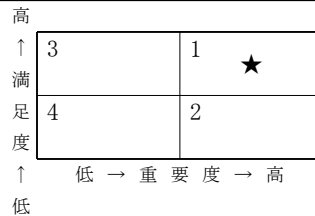
## 3. 施策の方針

学びへの支援を充実し、学びによる「まちづくり・人づくり」と、学びの成果を活かす「循環型の学び社会づくり」を進めます。芸術文化の拠点を整備・活用し、優れた芸術にふれる機会や体験活動を推進していきます。

- 学びの機会の提供と環境の整備
- 子どもたちの各種体験活動や交流活動の実施
- 学びの成果を地域活動参画や社会貢献に活かす環境づくり
- 公民館機能を見直し、市民協働による活動との連携を図る
- 芸術、文化活動を支援し、成果発表の機会と場の提供
- 社会教育施設等の適正な管理
- 市民が読書・研究・問題解決のために利用しやすい図書館の運営
- 郷土資料の収集と整理により、多くの郷土を知る資料の提供

## 4. 市民意識調査の結果

	H27年6月実施	H28年6月実施	H29年6月実施
重要度	4.55	4.05	4.19
満足度	4.1	4.06	4.03



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から

## 5. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1	「生涯学習の推進」に対する市民満足度	成果	%	目標値	—	—	増加	増加	増加
	※まちづくりアンケート			実績値	27.2	22	20.4		
2	生涯学習講座・教室の参加者数	成果	人	目標値	—	—	46,000	46,200	46,500
	※社会教育施設利用状況調査			実績値	45,535	31,839	32,884		
3	社会教育施設の利用人数 (市民会館含む)	成果	人	目標値	—	—	608,000	610,000	612,000
	※社会教育施設利用状況調査			実績値	604,132	611,358	543,437		
4	市民会館ホール稼働率	成果	%	目標値	—	—	60	62	63
	※社会教育施設利用状況調査			実績値	58	55	54.8		
5	図書館入館者数	成果	人	目標値	—	—	232,000	234,000	236,000
	※横手市図書館要覧			実績値	228,706	240,619	228,231		
6	人口に占める図書館利用カード登録者数割合	成果	%	目標値	—	—	16.1	16.3	16.5
	※横手市図書館要覧			実績値	15.8	18.4	18.5		

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(計画)	平成30年度(計画)
①事業費	(a) 国庫支出金			0	0	0
	(b) 県支出金			11,350	1,943	1,500
	(c) 地方債			19,900	0	261,900
	(d) 使用料・手数料			16,364	15,065	15,465
	(e) その他特定財源			3,551	6,481	2,006
	(f) 一般財源			299,972	230,913	262,324
①事業費の小計				351,137	254,402	543,195
②人件費	正職員	職員数		0.00人	0.00人	0.00人
		人件費		0	0	0
	非常勤職員	職員数		0.00人	0.00人	0.00人
		人件費		0	0	0
③市の総コスト(①+②)				351,137	254,402	543,195

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	4
80～89点	6
79点以下	8

◆実施計画事業の平成30年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	方向性			
	拡大	維持	縮小	休廃止
活動	3	0	0	0
維持	0	13	0	0
縮小	0	0	1	0
休廃止	0	0	0	1
方向性	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト
	コスト投入の方向性			

8. 施策の達成状況

①成果の分析	生涯学習の基礎づくりとして、学校と地域住民をつなぐ「学校支援ボランティア・コーディネーター」を新たに配置し、地域の方々の技術、知識を教育活動に反映させることができた。芸術文化については、市民自らが発表する市民ステージ祭の開催、専門家による芸術の鑑賞など本物の芸術にふれる機会の提供をおこなった。図書館については、学校との連携、図書館での子供向け企画の実施により、特に小学生の図書館利用が増加した。
②施策の有効性	少子高齢化社会の進展の中で、一人一人が豊かな心を持ち続け、人生をより深く生きるためにも、さらには互いに助け合う共助社会の担い手となる人づくりのためにも、生涯学習は重要である。その学びを支援するため「いつでも」「どこでも」「だれでも」「なんでも」学べる機会の提供と、環境の整備は市の責務であり、そのために現在の施策は有効であると考えられる。
③施策内事業の妥当性	社会教育法の定めや包括協定、長期契約等により実施している事業については今後も継続していく必要がある。また、利用者及び参加者は希望者に限定されている状況にあるが、施設や事業についてはすべての市民を対象としているものであり、今後も継続が必要なもので、事業そのものは妥当である。
④実施可能な改善内容	生涯学習の推進体制について、公民館の交流センター化と併せ各地域の生涯学習センターの組織の在り方について検討する必要がある。 また、各地域で特徴のある事業が実施されているが、個々の事業については参加者が限定されている事業もあることから、これらについては、より広く多くの方が参加できるように事業の協働実施等による効率化を検討する。

9. 平成30年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持		★	
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	平成29年度から「第2次横手市生涯学習推進計画」がスタートし、今後、学校と地域の連携・協働を一層推進していくための取り組みが進められるとともに、これまでの生涯学習の組織や事業内容を見直し、コストを意識しながら、市民が主体となる事業実施が必要であり、平成29年度に地区交流センター化の実施ができない地区について早急に結論を協議することが求められている。 また、優れた芸術文化に親しむ機会を確保するためには老朽化している拠点施設を整備していく必要がある。 図書館事業については、「横手市子ども読書推進計画」に基づき、学校との連携、図書ボランティア等を通じ様々な機関との連携により読書活動の支援を充実させる。また、平鹿図書館については今年度、移転となるが、さらに充実した図書館サービスの提供が行われるようにすることはもちろん、移転の前後においても、利用者の皆さんに大きな支障を生じさせないように努める必要がある。
--------	---

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

No	予算科目・大事業コード				平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (計画額)	平成30年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費 一般財源	事業費 一般財源	
	実施計画事業名称												
	担当課名												
1	02	01	07	07			622	625	625	C	→	→	70
	駅前公共施設管理費												
2	02	07	05	01			4,473	4,719	4,823	A	→	→	94
	社会教育総務費												
3	02	07	05	02			4,009	5,823	4,802	A	↑	↑	88
	生涯学習推進事業												
4	02	07	05	03			431	621	594	D	→	→	72
	成人式開催事業												
5	02	07	05	04			39	271	243	A	→	→	84
	家庭教育支援事業												
6	02	07	05	05			2,135	2,282	2,168	A	→	→	91
	秋田大学横手分校事業												
7	02	07	05	06			93,309	67,447	83,447	A	→	→	82
	公民館費												
8	02	07	05	07			6,173	7,354	6,422	C	↓	↓	74
	生涯学習センター費												
9	02	07	05	08			73,339	51,809	50,946	C	→	→	74
	生涯学習施設費												
10	02	07	05	98			300	0	0	D	×	×	52
	アフター国民文化祭事業												
11	02	07	06	01			1,223	1,628	1,661	C	→	→	73
	芸術文化推進事業費												
12	02	07	06	02			951	5,984	904	C	→	→	77
	自主文化事業委託費												
							951	984	904				



10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

No	予算科目・大事業コード				平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (計画額)	平成30年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点					
	款	項	目	事業							事業費	事業費		事業費	事業費	事業費	コスト	活動
	実施計画事業名称																	
	担当課名																	
13	02	07	06	03			32,814	33,150	30,829	C	→	→	65					
	芸術文化施設費																	
	生涯学習課						24,537	25,260	23,129									
14	10	04	02	02			4,053	3,955	3,955	A	→	→	97					
	図書館総務費																	
	図書館課						4,053	3,955	3,955									
15	10	04	02	03			689	695	695	A	→	→	87					
	読書活動促進事業																	
	図書館課						689	695	695									
16	10	04	02	01			69,093	57,262	57,262	A	→	→	91					
	図書館費																	
	図書館課						68,975	57,145	57,145									
17	02	07	06	05			44,547	0	276,219	A	↑	↑	87					
	増田まんが美術館整備事業																	
	増田まんが美術館事業室						14,647	0	14,319									
18	02	07	06	04			12,937	10,777	17,600	C	↑	↑	84					
	増田まんが美術館魅力アップ事業																	
	増田まんが美術館事業室						12,937	10,777	17,600									

# 平成29年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

平成29年8月作成（評価対象：平成28年度）

<b>施策名</b>	0205	よこての伝統文化の継承と再発見
------------	------	-----------------

<b>施策担当課</b>	教育総務部・文化財保護課	
<b>担当部長職・氏名</b>	教育総務部長 見田 貞一郎	

## 1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
基本計画	③政策	02	学びの充実とスポーツの振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0205	よこての伝統文化の継承と再発見
	⑤目指す将来の姿	—	市民が地域の歴史や文化をよく理解し、横手に誇りを持って暮らしています。

## 2. 施策の目的

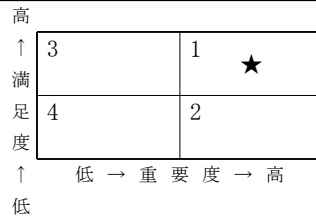
地域の歴史文化、文化的資産を周知することで市民の中に郷土への誇りと愛着が醸成される。それらを活かして地域づくりや観光振興を進めるため、市民とともに文化的資産の把握と保全、周知を推進する。

## 3. 施策の方針

- ①文化的資産の保存と活用
- 1) 文化的資産の発掘・保全・伝承を市民協働で進め、地域づくりに活かす風致維持向上計画等の計画の策定作業を進める。
  - 2) 文化財の指定や登録を進め、保護保全対策を推進する。
  - 3) 後三年合戦関連遺跡・重要伝統的建造物群保存地区の調査と保存整備を進め、その活用を目指す。
  - 4) 小中学校と連携して「横手を学ぶ郷土学」を推進し、関連事業を充実させる。
- ②資料館等の管理
- 1) 資料館等の連携を強化して適正管理し、魅力ある展示で利用者増をはかるとともに博物館施設の設置につなげる。

## 4. 市民意識調査の結果

	H27年6月実施	H28年6月実施	H29年6月実施
<b>重要度</b>	4.19	4.09	4.03
<b>満足度</b>	3.83	4.05	4.04



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から

## 5. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1	「地域文化の振興」に対する市民満足度 ※まちづくりアンケート	成果	%	目標値	—	—	増加	増加	増加
				実績値	19.5	22.1	20.3		
2	資料館等・博物館の年間利用者数 ※雄物川資料館・後三年合戦金沢資料	成果	人	目標値	—	—	8,725	9,000	9,300
				実績値	8,725	10,534	10,784		
3	シンポジウム・公開講座等年間参加者数 ※後三年合戦シンポジウム参加者、沼柵・金沢柵公開講座参加者の合計	成果	人	目標値	—	—	800	825	850
				実績値	992	760	750		
4	国・県・市による指定登録文化財の数(累計) ※毎年6件程度の新たな指定や登録を行う	成果	件	目標値	—	—	264	270	276
				実績値	252	252	255		
5	修理修景事業の年間実施件数 ※	成果	件	目標値	—	—	3	4	4
				実績値	8	6	3		
				目標値					
				実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(計画)	平成30年度(計画)
①事業費	(a) 国庫支出金			42,289	30,707	67,122
	(b) 県支出金			18,209	27,280	70,824
	(c) 地方債			0	6,500	2,000
	(d) 使用料・手数料			664	566	578
	(e) その他特定財源			27	2	3
	(f) 一般財源			56,020	43,671	72,351
①事業費の小計				117,209	108,726	212,878
②人件費	再掲	正職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人
			人件費	0	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	
③市の総コスト (①+②)				117,209	108,726	212,878

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	0
80～89点	6
79点以下	2

◆実施計画事業の平成30年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	コスト投入の方向性			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト
拡大	1	1	0	0
維持	0	5	0	0
縮小	0	1	0	0
休廃止	0	0	0	0

8. 施策の達成状況

①成果の分析	<p>旧松浦家住宅と佐藤家住宅の2件が国重要文化財に指定されたことにより、横手市の重要文化財建造物は3件となった。今後の修理事業について関係者との協議が必要となる。</p> <p>市内史跡等の周知活動については、後三年合戦に係るシンポジウムや各資料館の特別展など前年同様の開催をしたが、さらに広く来館いただけるよう開催内容の工夫が必要である。</p>
②施策の有効性	<p>人口減少が進む中、子供から大人まで、この横手という地域に対し、より愛着を持ってもらうことが大切である。「市民が地域の歴史や文化をよく理解し、横手に誇りを持って暮らしています」という基本目標の目指すべき姿を実現するために、町並みの保存や史跡の発掘・周知等は意識啓発に資するものであり、現在の施策は有効である。</p>
③施策内事業の妥当性	<p>文化財の調査、発掘・発見並びに保存、周知、そして活用のために諸事業を行っているが、それぞれ「横手の伝統文化の継承と再発見」を図るためには妥当な事業であり、これらの事業を一体的なものとして捉えて、今後も継続していくべきである。</p>
④実施可能な改善内容	<p>市の歴史資産の周知活動については、若年層を中心として幅広く多くの市民の方々に興味を持ってもらえるような企画の工夫が必要である。</p> <p>重要伝統的建造物群保存地区と同様に、他の文化財についても地域づくりや観光活用のための方策の検討、実施が急務である。</p>

9. 平成30年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持		★	
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	<p>本施策は、数値として明確な成果が見えにくいものであるが、すべての市民が、長く受け継がれてきた歴史文化の意義を再認識し、地域への愛着と誇りを持ち将来の町づくりを進めていかなければならないと考える。</p> <p>文化財を活用した観光誘客事業や横手の歴史・文化を記載した小中学生用の副読本「よこてだいすき」を活用した学校での授業など、新たな形での取り組みを開始する。</p>
--------	--

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

No	予算科目・大事業コード				平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (計画額)	平成30年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費 一般財源	事業費 一般財源	
	実施計画事業名称												
	担当課名												
1	07	01	03	04			58,683	34,050	79,158	A	↑	↑	87
	重要伝統的建造物群保存事業 歴史まちづくり課						14,028	16	20,906				
2	07	01	03	05			7,596	8,910	9,790	B	→	↑	82
	歴史まちづくり事業 歴史まちづくり課						7,596	8,910	9,790				
3	10	04	03	01			9,554	10,032	11,746	A	→	→	83
	文化財保護総務費 文化財保護課						9,541	10,019	11,726				
4	10	04	03	02			2,005	2,002	12,900	A	→	→	84
	後三年合戦保存活用整備事業 文化財保護課						1,005	1,002	4,450				
5	10	04	03	03			19,657	35,708	80,800	A	→	→	82
	埋蔵文化財発掘調査事業 文化財保護課						4,827	6,268	7,576				
6	10	04	03	04			2,145	1,671	2,033	C	→	→	74
	文化財普及活動費 文化財保護課						2,145	1,671	2,033				
7	10	04	03	98			2,000	0	0	C	→	→	74
	創作子ども歌舞伎制作上演事業 文化財保護課						2,000	0	0				
8	10	04	04	01			15,569	16,353	16,451	A	→	↓	81
	資料館費 文化財保護課						14,878	15,785	15,870				

# 平成29年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

平成29年8月作成（評価対象：平成28年度）

施策名	0301	安心して暮らすことのできるまちづくりの推進
-----	------	-----------------------

施策担当課	まちづくり推進部・地域づくり支援課	
担当部長職・氏名	まちづくり推進部長 高橋 征徳	

## 1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
基本計画	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0301	安心して暮らすことのできるまちづくりの推進
	⑤目指す将来の姿	—	事故や犯罪、消費者が巻き込まれる悪質商法や特殊詐欺等の被害が減少し、市民がお互いに助け合いながら、安心して生活を送っています。必要な時には専門的な相談が受けられ、問題の解決に結びつく方法を速やかに見出すことができます。

## 2. 施策の目的

交通事故件数は減少していますが、依然として高齢者の事故は増加傾向にあります。また、巧妙化した特殊詐欺に遭うケースが増加しています。加えて少子高齢化や核家族化の進展により空き家が増加しており、倒壊等の事故を未然に防ぐことが喫緊の課題となっています。

こうしたことから、住民の安心安全な生活を守るためには、地域ぐるみでの交通安全運動の取り組みや防犯意識の推進する等の施策が必要であり、かつ市民が抱える問題は、自らが解決策を見出すための啓発や相談体制の充実が必要であることから各種の施策を展開するものです。

## 3. 施策の方針

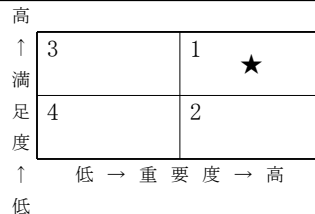
交通安全や犯罪に関する意識を高める機会、消費者トラブルに関する知識を深める機会を増やすほか、各種相談窓口の周知を図ります。

空き家の総合的な対策を推進するため年ごとの空き家実態調査を継続し、より効果的な制度の構築に向けた市民や関係団体との連携を深めます。

## 4. 市民意識調査の結果

	H27年6月実施	H28年6月実施	H29年6月実施
重要度	5.16	4.68	4.8
満足度	4.18	4.03	4.12

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

## 5. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1	「交通安全・防犯対策の推進」に対する市民満足度	成果	%	目標値	—	—	増加	増加	増加
	※まちづくりアンケート			実績値	37.3	22.8	26.3		
2	人口千人あたり年間交通事故死傷者数	成果	人	目標値	—	—	減少	減少	減少
	※業務取得（交通統計）			実績値	2.58	2.44	2.65		
3	よこて安全・安心メール登録者	成果	人	目標値	—	—	4,640	4,715	4,790
	※業務取得（よこて安心・安全メール年間登録者数）			実績値	4,540	4,843	5,219		
4	市民を対象とした犯罪発生件数	成果	件	目標値	—	—	207	199	191
	※業務取得（横手警察署による犯罪統計資料）			実績値	224	231	183		
5	老朽危険空家数	成果	棟	目標値	—	—	27	25	23
	※業務取得			実績値	34	30	27		
				目標値					
				実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(計画)	平成30年度(計画)
①事業費	(a) 国庫支出金			53	1,695	1,695
	(b) 県支出金			2,113	2,820	2,184
	(c) 地方債			800	4,500	4,500
	(d) 使用料・手数料			0	0	0
	(e) その他特定財源			464	982	440
	(f) 一般財源			64,610	64,761	66,259
①事業費の小計				68,040	74,758	75,078
②人件費	再掲	正職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人
			人件費	0	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	
③市の総コスト (①+②)				68,040	74,758	75,078

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	4
80～89点	5
79点以下	0

◆実施計画事業の平成30年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	拡大	維持	縮小	休廃止
	0	0	0	0
	0	9	0	0
	0	0	0	0
	0	0	0	0
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト
	コスト投入の方向性			

8. 施策の達成状況

①成果の分析	目標値については、おおむね達成されているが、秋田県警察の統計では、横手市内の交通事故件数と交通事故死傷者数は、前年と比較して増加している。 犯罪統計では知能犯が増加し、特に高齢者の被害が課題である旨の情報提供を受けている。
②施策の有効性	交通安全、防犯、空き家対策、市民相談等の、市民が安心安全に暮らすためには必要不可欠な施策である。交通事故の原因や刑法犯の犯罪状況等について、秋田県警察と連携して対策を実施することで、効果の向上が期待できる。
③施策内事業の妥当性	事業内容は施策全般にわたり網羅されており、妥当と判断される。 引き続き、交通安全協会、防犯協会、人権擁護協議会等の市民団体との役割分担や情報共有による連携を継続する。
④実施可能な改善内容	交通安全においては、交通事故発生個所を周知する交通事故マップを広く市民に情報提供し、その活用を図る必要がある。 高齢者等を知能犯罪から守るため、消費者生活センターの活動の充実を期待する。

9. 平成30年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持		★	
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	市民の安心安全を確保する施策は、市民の生命、財産を守るという自治体の基本的な役割を担うものである。 市民や市民団体に対して適切な情報提供を図るとともに、県や各市町村、警察などと連携する必要がある、コストは経常的経費が多く、維持する必要がある。
--------	--

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

No	予算科目・大事業コード				平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (計画額)	平成30年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費 一般財源	事業費 一般財源	
	実施計画事業名称												
	担当課名												
1	02	01	11	01			54	54	54	A	→	→	97
	自衛官募集事務費												
							1	1	1				
2	03	01	09	01			17,108	18,575	18,643	A	→	→	87
	交通指導隊経費												
							17,108	18,575	18,643				
3	03	01	09	02			3,675	4,193	3,806	A	→	→	87
	交通安全対策事業												
							3,211	3,211	3,366				
4	03	01	09	03			2,262	2,369	2,369	A	→	→	90
	防犯指導隊経費												
							2,262	2,369	2,369				
5	03	01	09	04			2,200	2,436	2,434	A	→	→	84
	防犯対策事業費												
							2,200	2,436	2,434				
6	03	01	10	01			6,007	6,726	6,095	A	→	→	97
	市民相談事業												
							3,894	3,906	3,911				
7	03	01	10	02			6,508	13,759	13,759	B	→	→	86
	老朽危険空き家対策事業												
							5,708	7,617	7,617				
8	03	05	01	01			260	870	870	A	→	→	87
	災害見舞金支給事業												
							260	870	870				
9	08	02	02	02			29,966	25,776	27,048	A	→	→	93
	交通安全施設整備費												
							29,966	25,776	27,048				

# 平成29年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

平成29年8月作成（評価対象：平成28年度）

施策名	0302	美しい自然環境と快適な生活環境の保全
-----	------	--------------------

施策担当課	市民生活部・生活環境課	
担当部長職・氏名	市民生活部長 佐藤 均	

## 1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
基本計画	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0302	美しい自然環境と快適な生活環境の保全
	⑤目指す将来の姿	—	水と緑と人が共生し、貴重な動植物が保全されています。まちの美観は損なわれることなく、河川などの豊かな自然環境が市民にやすらぎの場となるなど、快適な生活環境が実感できます。

## 2. 施策の目的

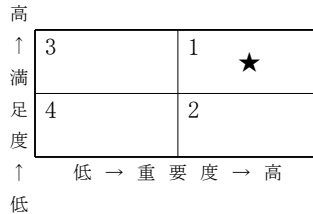
- ①里山的な森林生態系と水田地域特有の耕地生態系の中の多種多様な動植物を守るため緑の減少等による生物多様性の低下を防ぐ。
- ②市民生活にとって欠くことのできない多様な水辺環境を保全する。
- ③豊かな自然環境を守り次世代に伝える。
- ④美しい景観を保全し、産業型公害、都市・生活型公害などによる汚染から郷土を守る。

## 3. 施策の方針

- ①森林や農地を適正に管理し、環境保全機能や水循環機能の維持、保全活動の向上を図る。
- ②下水道等への加入促進や合併浄化槽による生活排水の浄化により河川水の水質保護を図る。
- ③定期的に河川水の水質を検査し、汚染状況の把握に努める。
- ④市民や事業所及び環境関係団体と連携し、不法投棄の監視やクリーンアップ等で地域の環境美化を支援する。
- ⑤公衆衛生意識の向上と各種公害を監視し、生活環境の保全に努める。

## 4. 市民意識調査の結果

	H27年6月実施	H28年6月実施	H29年6月実施
重要度	4.81	4.52	4.78
満足度	3.93	3.93	3.92



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から

## 5. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1	「自然・歴史的環境の保全と活用」に対する市民満足度 ※まちづくりアンケート	成果	%	目標値	—	—	増加	増加	増加
				実績値	22.6	19.3	20.1		
2	市内河川4地点のBOD環境基準値の達成率 ※河川の水質状況調査結果	成果	%	目標値	—	—	100	100	100
				実績値	100	100	100		
3	積雪中のpH値 ※業務取得 (5.7以上でなければいけない)	成果	pH	目標値	—	—	改善	改善	改善
				実績値	5	4.9	5.1		
4	自動車騒音の環境基準達成率 ※自動車騒音面体評価による状況確認	成果	%	目標値	—	—	98	98	98
				実績値	97.8	94.4	94.5		
5	こどもエコクラブ登録団体数 ※登録クラブ数	成果	団体	目標値	—	—	1	2	3
				実績値	0	0	0		
				目標値					
				実績値					



6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(計画)	平成30年度(計画)
①事業費	(a) 国庫支出金			8,771	14,124	14,124
	(b) 県支出金			63,510	48,745	22,431
	(c) 地方債			54,800	63,100	51,000
	(d) 使用料・手数料			30,642	30,367	30,494
	(e) その他特定財源			30	61	28
	(f) 一般財源			174,501	207,251	200,710
①事業費の小計				332,254	363,648	318,787
②人件費	正職員	職員数		0.00 人	0.00 人	11.00 人
		人件費		0	0	0
	非常勤職員	職員数		0.00 人	0.00 人	2.00 人
		人件費		0	0	0
③市の総コスト (①+②)				332,254	363,648	318,787

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	1
90～99点	8
80～89点	5
79点以下	2

◆実施計画事業の平成30年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	拡大	維持	縮小	休廃止
	0	0	16	0
	0	0	0	0
	0	0	0	0
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト
	コスト投入の方向性			

8. 施策の達成状況

①成果の分析	・自然環境や都市環境の保全及び改善を目指す息の長い施策となっており、指標は妥当なものである。また、目標の達成状況も長期的な視野に立って推移を見守る必要があり、現状では順調と判断する。ただし、「こどもエコクラブ登録団体数」に関しては、関係部署や関係団体と連携した活動が必要と思われる。
②施策の有効性	豊かな自然環境は、次世代に引き継ぐべき大きな宝であることから、環境保全のためには大変有効な施策となっている。
③施策内事業の妥当性	環境保全・美化推進・公害対策・森林保全など、適切な事業構成となっている。斎場や衛生センターなど重要な施設管理があるほか、自然体験型の施設に関しては、利用者の増加を図る必要がある。
④実施可能な改善内容	・環境美化推進員の活動として、ごみ集積所のマナーアップと、ごみの分別を強化する。 ・安心な暮らしを守るためにも、有害鳥獣駆除事業の拡大を検討する必要がある。

9. 平成30年度に向けた施策の方向性

成果向上		★	
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	・目標値に未達成な項目があり、他部署、他団体との連携により成果の向上を目指す必要がある。 ・コストについては、施設の故障停止を未然防止する観点からも、現状を維持する必要がある。
--------	---

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

No	予算科目・大事業コード				平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (計画額)	平成30年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費 一般財源	事業費 一般財源	
	実施計画事業名称												
	担当課名												
1	04	01	01	03			4,692	6,131	6,723	A	→	→	90
	墓園費						30	204	348				
2	04	01	07	01			5,015	5,180	2,995	A	→	→	90
	環境保全管理事業						5,012	5,180	2,995				
3	04	01	07	03			9,081	10,642	11,660	A	→	→	85
	環境美化推進事業						8,681	10,237	11,322				
4	04	01	07	08			379	249	249	D	→	→	73
	放射性物質検査費						379	249	249				
5	04	01	07	02			104	164	192	B	→	→	92
	生活衛生営業等事務費						0	4	32				
6	04	01	08	01			2,202	2,681	2,778	A	→	→	94
	公害対策総務費						2,202	2,681	2,778				
7	04	01	08	02			14,239	18,833	18,944	A	→	→	100
	休廃止鉦山坑廃水処理事業						4,007	2,355	2,452				
8	04	01	11	01			53,455	58,993	48,307	A	→	→	94
	斎場施設費						32,498	36,407	36,181				
9	04	02	03	01			165,982	200,522	192,883	A	→	→	96
	衛生センター費						106,299	135,698	130,056				
10	06	01	09	05			4,687	3,396	3,396	C	→	→	77
	自然体験型交流施設費						4,642	3,396	3,396				
11	06	02	01	04			1,748	2,293	2,293	A	→	→	83
	緑化推進事業						1,748	2,293	2,293				
12	06	02	01	05			12,653	11,752	11,752	A	→	→	89
	森林病虫害等防除事業						3,629	3,592	3,592				

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

No	予算科目・大事業コード				平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (計画額)	平成30年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費 一般財源	事業費 一般財源	
	実施計画事業名称												
	担当課名												
13	06	02	01	06			2,723	2,240	2,240	A	→	→	94
	有害鳥獣駆除事業												
	農林整備課						2,723	2,240	2,240				
14	06	02	02	07			52,722	38,069	11,611	A	→	→	90
	水と緑の森づくり事業												
	農林整備課						97	243	43				
15	06	02	03	01			2,171	2,063	2,364	C	→	→	83
	いこいの森費												
	農林整備課						2,171	2,063	2,364				
16	06	02	03	05			401	440	400	C	→	→	81
	やまばと山荘費												
	山内地域課						383	409	369				

# 平成29年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

平成29年8月作成（評価対象：平成28年度）

施策名	0303	災害に強いまちづくりの推進
-----	------	---------------

施策担当課	総務部・危機管理課	
担当部長職・氏名	総務部長 小丹 茂樹	

## 1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
基本計画	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0303	災害に強いまちづくりの推進
	⑤目指す将来の姿	—	消防や救急体制がより充実し、防災等に関する地域の取り組みが活発に行われ、安全・安心に暮らせるまちづくりが進んでいます。

## 2. 施策の目的

当市では豪雪をはじめ地震、集中豪雨、台風による自然災害が散発的に発生しており、災害等の危機発生時における消防や救急体制の充実に対する市民の期待は高まっており、市民の生命や財産を保護するためにも、総合的な危機管理体制の充実に努めていく必要があります。また、近年の豪雪に伴う新たな課題として、積雪寒冷期の地震災害についての対応が必要と考えられます。

火災をはじめとする災害の未然防止や災害時の対応には、地域の自主防災組織などの組織的な活動や企業の応援体制が大きな役割を担うことから、地域の防災力向上に努めるとともに、消防団活動の体制の充実が必要です。

様々な災害の未然防止を図り被害を最小限に食い止めるためには、防災計画や災害マップ等を作成し、行政と市民が共に防災情報の共有を図るなど、平時から迅速で的確な対応がとれる体制に取り組む必要があります。

## 3. 施策の方針

災害の発生を完全に防ぐことは不可能であることから、災害時の被害を最小化する「減災」の考え方を基本方針とし、たとえ被災したとしても人命が失われないことを最重視します。

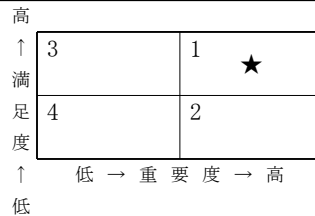
なお、災害に対しては「自らの命は自ら守る行動(自助)」と「身近な地域コミュニティによる助け合い(共助)」が非常に大切なことから市民への啓蒙や支援に努め、これに企業・団体等の協力を得た公的機関の措置(公助)の総合力で対応していきます。

老朽化している消防分署庁舎や不足している防火水槽等の消防水利・設備については、将来の人口減少等を勘案して、分署統合など計画的かつ効率的な整備に努めるとともに、消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図ります。

## 4. 市民意識調査の結果

	H27年6月実施	H28年6月実施	H29年6月実施
重要度	5.1	4.77	4.98
満足度	4.13	4.11	4.14

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

## 5. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1	「消防・防災体制の充実」に対する市民満足度 ※まちづくりアンケート	成果	%	目標値	—	—	増加	増加	増加
				実績値	32.6	25.9	26		
2	耐震性貯水槽の設置数(累計) ※消防防災震災対策現況調査	活動	基	目標値	—	—	87	90	93
				実績値	76	83	89		
3	普通救命講習の修了者養成数(累計) ※修了証の延べ発行者数の実績	成果	人	目標値	—	—	41,000	43,000	45,000
				実績値	37,860	39,572	41,309		
4	消防団協力事業所数 ※登録事業所実績	成果	か所	目標値	—	—	55	56	57
				実績値	55	54	56		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(計画)	平成30年度(計画)
①事業費	(a) 国庫支出金			14,817	15,809	8,079
	(b) 県支出金			24	36	36
	(c) 地方債			95,130	213,600	420,400
	(d) 使用料・手数料			141	900	910
	(e) その他特定財源			6,198	4,541	4,541
	(f) 一般財源			300,151	342,956	321,270
①事業費の小計				416,461	577,842	755,236
②人件費	再掲	正職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人
			人件費	0	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0
③市の総コスト (①+②)				416,461	577,842	755,236

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	12
80～89点	4
79点以下	0

◆実施計画事業の平成30年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	平成30年度の方向性			
	拡大	維持	縮小	休廃止
活動	0	2	0	0
維持	0	14	0	0
縮小	0	0	0	0
休廃止	0	0	0	0
方向性	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト
	コスト投入の方向性			

8. 施策の達成状況

①成果の分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>まちづくりアンケートにおける市民満足度も、高い水準を維持している。</li> <li>人材育成の手段である訓練や講習も、高い活動レベルにある。</li> <li>防災設備系の整備も進んでいる。</li> </ul>
②施策の有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>災害に強いまちづくりは、行政の役割の原点の1つである。</li> </ul>
③施策内事業の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業内容は施策全般に網羅されており、妥当と思われる。</li> </ul>
④実施可能な改善内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>先進団体のベンチマークを行い、個別事業の詳細について検証をしていく。</li> <li>より重要なのは、災害に際の対応力であり、訓練など仮想体験を通じて、普段からの「備え」、「予防的」な活動を積み重ねていきたい。</li> </ul>

9. 平成30年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持	★		
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>常備、非常備消防とも、体制の整備が進んだ。人的体制は、年々変化していくので、成果を維持していくためにも、種々の引き継ぎ、定例的な訓練が必要である。</li> <li>先進団体では、「危機」の種別に応じたマニュアルの整備が進んでいる。ベンチマークしながら、本市としても取り組んでいく必要がある。</li> <li>自助、共助、公助の基本は、やはり「人」であり、人材育成に努める。</li> <li>消防分署統合事業（建設）の進捗により、一時的にコストが拡大する。</li> <li>市民と命と財産も守る施策には、当然、必要な経費を要する。</li> </ul>
--------	--

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

No	予算科目・大事業コード				平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (計画額)	平成30年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費 一般財源	事業費 一般財源	
	実施計画事業名称												
	担当課名												
1	03	01	01	08			322	642	642	B	→	↑	83
	避難行動要支援者名簿整備 事業 社会福祉課						322	642	642				
2	04	01	01	06			3,875	4,330	4,783	A	→	↑	84
	救急医療体制整備事業 消防本部警防課						3,875	4,330	4,783				
3	08	03	01	01			243	236	245	A	→	→	90
	河川総務費 建設課						219	200	209				
4	08	03	01	02			6,579	6,500	2,500	B	→	→	89
	急傾斜地崩壊対策事業負担 金 建設課						249	300	0				
5	08	03	02	01			6,733	2,648	1,348	A	→	→	97
	河川維持管理費 建設課						6,733	2,648	1,348				
6	09	01	01	02			75,914	108,489	108,489	A	→	→	97
	常備消防経費 消防本部総務課						67,811	99,869	99,869				
7	09	01	01	03			52,071	56,407	40,078	A	→	→	94
	常備消防施設等整備事業 消防本部総務課						17,633	13,677	2,978				
8	09	01	02	01			154,050	157,154	156,925	A	→	→	94
	非常備消防経費 消防本部総務課						153,720	157,154	156,925				
9	09	01	03	01			15,093	15,393	16,826	A	→	→	94
	消防施設管理費 消防本部警防課						15,026	15,373	16,796				
10	09	01	03	02			65,779	70,793	72,685	A	→	→	94
	消防施設整備事業 消防本部警防課						8,000	314	6				
11	09	01	03	03			5,754	6,000	6,000	A	→	→	91
	水道事業会計負担金 消防本部警防課						5,754	6,000	6,000				
12	09	01	04	01			619	129	626	A	→	→	97
	水防管理費 危機管理課						619	129	626				

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

No	予算科目・大事業コード				平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (計画額)	平成30年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費 一般財源	事業費 一般財源	
	実施計画事業名称												
	担当課名												
13	09	01	05	01			14,612	30,732	12,923	A	→	→	94
	災害対策費												
14	09	01	05	02			1,469	1,660	1,660	A	→	→	84
	防災センター管理費												
15	09	01	01	04			12,348	116,729	329,506	A	→	→	97
	消防分署統合事業												
16	09	01	05	03			1,000	0	0	A	→	→	94
	コミュニティ助成事業(地域防災組織育成)												
							0	0	0				

# 平成29年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

平成29年8月作成（評価対象：平成28年度）

<b>施策名</b>	0304	循環型社会の一層の推進
------------	------	-------------

<b>施策担当課</b>	市民生活部・生活環境課	
<b>担当部長職・氏名</b>	市民生活部長 佐藤 均	

## 1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
基本計画	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0304	循環型社会の一層の推進
	⑤目指す将来の姿	—	市民一人ひとりが「もったいない」を心がけたライフスタイルを取り入れ、豊かな自然と快適な地域社会の共存が実現しています。

## 2. 施策の目的

- ①ゴミの総排出量を減少させ、環境負荷の低い地域社会の実現を図る。
- ②資源化率の向上と循環型社会の形成を実現する。

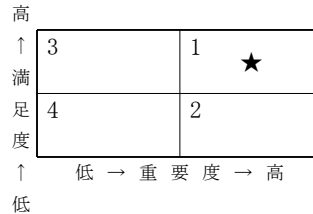
## 3. 施策の方針

- ①ごみの分け方・出し方のルール周知徹底を図り、リサイクル推進による資源化率の向上
- ②3Rの啓発と推進
- ③家庭系ごみ・事業系ごみの減量化
- ④資源ごみの集団回収活動の推奨

## 4. 市民意識調査の結果

	H27年6月実施	H28年6月実施	H29年6月実施
<b>重要度</b>	5.11	4.53	4.83
<b>満足度</b>	4.08	4.08	4.23

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

## 5. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1	「環境保全政策の充実」に対する市民満足度 ※まちづくりアンケート	成果	%	目標値	—	—	増加	増加	増加
				実績値	33.3	25.2	32		
2	ごみの総排出量 ※家庭系ごみ・事業系ごみ・資源ごみ	成果	t	目標値	—	—	31,150	30,575	30,005
				実績値	32,662	31,889	30,902		
3	市民1人/1日当たりのごみの排出量 ※1年につき5g削減	成果	g	目標値	—	—	935	930	925
				実績値	940	921	916		
4	ごみの資源化率 ※1年につき0.8%増加	成果	%	目標値	—	—	16.6	17.4	18.2
				実績値	15.8	15.1	21.3		
5	エコライフ協力団体の数（累計） ※町内会・事業所の合算	成果	団体	目標値	—	—	82	84	86
				実績値	81	79	79		
				目標値					
				実績値					



6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(計画)	平成30年度(計画)
①事業費	(a) 国庫支出金			0	0	0
	(b) 県支出金			0	0	0
	(c) 地方債			61,800	24,800	0
	(d) 使用料・手数料			220,413	221,180	217,483
	(e) その他特定財源			42,278	37,458	38,508
	(f) 一般財源			700,782	596,206	589,066
①事業費の小計				1,025,273	879,644	845,057
②人件費	再掲	正職員	職員数	0.00 人	0.00 人	1.00 人
			人件費	0	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	6.00 人	
		人件費	0	0	0	
③市の総コスト(①+②)				1,025,273	879,644	845,057

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	2
90～99点	4
80～89点	1
79点以下	3

◆実施計画事業の平成30年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	拡大	維持	縮小	休廃止
	0	0	9	0
	0	0	0	0
	0	0	0	1
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト
	コスト投入の方向性			

8. 施策の達成状況

①成果の分析	・ごみの減量化、資源化ともに目標を達成している。
②施策の有効性	・環境負荷が低い循環型社会の構築は、市民の生活環境を守るという観点から有効な施策である。
③施策内事業の妥当性	ごみ出しのルールやごみの分別の周知や、資源ごみの集団活動の推奨は市民ニーズに対して適切な事業となっている。
④実施可能な改善内容	・環境美化推進員等の活動により、町内会や集落におけるごみの分別化を推進することにより、ごみの減量化の目標達成を図る。 ・より効果的な周知、PRを検討し実施する必要がある。

9. 平成30年度に向けた施策の方向性

成果向上		★	
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	・成果指標として、明確な目標値が設定されていることから、継続した成果の向上を図ることが求められている。 ・コストに関しては、施設の運営、維持管理が主なものであることから、維持とする。
--------	--

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

No	予算科目・大事業コード				平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (計画額)	平成30年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費 一般財源	事業費 一般財源	
	実施計画事業名称												
	担当課名												
1	04	01	07	04			1,677	934	0	D	×	×	43
	生ごみ減量推進モデル事業 生活環境課						1,677	934	0				
2	04	02	01	02			441	561	470	A	→	→	100
	清掃総務管理費 生活環境課						441	561	470				
3	04	02	02	01			374,713	373,591	373,073	A	→	→	94
	ごみ収集費 生活環境課						278,068	287,710	287,393				
4	04	02	02	02			354,116	358,754	360,167	A	→	→	97
	クリーンプラザよこて費 生活環境課						212,011	208,961	214,367				
5	04	02	02	06			13,618	500	500	A	→	→	100
	環境保全センター費 生活環境課						13,618	500	500				
6	04	02	02	03			74,271	82,487	46,400	A	→	→	97
	最終処分場管理運営費 生活環境課						74,271	57,687	46,400				
7	04	02	02	04			22,201	22,681	22,700	A	→	→	91
	ペットボトル等処理センター費 生活環境課						22,201	22,680	22,700				
8	04	02	02	05			115	173	141	D	→	→	60
	塵芥処理施設費 山内市民サービス課						115	173	141				
9	06	01	09	09			182,246	37,877	39,410	A	→	→	80
	有機センター等費 農業振興課						96,508	14,914	14,902				
10	06	01	10	01			1,875	2,086	2,196	C	→	→	70
	バイオマスタウン推進事業 農業振興課						1,872	2,086	2,193				

# 平成29年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

平成29年8月作成（評価対象：平成28年度）

施策名	0305	エネルギーの地産地消の推進
-----	------	---------------

施策担当課	市民生活部・生活環境課	
担当部長職・氏名	市民生活部長 佐藤 均	

## 1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
基本計画	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0305	エネルギーの地産地消の推進
	⑤目指す将来の姿	—	地域にある再生可能エネルギーが公共施設、個人住宅、事業所等において有効活用されています。

## 2. 施策の目的

- ①公共施設で地球温暖化の防止取り組むことで温室効果ガスの排出量を削減する。
- ②市民や事業所に対して地球温暖化防止活動を普及させる。

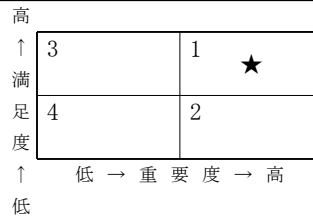
## 3. 施策の方針

- ①再生可能エネルギーの普及拡大
- ②CO2削減に向けたエネルギーの有効利用の推進
- ③家庭と事業所の取り組みを支援する。
- ④カーボンオフセット地球温暖化対策事業
- ⑤環境にやさしい地域づくり事業

## 4. 市民意識調査の結果

	H27年6月実施	H28年6月実施	H29年6月実施
重要度	0	4.45	4.51
満足度	0	3.87	4.03

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

## 5. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1	横手市の二酸化炭素排出量	成果	tCO2	目標値	—	—	減少	減少	減少
	※環境省公表は2年後となる			実績値	811,000	未確定	未確定		
2	市公共施設の再生可能エネルギー導入容量	成果	kW	目標値	—	—	1,860	2,315	2,325
	※庁舎等への導入実績			実績値	1,840	1,860	1,860		
3	市公共施設の温室効果ガス排出量	成果	tCO2	目標値	—	—	26,316	25,755	25,194
	※省エネルギー法定報告数値			実績値	26,802	24,815	17,314		
4	グリーン電力の地産地消	成果	—	目標値	—	—	8,410	8,410	8,410
	※単位：MWh/年（クリーンプラザよこて発電所の実績）			実績値	—	—	10,000		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(計画)	平成30年度(計画)
①事業費	(a) 国庫支出金			14,563	0	0
	(b) 県支出金			0	0	0
	(c) 地方債			280,600	24,900	0
	(d) 使用料・手数料			0	0	0
	(e) その他特定財源			0	0	0
	(f) 一般財源			32,557	5,259	3,066
①事業費の小計				327,720	30,159	3,066
②人件費	正職員	職員数		0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費		0	0	0
	非常勤職員	職員数		0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費		0	0	0
③市の総コスト (①+②)				327,720	30,159	3,066

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	1
80～89点	2
79点以下	1

◆実施計画事業の平成30年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	拡大	維持	縮小	休廃止
	0	1	0	0
	0	1	1	1
	0	0	0	0
	0	0	0	0
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト
	コスト投入の方向性			

8. 施策の達成状況

①成果の分析	・二酸化炭素排出量を減少させるという指標については、国の公表が2年後になることから、達成状況については今後の検証となる。他の指標は概ね順調に推移している。
②施策の有効性	・市が率先して再生可能エネルギーの導入や温室効果ガス排出量の削減を実施し、家庭や民間事業所へも普及させていくことが、自然環境を守ることにつながるので有効である。
③施策内事業の妥当性	・再生可能エネルギーの普及促進のために有効である。
④実施可能な改善内容	・一般家庭への普及の方策として、リフォームに合わせた省エネ設備の対象品目の拡大などを検討する必要がある。

9. 平成30年度に向けた施策の方向性

成果向上		★	
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地球温暖化防止は、待ったなしであり、成果は常に向上することが求められている。</li> <li>・コストについては、LED事業が終了予定であり、維持とする。</li> </ul>
--------	---

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

No	予算科目・大事業コード				平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (計画額)	平成30年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費 一般財源	事業費 一般財源	
	実施計画事業名称												
	担当課名												
1	04	01	07	09			1,106	2,500	2,650	B	→	→	73
	地球温暖化防止対策事業 生活環境課												
2	06	02	01	03			394	416	416	A	→	↑	87
	カーボンオフセット地球温 暖化対策事業 農林整備課												
3	02	01	06	98			22,356	0	0	A	×	→	93
	地球温暖化防止対策事業 (山内庁舎) 山内地域課												
4	08	02	02	04			303,864	27,243	0	A	↓	→	87
	街路灯LED化事業 建設課												
							30,464	2,343	0				

# 平成29年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

平成29年8月作成（評価対象：平成28年度）

<b>施策名</b>	0401	魅力ある農林業の振興
------------	------	------------

<b>施策担当課</b>	農林部・農業振興課
<b>担当部長職・氏名</b>	農林部長 佐藤 誠悦

## 1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
基本計画	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	—	農業の担い手が育ち、集落で農業を営む仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用が進み、不作付地が減少し農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

## 2. 施策の目的

横手市農林業の持続的発展に資するため、多角的かつ活力ある農林業の振興を図る。

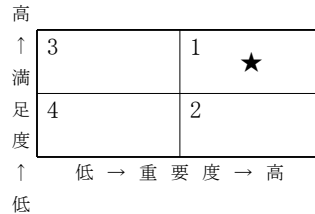
## 3. 施策の方針

将来の横手市農業を支える担い手の確保、育成を図るとともに、生産基盤の整備を進め、農家の経営基盤を強化し、地域の特性を生かした作物や特産品の生産拡大に努めることで、地域農業の活性化を目指します。  
また、農業・農村の維持に向けて、農地や森林の地域資源を最大限に活用し、保全・管理を進めます。

## 4. 市民意識調査の結果

	H27年6月実施	H28年6月実施	H29年6月実施
<b>重要度</b>	4.57	4.59	4.73
<b>満足度</b>	3.85	3.68	3.73

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

## 5. 指標の目標と推移

No	指標名	※下段：指標の取得方法	種別	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
1	「農林業の振興」に対する市民満足度		成果	%	目標値	—	—	増加	増加	増加
	※まちづくりアンケート				実績値	17.6	13.5	13.9		
2	新規就農者数（年間）		成果	人	目標値	—	—	30	30	30
	※業務取得				実績値	23	30	30		
3	農業産出額		成果	億円	目標値	—	—	253	254	255
	※業務取得（推計値）				実績値	233	251	273		
4	農業法人数		成果	法人	目標値	—	—	94	96	98
	※業務取得（推計値）				実績値	90	93	100		
5	担い手への農地集積率		成果	%	目標値	—	—	82	83	84
	※担い手農地利用状況調査				実績値	80.1	77.4	76.5		
6	ほ場整備率（30a以上）		成果	%	目標値	—	—	89.8	90.8	91.8
	※				実績値	88.8	88.8	90.1		

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(計画)	平成30年度(計画)
①事業費	(a) 国庫支出金			22,196	5,200	300,050
	(b) 県支出金			1,220,752	1,387,365	1,243,313
	(c) 地方債			458,900	345,700	570,500
	(d) 使用料・手数料			2,727	4,249	4,207
	(e) その他特定財源			288,037	335,374	298,360
	(f) 一般財源			536,306	560,611	545,807
①事業費の小計				2,528,918	2,638,499	2,962,237
②人件費	再掲	正職員	職員数	0.00人	0.00人	0.00人
			人件費	0	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	0	0	0	
③市の総コスト(①+②)				2,528,918	2,638,499	2,962,237

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	8
80～89点	32
79点以下	27

◆実施計画事業の平成30年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	拡大	維持	縮小	休廃止
活動の方向性	4	1	0	0
	1	56	2	0
	0	0	0	0
	0	0	0	3
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト
	コスト投入の方向性			

8. 施策の達成状況

①成果の分析	<p>目標の達成状況は、おおむね良好である。</p> <p>重点的な取り組みである農家所得の維持向上と担い手対策は、堅調に実施しているが、単年度でその効果を判断することは困難である。</p> <p>あらゆる課題の解決に向け、施策を展開中であるが、果樹雪害対策等、緊急的な支援策が効果を発揮していて、農家のモチベーション向上の一因ともなっている。</p>
②施策の有効性	<p>市農業を取り巻く課題解決のため、農業者等のニーズをとりいれながら各種施策を実施している。</p> <p>国、県の補助事業の活用と、市単独事業等の組み合わせにより、各施策は有効である。ただし、単年度での成果や効果を図ることが困難な施策も少なくなく、複数年での判断が必要と考える。</p>
③施策内事業の妥当性	<p>第2次横手市農業振興計画に基づく施策であり、施策内の事業構成は妥当である。</p> <p>関係機関、農業団体等との調整が必要な施策も多いが、調整はよく行われている。ただし、農業を取り巻く環境変化が著しいため、適宜見直し、調整が必要である</p>
④実施可能な改善内容	<p>施策実現のための事業執行において、年度途中の変更は、農業者に大きな混乱を与えるだけでなく、公平性のバランスを欠くなど問題が大きい。緊急的な施策を除いては、年度単位の改善、変更をしていくべきである。</p>

9. 平成30年度に向けた施策の方向性

成果向上	★		
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	<p>国による米政策の大転換や、国内外の農業情勢の変化により、国、県の緊急的な施策の発動が予想される。</p> <p>そのため、常に情報収集、農家ニーズを把握しながら、市の農業施策を実施しなければならない。</p> <p>横手市の県内での農業産出額は、1位であり、複合経営が最も進んでいる。米政策の転換以降も農家所得の維持向上をめざし、複合経営を更に進めなければならないと考えている。</p> <p>また、生産基盤の整備による汎用化水田の整備等を進めながら、生産コストの低減を図ることや、担い手の確保育成に向けた施策の強化など、各施策の組み合わせで、市農業を取り巻く課題の解決を目指す。</p> <p>平成30年度は、大型プロジェクトである「よこて農業創生大学事業」のハード整備など、大規模な事業実施もあり、成果の向上のためのコストの拡大は避けられない状況である。</p>
--------	--

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

No	予算科目・大事業コード				平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (計画額)	平成30年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費 一般財源	事業費 一般財源	
	実施計画事業名称												
	担当課名												
1	06	01	01	02			21,818	22,195	22,677	A	→	→	93
	農業委員費 農業委員会事務局												
2	06	01	01	03			4,008	4,298	4,406	A	→	→	93
	農業委員会事務局費 農業委員会事務局												
3	06	01	01	04			2,205	2,439	2,472	B	→	→	89
	農業者年金受託事業 農業委員会事務局												
4	06	01	01	05			158	158	158	B	→	→	89
	公社特例事業 農業委員会事務局												
5	06	01	02	02			7,174	8,715	8,723	A	→	→	87
	農業総務事務費 農業振興課												
6	06	01	03	01			3,083	4,770	4,770	A	→	→	84
	農業振興事務費 農業振興課												
7	06	01	03	02			1,102	500	500	D	→	→	72
	農業ブランド創造総務費 農業ブランド創造課												
8	06	01	03	03			261	300	300	A	→	→	77
	農業技術センター事業 農業振興課												
9	06	01	03	97			826	0	50	B	×	×	76
	横手市農業振興計画策定事業 農業振興課												
10	06	01	03	98			4,956	0	50	A	×	×	90
	農業振興地域整備計画策定事業 農業振興課												
11	06	01	03	04			3,809	3,702	3,732	B	→	→	76
	農業指導センター事業費 農業振興課												
12	06	01	03	05			472,309	525,908	558,388	A	↑	→	80
	農業経営支援事業 農業振興課												



10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

No	予算科目・大事業コード				平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (計画額)	平成30年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費 一般財源	事業費 一般財源	
	実施計画事業名称												
	担当課名												
13	06	01	03	06			8,299	46	46	D	→	→	72
	米価下落対策事業												
							8,299	46	46				
14	06	01	03	07			106,813	111,208	111,207	B	→	→	79
	直接支払交付金事業												
							27,158	28,067	28,066				
15	06	01	03	08			192,550	493,974	514,146	A	↑	↑	80
	作物振興事業												
							21,120	20,450	55,450				
16	06	01	03	09			74,080	92,066	99,266	B	↑	↑	79
	就農支援事業												
							5,108	9,236	13,196				
17	06	01	03	10			10,998	21,059	21,150	B	→	→	79
	果樹振興事業												
							1,730	2,159	2,250				
18	06	01	03	18			21,496	27,374	23,766	A	↑	↑	88
	実験農場費												
							10,301	13,600	13,487				
19	06	01	03	11			9,230	12,625	12,625	C	→	→	71
	横手農業ブランド創造事業												
							9,230	12,625	12,625				
20	06	01	03	12			1,500	1,500	1,500	D	→	→	62
	発酵文化のまちづくり事業												
							1,500	1,500	1,500				
21	06	01	03	14			721	994	994	A	→	→	77
	グリーンツーリズム推進事業												
							721	994	994				
22	06	01	03	15			392	320	320	B	→	→	79
	機能合体事業												
							0	0	0				
23	06	01	03	16			30,566	35,116	35,116	A	→	→	77
	果樹等風害復旧対策事業												
							30,566	35,116	35,116				
24	06	01	03	17			381	415	415	A	→	→	80
	地域活性化イベント費												
							381	415	415				

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

No	予算科目・大事業コード				平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (計画額)	平成30年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点					
	款	項	目	事業							事業費 一般財源	事業費 一般財源		事業費 一般財源	事業費 一般財源	事業費 一般財源	コスト	活動
	実施計画事業名称																	
	担当課名																	
25	06	01	04	01			36,979	52,800	54,800	A	→	→	80					
	産地づくり事業						36,979	52,800	54,800									
26	06	01	04	02			33,574	29,482	29,484	A	→	→	80					
	経営所得安定対策推進事業						6,489	348	350									
27	06	01	04	03			11,685	11,877	11,877	A	→	→	80					
	生産調整推進事業						11,685	11,877	11,877									
28	06	01	05	01			12,752	13,500	13,500	B	→	→	79					
	農作物防除推進対策費						12,752	13,500	13,500									
29	06	01	06	01			1,483	3,691	3,691	B	→	→	79					
	家畜伝染病予防対策事業						1,483	3,691	3,691									
30	06	01	06	02			1,355	1,800	1,800	B	→	→	79					
	子牛生産奨励事業						1,355	1,800	1,800									
31	06	01	07	01			2,968	2,420	1,887	B	→	→	76					
	農業経営利子補給事業						1,544	1,299	1,006									
32	06	01	08	01			14,547	15,100	15,638	A	→	→	83					
	農地総務事務費						14,533	15,086	15,624									
33	06	01	08	02			4,240	3,920	4,000	B	→	→	85					
	高度土地利用調整事業						1,325	1,225	1,250									
34	06	01	08	03			1,091	868	868	B	↓	→	82					
	土地改良資金（農林漁業資金）償還支援事業						1,091	868	868									
35	06	01	08	04			27	23	18	B	↓	→	89					
	県営土地改良事業推進費						0	1	1									
36	06	01	08	05			324,501	201,666	485	A	→	→	89					
	農業生産基盤整備事業						15,305	41,969	485									

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

No	予算科目・大事業コード				平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (計画額)	平成30年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費 一般財源	事業費 一般財源	
	実施計画事業名称												
	担当課名												
37	06	01	08	06			1,340	1,210	0	B	→	→	85
	かんがい排水事業												
	農林整備課						1,340	1,210	0				
38	06	01	08	07			3,992	6,194	0	A	→	→	93
	ため池整備事業												
	農林整備課						592	694	0				
39	06	01	08	08			2,306	2,375	0	A	→	→	83
	基幹水利施設管理事業												
	農林整備課						382	422	0				
40	06	01	08	09			1,862	1,350	1,350	B	→	→	76
	土壌汚染対策事業												
	農業振興課						1,562	1,350	1,350				
41	06	01	08	10			113	124	125	A	→	→	89
	農道整備事業												
	山内地域課						113	124	125				
42	06	01	08	12			300	300	200	D	→	→	75
	水路整備事業												
	十文字地域課						300	300	200				
43	06	01	08	13			379	367	367	A	→	→	82
	大戸堰管理費												
	平鹿地域課						379	367	367				
44	06	01	08	14			632,351	627,733	628,025	A	→	→	97
	多面的機能支払交付金事業												
	農林整備課						158,163	156,862	156,864				
45	06	01	08	15			846	1,044	1,054	A	→	→	77
	市民農園費												
	農業振興課						717	911	920				
46	06	01	09	01			99	450	450	B	→	→	76
	農業施設総務費												
	農業振興課						99	450	450				
47	06	01	09	02			2,727	5,884	3,064	A	→	→	77
	就業改善センター費												
	農業振興課						2,306	5,204	2,483				
48	06	01	09	03			580	660	660	C	→	→	80
	生活改善センター費												
	山内地域課						579	659	658				

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

No	予算科目・大事業コード				平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (計画額)	平成30年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費 一般財源	事業費 一般財源	
	実施計画事業名称												
	担当課名												
49	06	01	09	04			2,867	2,740	2,740	D	→	→	63
	大雄農業団地センター費												
50	06	01	09	06			8,724	9,060	9,060	A	→	→	77
	農産物加工・特産品生産振興施設費												
51	06	01	09	07			547	554	554	C	→	→	83
	泉の里地区水環境施設費												
52	06	01	09	08			4,984	4,088	4,088	C	→	→	83
	農村体験学習施設費												
53	06	01	09	10			4,178	4,289	4,289	D	→	→	69
	牧場費												
54	06	01	09	11			4,357	8,014	5,292	A	→	→	87
	死亡獣畜保冷施設費												
55	06	02	01	02			4,176	4,332	4,262	A	→	→	84
	林業総務事務費												
56	06	02	02	01			1,779	850	864	C	→	→	83
	林業振興総務費												
57	06	02	02	02			16,012	11,000	11,000	A	→	→	89
	森林整備地域活動支援交付金事業												
58	06	02	02	03			1,701	1,621	1,621	A	→	→	80
	民有林整備育成事業												
59	06	02	02	04			44,370	60,212	60,211	A	→	↑	93
	造林事業費												
60	06	02	02	05			4,689	10,000	4,000	A	→	→	86
	林道整備費												
							89	0	0				

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

No	予算科目・大事業コード				平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (計画額)	平成30年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費 一般財源	事業費 一般財源	
	実施計画事業名称												
	担当課名												
61	06	02	02	06			40,212	24,496	26,453	A	→	→	87
	林道維持補修費												
62	06	02	02	08			4,800	5,200	0	A	→	→	91
	美しい森林づくり基盤整備 交付金事業												
63	06	02	02	09			1,272	1,634	1,634	C	→	→	80
	マツタケの里づくり事業												
64	06	02	03	02			4,218	4,218	4,218	A	→	→	87
	国産材需要開発センター費												
65	06	02	03	06			10	43	43	D	×	×	42
	木炭施設費												
66	06	01	06	03			112,008	0	100,000	C	→	→	77
	畜産競争力強化対策整備事業												
67	06	01	03	19			197,182	131,628	521,788	A	↑	↑	90
	よこて農業創生大学事業												
							49,782	12,428	6,088				
	農業ブランド創造課												

# 平成29年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

平成29年8月作成（評価対象：平成28年度）

施策名	0402	活気ある商業の振興
-----	------	-----------

施策担当課	商工観光部・商工労働課	
担当部長職・氏名	商工観光部長 小田嶋 利宏	

## 1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
基本計画	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0402	活気ある商業の振興
	⑤目指す将来の姿	—	地域に根ざした商店街と新規の起業・創業者がともに発展しながら、市内商業が賑わっています。

## 2. 施策の目的

- 地域の商店街においては、事業主の高齢化や後継者不足などにより商店街の空洞化が進んでおり、また、郊外に大型店が集中的に出店し、消費活動は市外への流出も多くなっているため、商店街をはじめとした地域に根ざした商業振興の支援や後継者不足の解消を図る。
- 新規の起業・創業については、法に基づいた「創業支援事業計画」を策定、実行し、起業・創業を推進するだけでなく、起業後の支援として、起業家に寄り添ったきめ細やかな対策を図る。

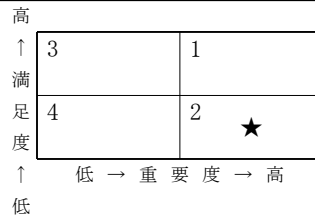
## 3. 施策の方針

- ・中小商業・サービス業について、個々の事業者の経営強化や商店街等の魅力向上をめざす活動を支援する。
- ・空き店舗利活用を促進し、商店街の活性化と地域に根ざした商業の振興に努める。
- ・横手市創業支援事業計画に基づき、市内商工団体等と連携し地域における創業者を支援することで、開業率の向上を目指し、雇用の確保・地域の活性化を目指す。また、起業家の誘致を推進する。

## 4. 市民意識調査の結果

	H27年6月実施	H28年6月実施	H29年6月実施
重要度	4.7	4.6	4.65
満足度	3.75	3.58	3.44

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

## 5. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1	「商業の振興」に対する市民満足度	成果		目標値	—	—	増加	増加	増加
	※まちづくりアンケート			実績値	16.4	11.1	9.9		
2	市内事業所数（卸業・小売業） （単位：事業所）	成果	所	目標値	—	—	1,095	1,080	1,066
	※経済センサス・商業統計調査			実績値	1,236	1,189	1,189		
3	起業・創業支援事業等活用による起業 者数 ※	成果	人	目標値	—	—	6	7	8
	※			実績値	4	5	9		
4	商い賑わい創出事業・空き店舗利活用 事業の年間活用数	活動	件	目標値	—	—	20	20	22
	※イベント等開催件数（新規事業含む） 新規開業者数			実績値	19	17	14		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(計画)	平成30年度(計画)
①事業費	(a) 国庫支出金			0	0	0
	(b) 県支出金			592	50	0
	(c) 地方債			0	0	0
	(d) 使用料・手数料			1,517	1,900	1,901
	(e) その他特定財源			700,348	700,355	700,411
	(f) 一般財源			217,292	248,196	249,443
①事業費の小計				919,749	950,501	951,755
②人件費	正職員	職員数		0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費		0	0	0
	非常勤職員	職員数		0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費		0	0	0
③市の総コスト(①+②)				919,749	950,501	951,755

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	2
80～89点	2
79点以下	5

◆実施計画事業の平成30年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	コスト投入の方向性			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト
拡大	0	0	0	0
維持	0	8	0	0
縮小	0	0	1	0
休廃止	0	0	0	0

8. 施策の達成状況

①成果の分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>計画期間内に目標の達成は概ねできるものとする。</li> <li>しかし市民満足度は依然低く、満足度増加の目標達成のために不断の努力が必要である。</li> <li>なお統計調査は数年に1回の実施のため、実績については単年度ではなく計画期間内で成果を見極める。</li> </ul>
②施策の有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>仕事を生み出し地域経済を活性化させる施策として商業の振興は重要である。そのためにも起業・創業支援は大切であり、時間をかけて振興する必要がある。</li> <li>空き店舗の活用や移住して起業する方もおり、施策の効果が出ている。</li> </ul>
③施策内事業の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>商業や商店街振興、起業・創業支援など各事業を組み合わせる施策目的が達成できるよう展開している。</li> <li>それぞれの事業の効果を最大限に発揮させるためには商工団体、金融機関等関係団体とのより一層の連携、事業者の自発的な事業展開の誘導が大切と考える。</li> </ul>
④実施可能な改善内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>関係機関と連携し、地域全体で事業者を支援し商業振興に取り組む体制づくりを検討する必要があると考える。</li> </ul>

9. 平成30年度に向けた施策の方向性

成果向上		★	
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民満足度からしてもまだまだ成果が出ておらず、更なる成果が求められている。</li> <li>事業者、事業所を支援することにより活性化させ、地域内で経済が循環することを目指していく。</li> <li>また起業・創業を支援することにより新たな産業を振興し、地域に活力を持たせていく。</li> </ul>
--------	---

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

No	予算科目・大事業コード				平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (計画額)	平成30年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費 一般財源	事業費 一般財源	
	実施計画事業名称												
	担当課名												
1	07	01	01	02			1,136	1,336	1,388	D	↓	↓	49
	商工総務事務費												
	商工労働課						544	1,286	1,338				
2	07	01	02	01			865,710	893,570	893,570	A	→	→	92
	金融対策費												
	商工労働課						165,710	193,570	193,570				
3	07	01	02	02			34,536	39,175	39,175	A	→	→	83
	地域商業活性化支援事業												
	商工労働課						34,502	39,134	39,128				
4	07	01	02	03			5,500	3,100	3,100	A	→	→	90
	商工団体連携地域活性化事業												
	商工労働課						5,500	3,100	3,100				
5	07	01	02	04			1,969	2,117	2,117	C	→	→	67
	市場運営事業												
	商工労働課						1,132	1,117	1,117				
6	07	01	02	07			300	300	300	A	→	→	86
	山内杜氏組合運営補助事業												
	山内地域課						300	300	300				
7	07	01	04	03			4,989	5,107	5,185	D	→	→	63
	顧客利便施設費												
	商工労働課						4,989	5,107	5,185				
8	07	01	04	06			953	1,308	2,432	D	→	→	66
	コミュニティーラウンジ管理運営事業												
	増田地域課						953	1,308	2,432				
9	07	01	04	12			4,656	4,488	4,488	D	→	→	60
	商店街振興施設管理事業												
	商工労働課						3,662	3,274	3,273				



# 平成29年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

平成29年8月作成（評価対象：平成28年度）

施策名	0403	活力ある工業の振興
-----	------	-----------

施策担当課	商工観光部・商工労働課	
担当部長職・氏名	商工観光部長 小田嶋 利宏	

## 1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
基本計画	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0403	活力ある工業の振興
	⑤目指す将来の姿	—	起業家から学べる場を提供するなどの施策により、起業・創業が活発化され、地域経済が活性化しています。市内企業の技術力・開発意欲が向上し、産業の発展とともに安心して働ける就業環境が整っています。

## 2. 施策の目的

- 企業ニーズを満たすパートナーとなりえる取引先の情報や企業の輸送費等のコストの軽減対策を図る。
- 魅力と活力ある多様な企業集積地を構築し、持続的な産業振興を図る。
- 持続可能な経営基盤を確立するため、産学官金等の多様な団体が、それぞれの専門的な立場から強力で連携を図る。
- 中小企業が景気の変動に左右されないよう自社の競争力を高めるために、付加価値の高い製品の開発を支援する。
- 地元企業や既存組織の連携を強化し、地域が抱える課題解決を目指す新製品・新製品の開発を支援する。

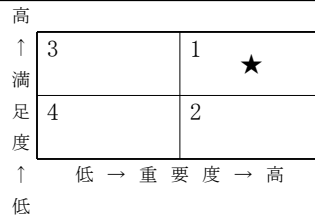
## 3. 施策の方針

- ・ 起業家から学べる場を提供し、起業・創業を支援する。
- ・ 新産業創出のため、産学官金の連携により企業支援を推進する。
- ・ 地理的条件がハンデとならないIT、ソフトウェア関連産業の振興を図る。
- ・ 地元企業の事業継続・拡大のため、競争力強化につながる技術力向上、販路拡大及び人材育成等の取組を支援する。
- ・ 地元企業などと連携を図り、地域課題の解決につながる研究開発を支援する。

## 4. 市民意識調査の結果

	H27年6月実施	H28年6月実施	H29年6月実施
重要度	5.06	4.66	4.73
満足度	3.44	3.49	3.5

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

## 5. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1	「工業の振興」に対する市民満足度	成果		目標値	—	—	増加	増加	増加
	※まちづくりアンケート			実績値	11.9	8.1	10.5		
2	市内事業所数（製造業） （単位：事業所）	成果	所	目標値	—	—	186	179	172
	※工業統計調査（市区町村編）			実績値	203	195	195		
3	工業製品出荷額	成果	億円	目標値	—	—	1,328	1,352	1,376
	※工業統計調査（市区町村編）			実績値	1,183	1,305	未確定		
4	ものづくり事業化プラン・プロジェクト発掘支援事業	活動	件	目標値	—	—	2	2	2
	※業採択件数			実績値	3	3	2		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(計画)	平成30年度(計画)
①事業費	(a) 国庫支出金			0	0	0
	(b) 県支出金			3,713	4,894	3,815
	(c) 地方債			63,700	20,000	0
	(d) 使用料・手数料			34	0	0
	(e) その他特定財源			2,893	3,272	3,306
	(f) 一般財源			113,832	185,248	264,714
①事業費の小計				184,172	213,414	271,835
②人件費	再掲	正職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人
			人件費	0	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	
③市の総コスト (①+②)				184,172	213,414	271,835

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	1
80～89点	5
79点以下	1

◆実施計画事業の平成30年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	拡大	維持	縮小	休廃止	コスト投入の方向性
	1	2	0	0	コスト拡大
	0	4	0	0	コスト維持
	0	0	0	0	コスト縮減
	0	0	0	0	ゼロコスト

8. 施策の達成状況

①成果の分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>計画期間内に目標の達成は概ね可能と考える。</li> <li>なお統計調査は数年に1回の実施のため、実績については単年度ではなく計画期間内で成果を見極める。</li> <li>市民意識調査では重要度が高いが満足度が低いことから、より雇用機会の創出と商工業振興により活気あるまちづくりを図っていく必要がある</li> </ul>
②施策の有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業の競争力を強化するため、技術力の向上や付加価値の高い製品の開発、そのための人材育成は重要であり、少しずつ効果が出てきている。</li> </ul>
③施策内事業の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>製造業を中心とした全体的な底上げのための支援事業を展開するとともに、強みの輸送用機械器具製造業や地理的条件に左右されない産業（IT、ソフトウェア関連産業）などを中心とした産業振興を図っており、市民ニーズに対応した事業を行っている。</li> </ul>
④実施可能な改善内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業や技術を市内外に知っていただく取組みをもっと進めていく必要がある</li> </ul>

9. 平成30年度に向けた施策の方向性

成果向上		★	
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民意識調査で重要度は高いが満足度は低く、もっと成果が求められている。また企業やその取り組みをもっと市民に知ってもらう必要がある。</li> <li>また企業が連携、協力して生産に取り組めるような体制づくりと、既存の小規模企業へのきめ細かな支援が必要である。</li> <li>付加価値の高い製品開発を支援することにより競争力が強化される。</li> </ul>
--------	--

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

No	予算科目・大事業コード				平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (計画額)	平成30年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費 一般財源	事業費 一般財源	
	実施計画事業名称												
	担当課名												
1	07	01	02	05			92,397	150,387	150,387	A	↑	↑	87
	工業振興費												
2	07	01	02	08			24,682	28,638	28,638	A	→	↑	86
	起業・創業支援事業												
3	07	01	02	09			50,392	4,900	54,400	A	→	→	86
	成長産業支援事業												
4	07	01	02	10			11,611	21,466	21,466	A	→	→	83
	新製品・新技術開発支援事業												
5	07	01	02	11			1,056	2,100	12,100	D	→	→	66
	中小企業活性化支援事業												
6	07	01	02	12			1,482	1,568	1,568	A	→	↑	83
	機能合体事業												
7	07	01	02	16			2,552	4,355	3,276	A	→	→	90
	工業団地管理費												
							0	34	0				

# 平成29年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

平成29年8月作成（評価対象：平成28年度）

施策名	0404	観光・物産資源の発掘と発信
-----	------	---------------

施策担当課	商工観光部・観光おもてなし課	
担当部長職・氏名	商工観光部長 小田嶋 利宏	

## 1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
基本計画	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0404	観光・物産資源の発掘と発信
	⑤目指す将来の姿	—	国内外への戦略的な観光・物産PRと情報発信が行われ、おもてなしの心が市民一人ひとりに根差しています。観光・物産施策による経済効果で雇用が生まれ、所得も上がり市民生活が潤っています。

## 2. 施策の目的

- 文化、スポーツ、教育、医療、福祉などの新しい観光素材の視点と既存の観光素材を考慮し、「通年観光」を目指す
- 既存の伝統行事、イベントをブラッシュアップし広域的な観点での旅行商品づくりを展望し横手への誘客を図る
- 2次アクセスを中心とした観光客の導線について、望ましい姿や方向性を示す
- 既存の手法にとらわれず、効果的な情報発信の方法を検討し、横手ファン創出を推進する
- 横手への観光客リピーターを増やし、口コミなどで高評価をもらえるホスピタリティの向上を目指す
- 宿泊、飲食、産品など、売れるための素材や商品を洗い出し、マーケティング戦略を確立する
- 農産品、加工品のPRと販路拡大を進めると共に、事業者の育成に努め、雇用創出と所得向上を目指す

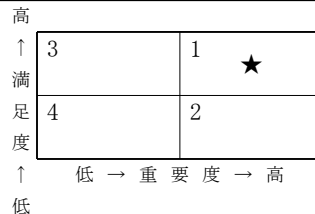
## 3. 施策の方針

- 地域に経済効果をもたらすことを意識する
- 一人でも多くの市民を巻き込むようにする
- 国や県との施策での連動性を念頭に入れる

## 4. 市民意識調査の結果

	H27年6月実施	H28年6月実施	H29年6月実施
重要度	4.67	4.65	4.66
満足度	3.95	3.63	3.61

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

## 5. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
1	「観光の振興」に対する市民満足度	成果	%	目標値	—	—	増加	増加	増加
	※まちづくりアンケート			実績値	26.6	11.6	10.8		
2	「新たな地域産業の振興」に対する市民満足度（平均値）	成果	%	目標値	—	—	増加	増加	増加
	※まちづくりアンケート			実績値	17.6	5.2	5.8		
3	市内年間宿泊者数	成果	千人	目標値	—	—	240	246	252
	※市内宿泊者施設開き取りによる宿泊者調査の実数			実績値	234	220	215		
4	年間の観光入込客数	成果	千人	目標値	—	—	3,880	3,920	3,950
	※各種イベント、観光施設の入込調査の実数			実績値	3,798	3,945	3,614		
5	観光施設（公共施設）の利用者数	成果	千人	目標値	—	—	2,580	2,590	2,600
	※観光施設における定点調査の実数			実績値	2,560	2,791	2,555		
				目標値					
				実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(計画)	平成30年度(計画)
①事業費	(a) 国庫支出金			12,663	0	0
	(b) 県支出金			4,922	3,543	3,543
	(c) 地方債			0	0	0
	(d) 使用料・手数料			5,486	5,832	5,882
	(e) その他特定財源			5,064	3,389	3,374
	(f) 一般財源			615,642	443,035	474,264
①事業費の小計				643,777	455,799	487,063
②人件費	再掲	正職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人
			人件費	0	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	1.00 人	
		人件費	0	0	0	
③市の総コスト (①+②)				643,777	455,799	487,063

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	2
80～89点	8
79点以下	15

◆実施計画事業の平成30年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	平成30年度の方向性			
	拡大	維持	縮小	休廃止
活動の方向性	0	4	0	0
	1	15	1	0
	0	0	3	0
	0	0	0	1
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト
	コスト投入の方向性			

8. 施策の達成状況

①成果の分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>観光入込客数や観光施設の利用者数は全国的なイベント開催の有無により年度の変動があるものの、計画期間内の達成は可能と考える。</li> <li>年間宿泊者数は微減であり目標達成は厳しく、グループ・個人客への対応が必要である。</li> </ul>
②施策の有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>民俗行事やイベントでの観光誘客とあわせ、地域の資源を活かした観光による地域づくりをし、通年観光を目指すことは地域経済の活性化のために有効だと考える。</li> <li>農産品や加工品など横手の物産のPRと販路拡大により所得の向上と雇用創出につながる。</li> </ul>
③施策内事業の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>新横手市観光振興計画のもと事業を実施しているが、市民や民間団体、事業者と一緒に進めていく必要がある。そのためにも横手市観光推進機構との連携を密にしていく。</li> </ul>
④実施可能な改善内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業を実施するに当たり、検証と分析をしっかりと行う必要がある。それにより戦略的に観光・物産の振興策を展開していかなければならない。</li> <li>観光、物産の情報発信を一元的に行う必要がある。</li> </ul>

9. 平成30年度に向けた施策の方向性

成果向上		★	
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>観光による地域づくりにさまざまな分野から参加してもらうことによって地域資源を活用して地域で稼ぐ、経済効果が発揮できるような取り組みがますます重要となる。</li> <li>公共温泉施設については民間譲渡を目指した取り組みを進めていく。</li> </ul>
--------	---

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

No	予算科目・大事業コード				平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (計画額)	平成30年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費 一般財源	事業費 一般財源	
	実施計画事業名称												
	担当課名												
1	02	01	07	18			87	90	90	D	→	→	72
	「JRA横手特別」事業 地域づくり支援課						87	90	90				
2	07	01	02	06			524	524	524	A	→	→	90
	山内地場産品直売施設費 山内地域課						524	524	524				
3	07	01	02	12			3,662	3,638	3,638	C	→	→	74
	機能合体事業 横手の魅力営業課						240	95	95				
4	07	01	02	13			6,313	6,933	5,632	B	→	→	70
	横手の魅力営業総務費 横手の魅力営業課						6,313	6,933	5,632				
5	07	01	02	14			9,042	12,640	15,724	B	→	→	73
	横手産品販路拡大事業 横手の魅力営業課						7,499	12,640	15,724				
6	07	01	03	01			65,099	72,260	66,333	C	→	→	80
	観光振興総務費 観光おもてなし課						63,472	72,047	66,120				
7	07	01	03	97			13	0	0	D	↓	→	30
	増田の花火経費 増田地域課						13	0	0				
8	07	01	03	96			5,500	0	6,000	A	→	→	80
	コンベンション誘致事業 観光おもてなし課						5,500	0	6,000				
9	07	01	03	03			9,991	3,835	4,615	A	↑	→	81
	増田のまちなみ振興事業 歴史まちづくり課						9,991	3,835	4,615				
10	07	01	04	02			18,797	19,433	19,707	C	→	↑	77
	横手駅東西交流施設費 観光おもてなし課						16,851	17,700	17,974				
11	07	01	04	04			4,791	5,127	5,127	A	→	→	83
	展望台費 観光おもてなし課						3,257	3,667	3,667				
12	07	01	04	01			121,802	60,389	50,852	C	→	→	74
	ふれあいセンターかまくら 館費 総務課						121,802	60,389	50,852				

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

No	予算科目・大事業コード				平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (計画額)	平成30年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点					
	款	項	目	事業							事業費	事業費		事業費	事業費	事業費	コスト	活動
	実施計画事業名称																	
	担当課名																	
13	07	01	04	07			4,358	4,115	4,115	D	→	→	72					
	真人山荘費																	
	増田地域課						4,347	4,115	4,115									
14	07	01	04	09			7,599	7,726	6,754	A	→	→	90					
	ふれあい交流センター費																	
	山内地域課						7,532	7,726	6,750									
15	07	01	04	11			32,005	25,250	38,794	C	→	↑	77					
	道の駅費																	
	観光おもてなし課						30,505	25,250	38,794									
16	07	01	04	05			23,316	23,607	22,925	C	→	→	77					
	増田のまちなみ観光施設費																	
	増田地域課						21,025	20,547	19,880									
17	07	01	04	10			264	275	275	C	→	→	87					
	筏の大杉トイレ管理費																	
	山内地域課						264	275	275									
18	07	01	04	08			8,690	14,406	8,730	C	→	→	67					
	大森リゾート施設管理運営費																	
	大森地域課						6,036	12,170	6,448									
19	07	01	05	01			56,724	49,003	43,603	C	↓	↓	42					
	温泉観光施設費																	
	商工労働課						56,720	49,003	43,603									
20	07	01	05	02			9,188	2,201	2,201	C	↓	↓	78					
	源泉管理費																	
	財産経営課						9,037	1,942	1,942									
21	07	01	05	03			208,374	112,038	140,000	C	↓	↓	42					
	市営温泉施設特別会計繰出金																	
	商工労働課						208,374	112,038	140,000									
22	07	01	03	02			29,252	25,309	34,424	A	→	↑	81					
	観光誘客推進事業																	
	観光おもてなし課						28,987	25,049	34,164									
23	07	01	02	97			757	0	0	D	×	×	60					
	大雄ホップ等特産品関連事業																	
	大雄地域課						757	0	0									
24	07	01	02	15			6,509	7,000	7,000	A	→	→	83					
	応援人口拡大事業																	
	横手の魅力営業課						6,509	7,000	7,000									

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

No	予算科目・大事業コード				平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (計画額)	平成30年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
25	07	01	03	98			11,120	0	0	C	→	↑	81
	よこて観光地域づくり推進 事業												
	観光おもてなし課						0	0	0				



# 平成29年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

平成29年8月作成（評価対象：平成28年度）

施策名	0405	企業誘致の推進、企業留置と雇用対策
-----	------	-------------------

施策担当課	商工観光部・商工労働課	
担当部長職・氏名	商工観光部長 小田嶋 利宏	

## 1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	-	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	-	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
基本計画	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0405	企業誘致の推進、企業留置と雇用対策
	⑤目指す将来の姿	-	企業立地の進展による産業集積により、多様な就業の場が確保されるとともに、将来を担う若年者の雇用の確保によって、多くの人が地元で活躍しています。

## 2. 施策の目的

- 人口減少に歯止めをかけるため雇用の場を確保するとともに若年層の就業先として多様な産業立地を図る。
- 企業誘致の推進と既存立地企業へのフォローアップを図る。
- 雇用のミスマッチや人手不足の解消、後継者の育成を図る。

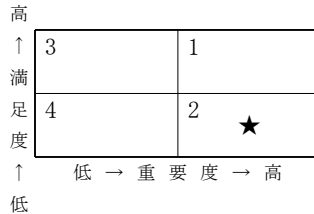
## 3. 施策の方針

- ・雇用の場を創出するため、秋田県や地元企業等と連携しながら新規企業を誘致する。
- ・既存立地企業へのフォローにより事業拡大を目指す。
- ・若者の地元定着のため、多様な職場の確保と雇用環境の整備に向けた取り組みを強化する。

## 4. 市民意識調査の結果

	H27年6月実施	H28年6月実施	H29年6月実施
重要度	0	5.06	5.12
満足度	0	3.15	3.15

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

## 5. 指標の目標と推移

No	指標名	※下段：指標の取得方法	種別	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1	操業中の誘致企業数		成果	社	目標値	—	—	56	57	58
	※横手市誘致企業一覧	実績値			49	55	56			
2	横手管内新卒者（高卒者）の県内就職希望者率		成果	%	目標値	—	—	59	61	62
	※新規高等学校卒業者の求職動向報告	実績値			50	57	57.5			
3	横手管内新卒者（高卒者）の県内就職内定率		成果	%	目標値	—	—	97	98	99
	※新規高卒者 求職・就職結締状一覧（秋田労働局調べ（HP））	実績値			93	100	100			
					目標値					
					実績値					
					目標値					
					実績値					
					目標値					
					実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(計画)	平成30年度(計画)
①事業費	(a) 国庫支出金			0	0	0
	(b) 県支出金			0	0	0
	(c) 地方債			260,000	20,500	0
	(d) 使用料・手数料			628	390	611
	(e) その他特定財源			76,060	76,036	76,049
	(f) 一般財源			64,191	70,550	74,133
①事業費の小計				400,879	167,476	150,793
②人件費	正職員	職員数		0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費		0	0	0
	非常勤職員	職員数		0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費		0	0	0
③市の総コスト (①+②)				400,879	167,476	150,793

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	0
80～89点	3
79点以下	6

◆実施計画事業の平成30年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	平成30年度の方向性			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト
拡大	0	3	0	0
維持	0	6	0	0
縮小	0	0	0	0
休廃止	0	0	0	0

コスト投入の方向性

8. 施策の達成状況

①成果の分析	・誘致企業数、高校生の県内就職希望者率とも計画期間内に目標達成は可能であり、達成できるよう努力していく。
②施策の有効性	・雇用の場を確保することは当市の課題であり、そのために企業誘致は特に有効な施策である。あわせて立地済み企業の事業拡大も重要である。 ・平成28年度企業誘致実績として1社との立地協定締結を行い、70人を超える新規雇用と多くの女性が事務職系で働ける職場確保に結びついている。
③施策内事業の妥当性	・当市の強みを活かした企業誘致や既存企業の振興により雇用の場を創出する。 ・雇用の場の確保とともに人材の確保とマッチングが重要であり、県やハローワーク、商工団体等関係機関と連携して事業を推進している。
④実施可能な改善内容	・市民に誘致企業を含め市内企業を知ってもらうための取り組みをより強化する必要がある。市報での紹介や高校生向け企業説明会、ジョブナビの活用を行っているほか、インターンシップの支援などとあわせて推進する。

9. 平成30年度に向けた施策の方向性

成果向上		★	
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・重要度は高いが満足度は低く、もっと成果が求められている。</li> <li>・企業誘致の更なる推進と既存企業の振興による多様な職場の確保に向けた取り組みを強化するとともに、企業が求める人材の確保を目指していく。</li> </ul>
--------	--

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

No	予算科目・大事業コード				平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (計画額)	平成30年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費 一般財源	事業費 一般財源	
	実施計画事業名称												
	担当課名												
1	05	01	01	01			90,458	93,810	93,810	A	→	↑	83
	労政・雇用対策費												
2	05	01	01	02			1,419	1,599	1,599	C	→	→	73
	就業相談費												
3	05	01	01	03			1,356	1,588	1,605	D	→	→	69
	総合技能センター費												
4	05	01	01	04			12,463	8,913	7,500	A	→	→	83
	若年者等人財育成・地元定着支援事業												
5	05	01	02	01			23,286	26,305	25,361	C	→	→	74
	勤労者等福祉施設費												
6	07	01	02	18			3,429	5,199	5,656	D	→	→	72
	産業誘致対策事業												
7	07	01	02	17			3,429	5,199	5,656	C	→	↑	79
	企業誘致室												
8	07	01	02	19			4,962	26,500	11,700	B	→	↑	73
	IT・ソフトウェア関連産業企業立地優遇制度助成事業												
9	07	01	02	98			260,000	0	0	A	→	→	82
	地域総合整備資金貸付事業												
							0	0	0				
							0	0	0				

# 平成29年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

平成29年8月作成（評価対象：平成28年度）

施策名	0501	雪国の快適な暮らしの実現
-----	------	--------------

施策担当課	建設部・建設課	
担当部長職・氏名	建設部長 渡部 幸伸	

## 1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	-	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	-	安全で快適な住みよいまちづくり
基本計画	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0501	雪国の快適な暮らしの実現
	⑤目指す将来の姿	-	道路等のインフラ施設においては、冬期間の歩行者や車の安全な通行が確保され、市民生活においても、市民と行政の協働等により安全で快適な生活環境が実現されています。

## 2. 施策の目的

雪国における市民の快適で安全な暮らしの実現を目的とします。

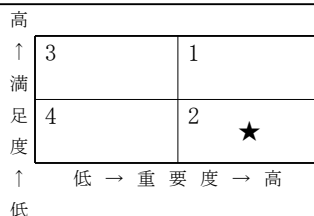
## 3. 施策の方針

- ・ 冬季間の快適な暮らしと市民生活の安全を実現する。
- ・ 年々厳しくなる財政状況の中でサービス水準を維持できるような効率的な維持管理の手法等を検討する。

## 4. 市民意識調査の結果

	H27年6月実施	H28年6月実施	H29年6月実施
重要度	5.67	5.21	5.29
満足度	3.76	3.45	3.49

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

## 5. 指標の目標と推移

No	指標名	※下段：指標の取得方法	種別	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1	市の雪対策（道路除排雪事業）への満足度 ※まちづくりアンケート		成果	%	目標値	—	—	増加	増加	増加
					実績値	22.3	14.2	14.7		
2	道路除雪に関する1早朝出勤日あたりの苦情件数 ※業務取得		成果	件	目標値	—	—	2	0	0
					実績値	3.86	3.87	4.58		
3	除雪活動団体数 ※業務取得		活動	団体	目標値	—	—	335	338	340
					実績値	325	327	328		
					目標値					
					実績値					
					目標値					
					実績値					
					目標値					
					実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(計画)	平成30年度(計画)
①事業費	(a) 国庫支出金			43,576	244,238	130,683
	(b) 県支出金			1,119	1,525	1,412
	(c) 地方債			19,600	128,300	54,400
	(d) 使用料・手数料			0	0	0
	(e) その他特定財源			13,824	14,640	14,640
	(f) 一般財源			1,103,147	1,107,160	1,103,624
①事業費の小計				1,181,266	1,495,863	1,304,759
②人件費	正職員	職員数		0.00人	0.00人	0.00人
		人件費		0	0	0
	非常勤職員	職員数		0.00人	0.00人	0.00人
		人件費		0	0	0
③市の総コスト(①+②)				1,181,266	1,495,863	1,304,759

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	4
80～89点	1
79点以下	2

◆実施計画事業の平成30年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	拡大	維持	縮小	休廃止
	0	0	6	0
	0	0	0	0
	0	0	0	1
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト
	コスト投入の方向性			

8. 施策の達成状況

①成果の分析	道路除排雪事業への満足度は、その年の降雪状況により大きく印象が変化する。今後とも安全で快適な生活環境の実現のため、きめ細かな除排雪作業を進めていきたい。
②施策の有効性	冬期間の歩行者や車の安全な通行の確保と、安全で快適な生活環境の実現のため、欠かせない事業である。
③施策内事業の妥当性	施策内事業は、雪国の道路交通の確保や安全安心な住宅の普及支援等に必要な施策である。
④実施可能な改善内容	地域住民の高齢化により、流・融雪溝への投雪作業や小路排雪作業などの雪処理が困難になってきている。平成30年度から始まる第2期「横手市総合雪対策基本計画」の中で、これらの課題解決に向けた施策を反映すべきと考える。

9. 平成30年度に向けた施策の方向性

成果向上		★	
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	除排雪作業は、雪国よこての宿命であり、少しでも満足度の向上につながる作業形態・仕組みの構築を目指し、時代に対応した施策の実施を図りたい。
--------	--

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

No	予算科目・大事業コード				平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (計画額)	平成30年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費 一般財源	事業費 一般財源	
	実施計画事業名称												
	担当課名												
1	02	07	02	02			154	306	307	B	→	→	67
	雪となかよく暮らす条例推進事業 地域づくり支援課												
2	08	02	05	01			997,901	1,014,721	1,014,721	A	→	→	94
	除雪費 建設課												
3	08	02	05	02			57,531	358,194	175,896	A	→	→	94
	除雪機械購入費 建設課												
4	08	02	05	03			76,194	61,941	53,639	A	→	→	91
	克雪施設（流雪溝・消雪パイプ・消融雪溝等）管理費 建設課												
5	08	02	05	04			18,760	22,901	22,901	A	→	→	90
	町内会等除雪活動費 建設課												
6	08	05	01	04			30,631	37,200	37,200	A	→	→	83
	雪国よこて安全安心住宅普及促進事業 建築住宅課												
7	08	05	01	05			95	600	95	C	×	×	73
	雪国くらしとすまいの研究事業 建築住宅課												

# 平成29年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

平成29年8月作成（評価対象：平成28年度）

<b>施策名</b>	0502	快適な移動空間の実現
------------	------	------------

<b>施策担当課</b>	建設部・建設課	
<b>担当部長職・氏名</b>	建設部長 渡部 幸伸	

## 1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	安全で快適な住みよいまちづくり
基本計画	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0502	快適な移動空間の実現
	⑤目指す将来の姿	—	誰もが安全に通行できる道路環境が整備され、また、広域交通網とのアクセス環境が向上して市内全域が高速交通体系の利益を享受できています。

## 2. 施策の目的

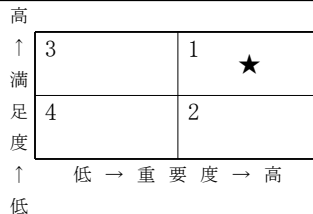
道路や橋りょうなどのインフラ資産については老朽化した施設も多くなってきていることから、定期的な点検等を実施し施設の状況把握を行いながら適正な管理を行う。  
また、今後到来する厳しい財政状況においても市民の安全を確保するため維持管理を実施しながらも、新規路線の整備を計画的に実施し、快適な移動空間の確保に努めます。

## 3. 施策の方針

- ・市民の安全な交通の確保
- ・快適な移動空間の確保
- ・厳しい財政状況の中でも道路交通環境の維持を実現

## 4. 市民意識調査の結果

	H27年6月実施	H28年6月実施	H29年6月実施
<b>重要度</b>	5.36	4.75	4.72
<b>満足度</b>	3.76	3.64	3.74



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から

## 5. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1	「道路網の整備」に対する市民満足度	成果	%	目標値	—	—	増加	増加	増加
	※まちづくりアンケート			実績値	25.8	13.7	15.6		
2	道路維持管理の瑕疵により発生した事故に関する損害賠償件数	成果	件	目標値	—	—	0	0	0
	※業務取得			実績値	6	3	9		
3	横手北スマートインターチェンジ利用台数	成果	台	目標値	—	—	—	—	970
	※業務取得（スマートICゲート通過台数）			実績値	—	—	0		
4	道路改良率（幹線市道）	活動	%	目標値	—	—	97.68	97.7	97.72
	※業務取得（道路現況調査）			実績値	97.66	97.71	97.71		
5	橋りょう定期点検の実施率	活動	%	目標値	—	—	47.41	70.1	100
	※業務取得 点検実施数/全橋りょう数			実績値	0	25.35	58.39		
				目標値					
				実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(計画)	平成30年度(計画)
①事業費	(a) 国庫支出金			581,662	393,640	549,480
	(b) 県支出金			3,942	19,300	7,200
	(c) 地方債			593,400	979,300	669,100
	(d) 使用料・手数料			5,510	13,623	11,456
	(e) その他特定財源			10,133	11,282	10,125
	(f) 一般財源			430,544	475,785	429,361
①事業費の小計				1,625,191	1,892,930	1,676,722
②人件費	正職員	職員数		0.00人	0.00人	0.00人
		人件費		0	0	0
	非常勤職員	職員数		0.00人	0.00人	0.00人
		人件費		0	0	0
③市の総コスト(①+②)				1,625,191	1,892,930	1,676,722

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	9
80～89点	2
79点以下	2

◆実施計画事業の平成30年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	平成30年度の方向性			
	拡大	維持	縮小	休廃止
拡大	5	0	0	0
維持	1	7	0	0
縮小	0	0	0	0
休廃止	0	0	0	0
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト
	コスト投入の方向性			

8. 施策の達成状況

①成果の分析	地域内の生活道路の改良や舗装補修など、身近な地域要望に十分に対応できていない部分もあると感じる。幹線道路網の整備や維持と同様に、生活道路への老朽化対策も並行して進めるべきである。
②施策の有効性	安全・安心で快適な市民生活の確保のため、道路整備や既存施設の老朽化対策は重要である。
③施策内事業の妥当性	社会基盤整備及び良好な維持管理は、住み続けたい街にするための重要な施策の一つである。
④実施可能な改善内容	社会基盤の老朽化対策は、必要不可欠であり、長寿命化対策を含め一定程度の事業費枠を確保(コスト拡大)し、計画的に実施すべきである。

9. 平成30年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持	★		
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	「住んで良し、訪れて良し」の街にするためには、社会基盤整備は重要な施策の一つである。都市の魅力向上を図るうえで、横手北SICの整備促進や都市計画道路の整備は必要である。また、計画的に施設の老朽化対策を実施すべきであり、特に橋りょうの長寿命化に向けた補修経費をいって規模で確保すべきである。
--------	--



10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

No	予算科目・大事業コード				平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (計画額)	平成30年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費 一般財源	事業費 一般財源	
	実施計画事業名称												
	担当課名												
1	08	01	01	02			4,701	15,196	15,380	A	→	→	87
	土木総務管理費												
2	08	02	01	03			18,314	12,596	12,596	A	→	→	97
	道路台帳補正費												
3	08	02	01	02			8,592	9,349	9,272	A	→	→	87
	道路橋りょう総務管理費												
4	08	02	01	04			1,087	1,281	1,281	D	→	→	66
	駅前自転車駐車場維持管理費												
5	08	02	02	01			200,310	213,253	182,238	A	↑	↑	94
	道路維持管理費												
6	08	02	02	03			93,216	79,655	79,655	A	→	→	90
	街路灯・防犯灯管理費												
7	08	02	03	98			6,407	0	0	C	→	→	77
	道路新設改良総務費												
8	08	02	03	02			316,450	610,000	413,000	A	↑	↑	97
	道路新設改良単独事業												
9	08	02	03	03			699,648	669,400	486,500	A	→	→	97
	地方道路交付金事業(道路)												
10	08	02	03	04			65,672	123,500	203,800	A	↑	→	93
	スマートインターチェンジ設置事業												
11	08	02	04	01			205,555	155,000	257,000	A	↑	↑	97
	地方道路交付金事業(橋りょう維持)												
12	08	04	03	01			1,380	2,500	10,000	A	↑	↑	94
	都市計画道路整備事業												
							1,380	2,500	10,000				
							1,380	2,500	10,000				

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

No	予算科目・大事業コード				平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (計画額)	平成30年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費 一般財源	事業費 一般財源	
	実施計画事業名称												
	担当課名												
13	08	04	03	02			3,859	1,200	6,000	A	↑	↑	97
	地方道路交付金事業(街路)												
	都市計画課												

# 平成29年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

平成29年8月作成（評価対象：平成28年度）

施策名	0503	市民が利用しやすい公共交通の充実
-----	------	------------------

施策担当課	総合政策部・経営企画課	
担当部長職・氏名	総合政策部長 三浦 淳	

## 1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	安全で快適な住みよいまちづくり
基本計画	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0503	市民が利用しやすい公共交通の充実
	⑤目指す将来の姿	—	市民が日常生活を営む上で支障なく移動手段が確保されています。

## 2. 施策の目的

モータリゼーションの進展に伴って外出のほとんどが自家用車を使用している現状です。これにより路線バスを中心とした公共交通の衰退が大きな地域課題となっています。

また一方では、移動手段を持たない交通弱者や免許返納などにより移動手段を求める声も聞かれ、公共交通は必要不可欠なインフラであるとの認識も広がっています。

今後、高齢化が更に進むことも予想され、「将来につながる安心と地域での生活」を確保するため、横手市にふさわしい新しい公共交通システム、継続可能な公共交通システムの構築を目指し、実現していくことを目的としています。

## 3. 施策の方針

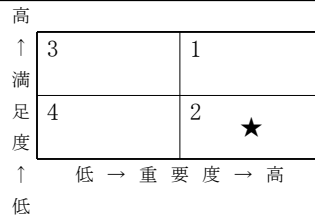
市の現状や公共交通の利用実態、交通に対する市民ニーズを踏まえ、各交通機関のネットワーク化を図りながら交通手段を確保し、交通空白、交通不便地域の解消に向けた施策を展開して行きます。基本的な施策の柱は次の3項目とします。

- ①高齢化に対応したモビリティの確保
- ②地域間連携の強化
- ③将来にわたり持続可能な公共交通の確立

## 4. 市民意識調査の結果

	H27年6月実施	H28年6月実施	H29年6月実施
重要度	4.81	4.66	4.86
満足度	3.91	3.48	3.45

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

## 5. 指標の目標と推移

No	指標名	※下段：指標の取得方法	種別	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1	「公共交通機関の利便性の向上」に対する市民満足度	※まちづくりアンケート	成果	%	目標値	—	—	増加	増加	増加
					実績値	25.1	9.4	11.8		
2	民間路線バス年間利用者数	※羽後交通（株）データ	成果	人日	目標値	—	—	700,000	700,000	700,000
					実績値	651,812	591,406	531,846		
3	循環バス 年間利用者人数	※利用実績	成果	人	目標値	—	—	39,500	40,000	40,500
					実績値	32,162	40,999	44,011		
4	デマンド交通 年間利用人数	※	成果	人	目標値	—	—	47,000	47,300	47,600
					実績値	44,341	47,631	42,341		
					目標値					
					実績値					
					目標値					
					実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(計画)	平成30年度(計画)
① 事業費	(a) 国庫支出金			0	0	0
	(b) 県支出金			10,488	10,488	10,488
	(c) 地方債			30,000	53,200	30,000
	(d) 使用料・手数料			0	0	0
	(e) その他特定財源			0	0	0
	(f) 一般財源			112,984	97,752	120,952
①事業費の小計				153,472	161,440	161,440
② 人件費	再掲	正職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人
			人件費	0	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	
③市の総コスト(①+②)				153,472	161,440	161,440

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	0
80～89点	2
79点以下	0

◆実施計画事業の平成30年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	コスト投入の方向性			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト
拡大	0	0	0	0
維持	0	2	0	0
縮小	0	0	0	0
休廃止	0	0	0	0

8. 施策の達成状況

①成果の分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鉄道整備に関しては、山形新幹線の延伸は事業の転換期を迎えている。北上線の利用促進の対応も含め、県や近隣自治体とともに今後の進め方を念頭に置き、要望関係等事業を推進した。</li> <li>・地域公共交通については、地域公共交通活性化協議会における協議により、路線バスのほか、循環バス、デマンド交通などの運行による地域の足の確保と、その利便性の向上に努めた。</li> </ul>
②施策の有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新幹線は地域の活性化に大きく寄与するし、在来線の存続もまた本市の交通拠点としての位置付けを示すものであり、本施策の推進は有効である。</li> <li>・高齢化及び人口減少の進行、高齢者の運転免許返上の流れなどを鑑みると、地域公共交通の必要性は高くなっていくと考える。</li> </ul>
③施策内事業の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・山形新幹線の県南部延伸は手詰まりの状況であるが、新幹線の県南部延伸は必要な施策であり、「奥羽新幹線」への転換も視野に要望関係の事業を進める必要がある。</li> <li>・循環バスは伸びているが、他の公共交通は変動が大きかったり、減少または頭打ちの状況であり、市民の利便性や受益者負担を考慮して改善も検討していくべきである。</li> </ul>
④実施可能な改善内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・デマンド交通については、需要の動向に応じて、市の負担額も増額となってくる。受益者負担の見直し検討や、他の公共交通の導入も視野に入れ、検討していく必要がある。</li> </ul>

9. 平成30年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持		★	
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新幹線整備や北上線利用促進については、他の新幹線整備への転換、北上線利用組織の再編など、関係自治体の動きに注意し、適切な連携を図る。</li> <li>・地域公共交通については、「地域の足」としての面が益々重要になってきている。そのため、市民の利便性、公的負担のコスト、受益者負担の見直し、地域公共交通事業者による事業動向などを、地域公共交通活性化協議会による協議に基づいて総合的に勘案し、事業を継続していく必要がある。</li> </ul>
--------	---

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

No	予算科目・大事業コード				平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (計画額)	平成30年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費 一般財源	事業費 一般財源	
	実施計画事業名称												
	担当課名												
1	02	01	07	04			440	440	440	C	→	→	80
	鉄道整備関係費												
	経営企画課						440	440	440				
2	02	07	02	03			153,032	161,000	161,000	A	→	→	81
	地域公共交通費												
	経営企画課						112,544	97,312	120,512				

# 平成29年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

平成29年8月作成（評価対象：平成28年度）

<b>施策名</b>	0504	地域拠点整備による市街地の活性化
------------	------	------------------

<b>施策担当課</b>	建設部・都市計画課	
<b>担当部長職・氏名</b>	建設部長 渡部 幸伸	

## 1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	-	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	-	安全で快適な住みよいまちづくり
基本計画	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0504	地域拠点整備による市街地の活性化
	⑤目指す将来の姿	-	条例等に基づく指導や誘導、土地区画整理事業などにより、適正な土地利用と良好な生活空間が確保されるとともに、地域の資源を活かしたまちづくりが進められ、賑わいや地域の活力が創出されています。

## 2. 施策の目的

横手盆地の広大な田園地帯などの自然景観や地域の歴史・文化を伝えるまちなみや建物など、豊かな自然と歴史・文化が調和し、高速道路・幹線道路・鉄道など交通の利便も良い暮らしやすい横手であるが、人口減少と高齢化が今後ますます進行する中、これまで築いてきた都市基盤を有効活用しながら、歳をとっても暮らしやすい利便性の高い、各地域の中心部や集落とも連携したまちづくりを目指します。

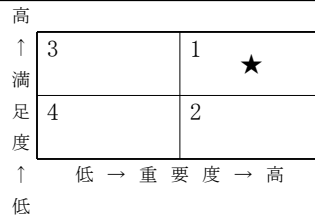
## 3. 施策の方針

これまで整備した都市基盤ストックを有効活用し、機能的で快適な暮らしができるコンパクトなまちづくりや、豊かな自然・歴史・文化を維持保全し各地域と連携した田園都市を形成するため、景観形成の誘導や地域の資源を活かしたまちづくりと基盤整備を進めます。

## 4. 市民意識調査の結果

	H27年6月実施	H28年6月実施	H29年6月実施
<b>重要度</b>	4.34	4.33	4.37
<b>満足度</b>	3.83	3.76	3.87

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

## 5. 指標の目標と推移

No	指標名	※下段：指標の取得方法	種別	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1	「各拠点地区の整備」に対する市民満足度	※まちづくりアンケート	成果	%	目標値	—	—	増加	増加	増加
					実績値	19.9	13.1	17.2		
2	増田エリア内の観光客数	※伝建地区内の観光入込客数とまんが	成果	人	目標値	—	—	240,000	280,000	320,000
					実績値	210,000	180,000	190,400		
3	三枚橋地区土地区画整理事業の進捗率	※	活動	%	目標値	—	—	92.7	97.1	98.6
					実績値	83.4	87.8	91		
					目標値					
					実績値					
					目標値					
					実績値					
					目標値					
					実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(計画)	平成30年度(計画)
①事業費	(a) 国庫支出金			89,018	138,750	117,350
	(b) 県支出金			28	306	306
	(c) 地方債			61,100	118,150	117,300
	(d) 使用料・手数料			10,424	10,751	11,249
	(e) その他特定財源			39	1	1
	(f) 一般財源			55,539	130,529	179,243
①事業費の小計				216,148	398,487	425,449
②人件費	再掲	正職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人
			人件費	0	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	
③市の総コスト (①+②)				216,148	398,487	425,449

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	5
80～89点	3
79点以下	0

◆実施計画事業の平成30年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	コスト投入の方向性			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト
拡大	2	0	0	0
維持	0	6	0	0
縮小	0	0	0	0
休廃止	0	0	0	0

8. 施策の達成状況

①成果の分析	目標値まで届かない指標もあるが、目標値達成に向け順調に推移している。
②施策の有効性	都市基盤を整備するための土地区画整理事業の推進や地域資源を活用した増田地区の街並み環境整備事業は、市街地活性化に寄与する施策である。
③施策内事業の妥当性	景観計画に基づく屋外広告物の指導や建築確認事務は、良好な生活空間の確保につながっている。また、区画整理事業並びに街並み環境整備事業は、魅力ある地域拠点整備に資する事業である。
④実施可能な改善内容	法及び条例等に基づき行っている事業については、現状のままでよいと考える。区画整理事業については、事業開始後20年が経過し、終息の時期に来ているので重点的に取り組む必要がある。

9. 平成30年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持	★		
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	街並み環境整備事業及び三枚橋地区土地区画整理事業は、平成30年度が国の交付金事業の最終年度となり、無電柱化の推進や換地処分に向けた工事の完成が急がれている。国に対する交付金額の確保と付帯する単独事業費の確保を図る必要がある。
--------	--

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

No	予算科目・大事業コード				平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (計画額)	平成30年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費 一般財源	事業費 一般財源	
	実施計画事業名称												
	担当課名												
1	02	01	07	03			29	307	307	A	→	→	88
	国土法届出関係事務費												
2	08	04	01	02			2,059	3,083	3,083	A	→	→	94
	都市計画総務管理費												
3	08	04	01	03			1,888	2,661	2,661	A	→	→	97
	景観・屋外広告物対策事業												
4	08	04	01	04			3,995	5,044	5,044	A	→	→	97
	横手駅前広場管理費												
5	08	04	02	01			46,858	117,350	165,547	A	↑	↑	97
	土地区画整理事業特別会計繰出金												
6	08	04	07	01			109,035	241,000	239,200	A	↑	↑	89
	街なみ環境整備事業												
7	08	05	01	02			3,850	4,294	4,361	A	→	→	83
	建築住宅総務費												
8	08	05	01	03			48,434	24,748	5,246	A	→	→	94
	建築確認事業費												
							0	0	0				
	建築住宅課												



# 平成29年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

平成29年8月作成（評価対象：平成28年度）

<b>施策名</b>	0505	安全で安定した水道水の供給と生活排水の適正処理
------------	------	-------------------------

<b>施策担当課</b>	上下水道部・経営管理課	
<b>担当部長職・氏名</b>	上下水道部長 小原 信美	

## 1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	安全で快適な住みよいまちづくり
基本計画	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0505	安全で安定した水道水の供給と生活排水の適正処理
	⑤目指す将来の姿	—	安全で良質な水道水を必要な量、いつでも、どこでも、誰でも使っています。生活排水等が適切に処理されて、衛生的で快適な生活環境と、良好な水環境が維持されています。

## 2. 施策の目的

水道は市民生活を営む上で欠かすことのできない重要なライフラインです。老朽化した管路の計画的な更新や耐震化のほか、水需要に応じた施設の再編が求められています。

水道事業は、水需要の減少等により財政的に厳しい状況にあります。優先順位を定めて事業の推進計画を策定し、限られた財源を有効に活用すると同時に、リスクマネジメントを行いながら健全化を図る必要があります。

快適な生活環境の構築には生活排水の適切な処理が不可欠です。それぞれの地区の実状に応じた効率的な排水処理事業を推進するとともに、既整備地区における水洗化率の向上を図る必要があります。

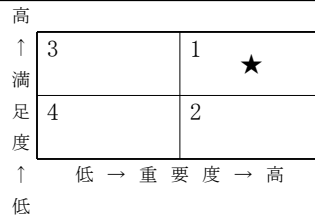
## 3. 施策の方針

健全な水道経営を目指し、安全で良質な水道水を安定供給するため、水質の監視および計画的な老朽管の更新と耐震化を図ります。効率的かつ持続可能な生活排水処理事業の推進と、水洗化の向上を図ります。

## 4. 市民意識調査の結果

	H27年6月実施	H28年6月実施	H29年6月実施
<b>重要度</b>	5	4.71	4.94
<b>満足度</b>	4.03	3.88	3.89

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

## 5. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1	「上水道の整備」に対する市民満足度	成果	%	目標値	—	—	増加	増加	増加
	※まちづくりアンケート			実績値	35.4	23	23.4		
2	「下水道等の整備」に対する市民満足度	成果	%	目標値	—	—	増加	増加	増加
	※まちづくりアンケート			実績値	28.7	18.8	22.6		
3	水道水がおいしく飲める水質の達成率	成果	%	目標値	—	—	91	91	92
	※業務取得			実績値	90	97	99		
4	水道配水管等の事故件数	成果	件	目標値	—	—	23	23	22
	※業務取得（市が管理する水道管の漏水等の事故件数）			実績値	25	21	41		
5	下水道水洗化率	成果	%	目標値	—	—	79	80	81
	※下水道が利用可能な区域の居住人数と実利用者数割合			実績値	76.4	77.6	78.6		
6	水洗化人口	成果	人	目標値	—	—	55,304	56,337	57,408
	※下水道（公共等・集排・浄化槽）を利用している人数			実績値	54,029	54,771	55,205		

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(計画)	平成30年度(計画)
① 事業費	(a) 国庫支出金			24,632	24,717	27,420
	(b) 県支出金			23,540	24,717	27,420
	(c) 地方債			0	28,800	18,200
	(d) 使用料・手数料			0	0	0
	(e) その他特定財源			0	0	0
	(f) 一般財源			1,749,750	1,731,686	1,821,381
①事業費の小計				1,797,922	1,809,920	1,894,421
② 人 再 掲 費	正職員	職員数		0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費		0	0	0
	非常勤職員	職員数		0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費		0	0	0
③市の総コスト (①+②)				1,797,922	1,809,920	1,894,421

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	1
80～89点	4
79点以下	3

◆実施計画事業の平成30年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	方向性			
	拡大	維持	縮小	休廃止
コスト拡大	2	0	0	0
コスト維持	0	5	1	0
コスト縮減	0	0	0	0
ゼロコスト	0	0	0	0

コスト投入の方向性

8. 施策の達成状況

①成果の分析	・上水道事業は、水道事業ビジョンに基づいた整備計画として水道事業計画策定に着手、下水道事業は、下水道中長期ビジョンに基づいた生活排水処理整備構想を策定し、手法の変更等による整備、更新が進捗しており、安全で安定的な給水と生活環境が向上している。また、公営企業として土台となる経営戦略に基づく運営が図られている。
②施策の有効性	上水道及び下水道事業は、住民の生活や産業活動に欠かすことができない重要なライフラインである。あって当たり前の、一般には気にされることが無いほど事業は順調に進められていることであり、絶対に止めることができない主要な施策である。
③施策内事業の妥当性	上水道事業は、老朽施設の更新や未普及地の解消に向けて、下水道事業は、浄化槽維持管理や農業集落排水事業の方向性にそれぞれ課題はあるが、現在の事業は妥当である。また、非公営水道地区は、全般的に現状の水道施設区域から距離があるため、企業会計だけで早期に対応するのは困難であり、現状では水質の安全性を担保するために補助金交付事業は必要である。
④実施可能な改善内容	・上下水道事業共に経営戦略に基づき、整備計画や施設維持のローリングを行い、老朽施設の耐震化や更新及び、未整備地区について、公営企業として持続できるような検討をしていくことが必要と考える。 ・都市下水路について、建設部や農林部と連携し、地域全体を考慮した流入量等の調査により、受け持つ水量等を検討し、浸水被害を少なくできるように進めることが必要と考える。 ・非公営水道地区については、上水道への加入意思の再確認と効率的な整備手法の検討が必要と考える。

9. 平成30年度に向けた施策の方向性

成果向上		★	
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人口減少化社会になり、上下水道の収益が減少するのは避けられない事態となってくるが、施設の老朽化は年々加速してくる状況である。経営戦略に基づき持続できる上下水道事業を目指し、コストをできるだけ維持させながら、効率的な整備手法で成果を向上させることが必要である。</li> <li>・浸水対策として、農業用水路・道路側溝・都市下水路の連携した整備手法の検討が必要と考える。</li> <li>・未普及地に上下水道施設を整備しても加入率が低い場合が見受けられる。整備をするのが目的ではなく安全な水道水を安定的に届けること、そして下水を適正に処理することで快適な生活環境となることが成果と考える。したがって、加入率を上げていくことで、成果はもっと向上する。</li> </ul>
--------	---

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

No	予算科目・大事業コード				平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (計画額)	平成30年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費 一般財源	事業費 一般財源	
	実施計画事業名称												
	担当課名												
1	04	01	07	05			90,330	108,382	107,670	A	↑	↑	89
	浄化槽設置整備事業 下水道課						42,158	37,948	52,830				
2	04	01	07	06			9,371	9,472	10,031	A	→	→	89
	浄化槽市町村整備推進事業 特別会計繰出金 経営管理課						9,371	9,472	10,031				
3	04	01	07	07			545	735	735	B	→	→	72
	水洗化資金融資利子補給費 下水道課						545	735	735				
4	04	03	01	01			202,580	210,526	303,633	A	→	→	90
	上水道事業費 経営管理課						202,580	202,726	285,433				
5	04	03	02	01			1,697	1,930	1,772	D	↓	→	72
	非公営水道費 健康推進課						1,697	1,930	1,772				
6	06	01	08	11			230,565	232,418	235,674	A	→	→	89
	集落排水事業特別会計繰出金 経営管理課						230,565	232,418	235,674				
7	08	04	04	01			756	3,701	6,300	A	↑	↑	75
	都市下水路管理費 下水道課						756	3,701	6,300				
8	08	04	05	01			1,262,078	1,242,756	1,228,606	A	→	→	86
	下水道事業繰出金 経営管理課						1,262,078	1,242,756	1,228,606				

# 平成29年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

平成29年8月作成（評価対象：平成28年度）

施策名	0506	市民がくつろげる公共空間の整備
-----	------	-----------------

施策担当課	建設部・都市計画課	
担当部長職・氏名	建設部長 渡部 幸伸	

## 1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	安全で快適な住みよいまちづくり
基本計画	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0506	市民がくつろげる公共空間の整備
	⑤目指す将来の姿	—	多くの市民が、憩いの場や遊び場として公園や緑地を利用し、市民との協働により管理が行われています。

## 2. 施策の目的

市内には、特色ある公園が規模の大きさも様々に各地域に整備されており、季節の花々の時期や伝統行事、スポーツ・レクリエーションなど、幅広く市民に利用され親しまれている。  
しかし、施設の老朽化が進み通常の維持補修では対応しきれなくなった施設の早急な整備・改修が必要となっている。

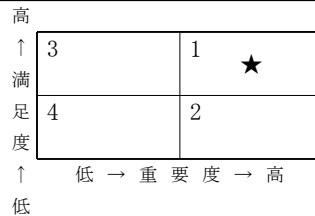
## 3. 施策の方針

市内には、広域的スポーツ・レクリエーション活動や、伝統行事の会場、歴史文化的資源となっているものなどをはじめ、地域の憩いの場となっているものなど様々な公園があり、魅力的な観光資源となっているものも多い。  
バリアフリーに対応した改修整備を継続するとともに、長寿命化計画に基づく施設の更新や改築などにより、公園の魅力や安全性の維持向上をめざし、観光面でも横手のイメージアップにつながるよう、交付金を活用した効果的な公園整備を推進します。  
また、気持ちよく公園を利用できるよう、日常の清掃活動などについて地域住民とともに進めて行きます。

## 4. 市民意識調査の結果

	H27年6月実施	H28年6月実施	H29年6月実施
重要度	4.7	4.24	4.42
満足度	3.86	3.85	3.84

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

## 5. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1	「公園・緑地の整備」に対する市民満足度 ※まちづくりアンケート	成果	%	目標値	—	—	増加	増加	増加
				実績値	21.7	15.4	17.2		
2	公園・緑地・遊具・街路樹の維持管理に係る要望、苦情の件数 ※本庁及び各地域課に届けられる要望	成果	件	目標値	—	—	55	51	47
				実績値	56	31	82		
3	市民協働により管理する公園数 (公園101か所) ※業務所得（指定管理及び公共施設市民サポーターによる管理公園数）	成果	か所	目標値	—	—	56	57	58
				実績値	50	50	50		
4	整備計画に対する市営墓地整備率 ※業務所得（墓地整備計画による）	成果	%	目標値	—	—	84.7	85.6	87.3
				実績値	84	84	84.3		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(計画)	平成30年度(計画)
①事業費	(a) 国庫支出金			15,500	30,000	30,000
	(b) 県支出金			0	0	0
	(c) 地方債			15,500	30,000	30,000
	(d) 使用料・手数料			13,772	10,198	9,536
	(e) その他特定財源			21	3,019	71
	(f) 一般財源			91,888	141,327	98,515
①事業費の小計				136,681	214,544	168,122
②人件費 再掲	正職員	職員数		0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費		0	0	0
	非常勤職員	職員数		0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費		0	0	0
③市の総コスト (①+②)				136,681	214,544	168,122

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	2
80～89点	1
79点以下	2

◆実施計画事業の平成30年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	拡大	維持	縮小	休廃止
	0	0	5	0
	0	0	0	0
	0	0	0	0
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト
	コスト投入の方向性			

8. 施策の達成状況

①成果の分析	目標値までは届いていない指標等もあるが、おおむね順調に推移している。
②施策の有効性	市民がくつろげる公園等公共空間を良好に維持するため必要な施策である。
③施策内事業の妥当性	公園の適切な維持管理及び老朽化施設の計画的な更新などにより、公園の魅力向上や安全性の確保が図られている。
④実施可能な改善内容	現在行っている事業を継続すべきと考えている。

9. 平成30年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持		★	
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	各種公園の維持及び施設の長寿命化、並びに墓園整備は、市民の生活に必要な事業であり今後とも継続し維持すべきものである。
--------	--

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

No	予算科目・大事業コード				平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (計画額)	平成30年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費 一般財源	事業費 一般財源	
	実施計画事業名称												
	担当課名												
1	03	02	01	15			1,955	1,926	1,926	A	→	→	87
	児童遊園地維持管理事業												
	子育て支援課						1,916	1,926	1,900				
2	04	01	01	04			13,878	51,014	6,586	A	→	→	90
	墓園整備費												
	生活環境課						5,100	44,194	0				
3	08	01	01	03			304	526	475	C	→	→	77
	公共施設サポーター制度事業												
	建設課						304	526	475				
4	08	04	06	01			33,167	64,000	64,000	A	→	→	91
	社会資本総合整備事業												
	都市計画課						2,167	4,000	4,000				
5	08	04	06	02			87,377	97,078	95,135	C	→	→	77
	公園管理費												
	都市計画課						82,401	90,681	92,140				

# 平成29年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

平成29年8月作成（評価対象：平成28年度）

施策名	0601	市民の主体的な活動の支援と地域づくり活動の充実
-----	------	-------------------------

施策担当課	まちづくり推進部・地域づくり支援課	
担当部長職・氏名	まちづくり推進部長 高橋 征徳	

## 1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
基本計画	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0601	市民の主体的な活動の支援と地域づくり活動の充実
	⑤目指す将来の姿	—	市民が、主体的にまちづくりの主人公となって、様々な課題に対し、みんなで語り合い、助け合い、支え合うことによって、市民主体による特色あるまちづくりが進められています。

## 2. 施策の目的

市民だれもが地域で活動しやすい環境づくりに取り組み、市民活動の活性化を図るとともに、地域に関わるすべての方々の参画と協働によるまちづくりを進めること。また、将来にわたって持続可能な地域づくりを目指し、新たな地域コミュニティ体系の構築を図るとともに、地域住民による自主的な活動を支援し、地域コミュニティの維持・向上や地域資源を活かした特色あるまちづくりを推進することを目的とします。

## 3. 施策の方針

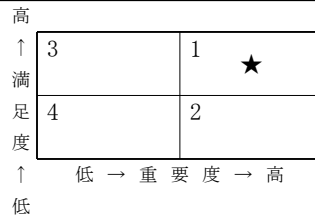
地方分権の進展や人口減少、少子高齢化などの社会情勢の変化に伴い、地域の課題や市民ニーズが複雑化・多様化する中で、画一的な行政主導によるまちづくりではなく、市民と行政が互いに役割を分担し、協働でまちづくりを進めていくことが求められています。

「自助・共助」等市民協働の考え方にに基づき、地域住民による自主的な活動を支援して地域コミュニティの維持や向上を図りつつ、それぞれの地域が持っている強みを賑わいの創出や地域活性化につなげていきます。

## 4. 市民意識調査の結果

	H27年6月実施	H28年6月実施	H29年6月実施
重要度	4.43	4.2	4.3
満足度	3.77	3.85	3.75

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

## 5. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1	「市民との協働・活動支援」に対する市民満足度 ※まちづくりアンケート	成果	%	目標値	—	—	増加	増加	増加
				実績値	17.7	13	12.8		
2	共助組織団体数 ※業務取得（横手市共助組織連合会加）	成果	人	目標値	—	—	10	13	15
				実績値	5	9	10		
3	Y2ふらざ 市民活動センター利用者数 ※業務取得（利用実績）	成果	人	目標値	—	—	80,000	80,100	80,200
				実績値	79,041	83,913	81,783		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(計画)	平成30年度(計画)
① 事業費	(a) 国庫支出金			61,129	39,513	0
	(b) 県支出金			0	0	0
	(c) 地方債			277,800	374,200	0
	(d) 使用料・手数料			7,459	6,376	7,335
	(e) その他特定財源			15,274	8,092	7,828
	(f) 一般財源			316,326	340,481	159,415
①事業費の小計				677,988	768,662	174,578
② 人件費 再掲	正職員	職員数		0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費		0	0	0
	非常勤職員	職員数		0.00 人	0.00 人	14.00 人
		人件費		0	0	0
③市の総コスト (①+②)				677,988	768,662	174,578

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	2
80～89点	4
79点以下	16

◆実施計画事業の平成30年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	拡大	維持	縮小	休廃止
	0	2	0	0
	1	13	0	2
	0	0	0	0
	0	2	0	2
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト
	コスト投入の方向性			

8. 施策の達成状況

①成果の分析	地域づくり協議会と地区会議の事業実施により目標は達成されているが、事業内容が固定化してきている。このことから、多様化する市民ニーズや、人口減少による地域コミュニティの維持が困難になるなどの新たな地域固有の課題に対応する目標値の設定が必要となっている。
②施策の有効性	共助組織の活動が活発化しており、庁内会館の整備事業に取り組む団体が増加していることから、市民が主役となる地域づくりへの市民参加に有効に働いている。
③施策内事業の妥当性	地域づくり協議会は、平成17年の市町村合併時に地域特性を活用したまちづくりと地域の意見を市政に反映させるために設定された附属機関であるが、当初の目的は達成されたと判断される。
④実施可能な改善内容	地域づくり協議会が策定した地域づくり計画に基づく元気の出る地域づくり事業は、市民ニーズを的確に反映する新たな補助事業等に整理、統合する。身近な地域課題を市民が主体的に解決できる新たな地域づくり組織を検討する。

9. 平成30年度に向けた施策の方向性

成果向上			★
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	<p>横手総合交流促進施設金沢孔城館は平成28年に、多目的総合施設整備事業（平鹿地域）が平成29年度に、それぞれ整備事業が完了することに伴いコストが縮減される。</p> <p>地域づくり協議会は、平成29年度をもって廃止する方針である。</p> <p>市民と行政の意見交換、情報共有の機能を強化する目的で、地区会議のあり方を見直す。</p> <p>地域の自主的な活動を支援する新たな補助事業創設することで、自民と行政が協働で地域コミュニティの維持・向上を目指す。</p>
--------	---



10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

No	予算科目・大事業コード				平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (計画額)	平成30年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費 一般財源	事業費 一般財源	
	実施計画事業名称												
	担当課名												
1	02	01	07	08			37	137	137	C	→	→	77
	協働推進事業												
	地域づくり支援課						37	137	137				
2	02	01	07	06			47,295	51,414	49,106	C	→	→	80
	横手市交流センター費												
	地域づくり支援課						40,501	44,946	42,553				
3	02	07	02	01			3,252	2,825	2,825	D	→	→	66
	地域振興総務費												
	地域づくり支援課						3,252	2,825	2,825				
4	02	07	02	08			1,203	1,238	1,238	C	→	→	70
	大森町中心部活性化施設費												
	大森地域課						1,203	1,238	1,238				
5	02	07	02	04			7,557	7,741	7,741	C	→	→	65
	地区会議運営支援事業(ソフト事業)												
	地域づくり支援課						7,557	7,741	7,741				
6	02	07	02	05			18,086	21,000	21,000	C	→	↑	70
	地区会議運営支援事業(ハード事業)												
	地域づくり支援課						18,086	21,000	21,000				
7	02	07	02	06			2,112	2,630	2,630	D	→	×	63
	「みんなでささえあう地域づくり」活動支援事業												
	地域づくり支援課						2,112	2,630	2,630				
8	02	07	02	07			3,538	5,000	5,000	A	↑	→	77
	町内会館等建設補助事業												
	地域づくり支援課						1,541	4,000	4,000				
9	02	07	03	01			2,678	4,673	0	D	×	×	52
	地域づくり協議会活動事業												
	地域づくり支援課						2,678	4,673	0				
10	02	07	03	02			133,355	140,386	0	C	→	×	64
	元気の出る地域づくり事業												
	地域づくり支援課						133,355	140,386	0				
11	02	07	04	01			235,329	56,126	57,201	A	→	→	91
	横手総合交流促進施設費												
	横手地域課						63,065	53,601	54,497				
12	02	07	04	02			7,462	5,551	5,551	B	→	↑	76
	地域センター費												
	増田地域課						7,381	5,470	5,459				

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

No	予算科目・大事業コード				平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (計画額)	平成30年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点					
	款	項	目	事業							事業費 一般財源	事業費 一般財源		事業費 一般財源	事業費 一般財源	事業費 一般財源	コスト	活動
	実施計画事業名称																	
	担当課名																	
13	02	07	04	03			15,990	2,916	4,501	D	→	→	78					
	増田多目的センター費																	
	増田地域課						15,553	2,528	3,792									
14	02	07	04	05			3,126	3,338	3,423	C	→	→	77					
	福地簡易郵便局費																	
	雄物川地域課						0	0	0									
15	02	07	04	08			8,636	9,431	8,800	A	→	→	84					
	十文字環境改善センター費																	
	十文字地域課						8,142	8,965	8,333									
16	02	07	04	09			1,851	1,900	1,900	A	→	→	84					
	十文字西スポーツ交流センター費																	
	十文字地域課						1,697	1,804	1,791									
17	02	07	04	04			161,123	448,831	0	A	×	×	96					
	多目的総合施設整備事業 (平鹿地域)																	
	平鹿地域課						7,194	35,118	0									
18	02	07	04	11			189	189	189	B	→	→	82					
	山内三又コミュニティセンター費																	
	山内地域課						189	189	189									
19	06	01	09	13			428	436	436	D	→	→	75					
	集落多目的施設費																	
	平鹿地域課						415	419	419									
20	02	07	04	07			2,841	2,900	2,900	C	→	→	73					
	大森コミュニティ交流センター費																	
	大森地域課						2,368	2,811	2,811									
21	02	07	02	10			5,900	0	0	A	×	→	79					
	コミュニティ助成事業																	
	地域づくり支援課						0	0	0									
22	02	07	02	98			16,000	0	0	B	×	→	78					
	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業																	
	地域づくり支援課						0	0	0									

# 平成29年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

平成29年8月作成（評価対象：平成28年度）

<b>施策名</b>	0602	男女が尊重しあう社会づくり
------------	------	---------------

<b>施策担当課</b>	まちづくり推進部・地域づくり支援課	
<b>担当部長職・氏名</b>	まちづくり推進部長 高橋 征徳	

## 1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
基本計画	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0602	男女が尊重しあう社会づくり
	⑤目指す将来の姿	—	男女が互いを尊重しあいながら、家庭や職場、地域などの中で、一人ひとりが輝き、自分らしく生きられる社会が形成されています。

## 2. 施策の目的

住民一人ひとりが輝き、自分らしく生きられる地域社会を形成するため、様々な分野の施策を展開し、男女が互いにその人権を尊重しつつ、性別にかかわらずその個性と能力が発揮できる社会を実現することを目的とします。

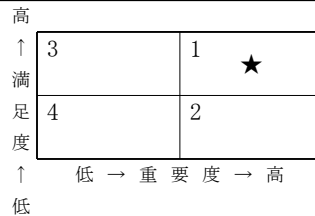
## 3. 施策の方針

「家族・家庭」「社会活動」「雇用・労働」「福祉・健康」「教育・行政」の5つを基本目標とし、円満な家庭生活を送ることができる社会、男女社会の対等なパートナーとして参画できる社会、女性の多様な働き方と能力を活かせる社会、及び生涯にわたり心身ともに健康で生きがいをもてる社会を築く施策を展開するほか、教育の場においては、性別にとられない教育の推進し、行政運営においては、男女共同参画の理念に基づいた施策を推進します。

## 4. 市民意識調査の結果

	H27年6月実施	H28年6月実施	H29年6月実施
<b>重要度</b>	4.42	4.14	4.33
<b>満足度</b>	3.77	3.84	3.74

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

## 5. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1	「男女共同参画社会づくりの推進」に対する市民満足度 ※まちづくりアンケート	成果	%	目標値	—	—	増加	増加	増加
				実績値	16.7	12.4	10.8		
2	社会全体として男女共同参画社会になってきていると感じている市民の割合 ※H23調査の実績値	成果	%	目標値	—	—	増加	増加	増加
				実績値	29.1	69.9	67.2		
3	男女イキイキ職場宣言を行った事業所数 ※横手市男女共同参画行動計画指標値	成果	箇所	目標値	—	—	34	35	36
				実績値	33	35	43		
4	家族経営協定を締結した農家世帯 ※横手市男女共同参画行動計画指標値	成果	組	目標値	—	—	105	108	110
				実績値	100	106	109		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(計画)	平成30年度(計画)
①事業費	(a) 国庫支出金			0	0	0
	(b) 県支出金			0	0	0
	(c) 地方債			0	0	0
	(d) 使用料・手数料			0	0	0
	(e) その他特定財源			0	0	0
	(f) 一般財源			1,861	5,420	6,870
①事業費の小計				1,861	5,420	6,870
②人件費	正職員	職員数		0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費		0	0	0
	非常勤職員	職員数		0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費		0	0	0
③市の総コスト (①+②)				1,861	5,420	6,870

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	0
80～89点	0
79点以下	2

◆実施計画事業の平成30年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	拡大	維持	縮小	休廃止
活動の方向性	0	0	2	0
コスト投入の方向性	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト

8. 施策の達成状況

①成果の分析	平成28年度から取り組んだワークライフバランス推進事業は、目標値を達成できなかった。職場において女性が活躍することが、業績の向上に結び付くことに対する理解が進んでいないことが原因と考えられる。
②施策の有効性	男女共同参画社会の実現に向けた継続的な取り組みが、市民の理解に促進すると期待する。
③施策内事業の妥当性	小規模事業所の経営者の方々の理解が得られず、従業員等の研修参加が進まないことから、働きかけについて工夫する余地がある。
④実施可能な改善内容	市民の意識改革を働きかけるとともに、市役所において率先して職員向けの研修会を実施するなどにより、市役所全体で男女共同参画・ワークライフバランスに取り組む必要がある。

9. 平成30年度に向けた施策の方向性

成果向上		★	
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	横手市まち・ひと・しごと創生総合戦略にもとづくワークライフバランス推進事業を継続的に進めるとともに、女性の活躍する社会を実現して、成果を上げている成功事例を広く市民や事業所に対して情報提供する活動を継続することで、成果の向上を図りたい。
--------	--

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

No	予算科目・大事業コード				平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (計画額)	平成30年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費 一般財源	事業費 一般財源	
	実施計画事業名称												
	担当課名												
1	02	01	07	09			471	570	570	C	→	→	70
	男女共同参画社会推進事業 地域づくり支援課												
2	05	01	01	05			1,390	4,850	6,300	C	→	→	71
	ワークライフバランス推進 事業 地域づくり支援課												

# 平成29年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

平成29年8月作成（評価対象：平成28年度）

<b>施策名</b>	0603	情報を共有する環境の整備
------------	------	--------------

<b>施策担当課</b>	総務部・秘書広報課	
<b>担当部長職・氏名</b>	総務部長 小丹 茂樹	

## 1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	-	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	-	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
基本計画	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0603	情報を共有する環境の整備
	⑤目指す将来の姿	-	市民と行政との情報共有が図られ、市政への関心が高まっています。

## 2. 施策の目的

- ・市民と行政との情報の共有化
- ・市民の市政への関心の高まりと、積極的に市政へ参画する市民の増加

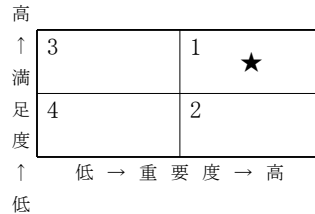
## 3. 施策の方針

- ・多様な媒体を活用し、市民へタイムリーな情報を提供する。
- ・ICTを活用した市民の利便性向上につながるサービスの導入を目指す。
- ・公文書の適切な保存管理と情報公開
- ・高速通信の環境整備と利用する市民の拡大を図る。
- ・コミュニティFMの受信環境の整備を図る。
- ・情報発信による、市のイメージアップや交流人口の拡大、観光産業の充実を図る。

## 4. 市民意識調査の結果

	H27年6月実施	H28年6月実施	H29年6月実施
<b>重要度</b>	4.65	4.26	4.38
<b>満足度</b>	4.02	3.99	3.86

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

## 5. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1	「広報・広聴の推進」に対する市民満足度 ※市民アンケート	成果	%	目標値	—	—	増加	増加	増加
				実績値	27.4	19.2	17.6		
2	市の情報を主に市のホームページから得ている市民の割合 ※市民アンケート	成果	%	目標値	—	—	増加	増加	増加
				実績値	3.4	7.5	9.7		
3	市の情報を主にコミュニティFMから得ている市民の割合 ※市民アンケート	成果	%	目標値	—	—	増加	増加	増加
				実績値	2.6	3.1	7.1		
4	市役所Facebookページ登録数 ※業務取得	成果	件	目標値	—	—	7,000	7,500	8,000
				実績値	3,479	5,667	7,890		
5	山内増田地区 光ブロードバンド加入率 ※業務取得（加入世帯実績）	成果	%	目標値	—	—	30	32	33
				実績値	25	31	34		
				目標値					
				実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(計画)	平成30年度(計画)
①事業費	(a) 国庫支出金			17,128	0	0
	(b) 県支出金			0	0	0
	(c) 地方債			0	9,300	0
	(d) 使用料・手数料			265	280	280
	(e) その他特定財源			17,288	17,104	16,993
	(f) 一般財源			98,219	104,206	349,806
①事業費の小計				132,900	130,890	367,079
②人件費	正職員	職員数		0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費		0	0	0
	非常勤職員	職員数		0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費		0	0	0
③市の総コスト (①+②)				132,900	130,890	367,079

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	1
80～89点	5
79点以下	1

◆実施計画事業の平成30年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	平成30年度の方向性			
	拡大	維持	縮小	休廃止
拡大	2	0	0	0
維持	0	4	1	0
縮小	0	0	0	0
休廃止	0	0	0	0
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト
	コスト投入の方向性			

8. 施策の達成状況

①成果の分析	・H28横手市まちづくりアンケートでは、84.7%の方が、市報や同封のチラシから主に市の情報を得ており、市民満足度の水準は比較的高いが、前年度より微減している。
②施策の有効性	・基本的な市民サービスのお知らせや市政の状況をお伝えするため、種々の媒体を通じて、市民の皆様へ情報をお伝えすることは重要である。
③施策内事業の妥当性	・視覚（文字：紙媒体、電子媒体）、聴覚（音：FMラジオ）を通じた一方的情報伝達が主流となっている。利用者側の市民にとっては、手頃な市報が、身近で確実・有効な重要な情報を受ける手段となっている。 ・若い世代を中心に、電子媒体を通じた、双方向の情報共有も求められる時代が進みつつある。 ・地域づくり協議会の廃止の方向の中、市民との定期的な直接対話の機会の検討が必要と思われる。
④実施可能な改善内容	・重要な情報伝達手段である「市報」の内容が、市民の皆さんの満足度の維持向上に繋がっているか、不断の検証が必要である。 ・また、ベンチマークとして、他団体の市報との比較検討や見直しも必要である。

9. 平成30年度に向けた施策の方向性

成果向上	★		
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報委員会を中心に、市報を中心とした広報媒体の成果検証を行う。</li> <li>・市の高齢化も進んでいる中、特に、市民の皆さんの活用度が高い「市報」の見やすさ、分かり易さに留意していく。</li> <li>・即時性の高い情報や双方向の有効性が高い情報伝達手法の軸を見出していく必要がある。</li> <li>・公文書館整備のため、コスト拡大となっているが、施策分類として適切なのか再検討する。</li> </ul>
--------	--

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

No	予算科目・大事業コード				平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (計画額)	平成30年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費 一般財源	事業費 一般財源	
	実施計画事業名称												
	担当課名												
1	02	01	02	03			748	14,941	250,893	A	↑	↑	84
	公文書館整備事業												
	総務課						748	5,641	250,893				
2	02	01	03	01			7,577	3,137	3,193	A	→	→	90
	広報費												
	秘書広報課						7,577	3,137	3,193				
3	02	01	03	02			36,537	40,343	41,100	A	→	→	87
	行政情報発信事業												
	秘書広報課						35,292	38,988	39,856				
4	02	01	03	03			34,854	35,348	35,372	C	→	→	83
	市政協力員事業												
	総務課						34,854	35,348	35,372				
5	02	01	03	04			23,254	6,500	5,900	C	↓	→	81
	横手市情報発信戦略プロジェクト事業												
	秘書広報課						6,126	6,500	5,900				
6	02	01	08	04			23,501	23,350	23,350	D	→	→	75
	地域情報通信網管理運営費												
	情報政策課						7,379	7,506	7,506				
7	02	01	08	05			6,429	7,271	7,271	C	↑	↑	83
	コミュニティFM中継局運営費												
	情報政策課						6,243	7,086	7,086				



# 平成29年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

平成29年8月作成（評価対象：平成28年度）

<b>施策名</b>	0604	市内外との交流連携の推進
------------	------	--------------

<b>施策担当課</b>	まちづくり推進部・地域づくり支援課	
<b>担当部長職・氏名</b>	まちづくり推進部長 高橋 征徳	

## 1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
基本計画	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0604	市内外との交流連携の推進
	⑤目指す将来の姿	—	市民が自分の住むまちに誇りを持ち、市の内外で活発に交流・連携の取り組みが行われることによって、地域に賑わいや活気が生み出されています。

## 2. 施策の目的

他地域との交流は、新たな発想や体験、情報などを得る機会をもたらすものであり、いろいろな分野での交流や連携を推進し、地域の魅力発信や活性化につなげる。また、人口の社会現象抑制と地域コミュニティの活性化などを図るため、関係団体との連携による情報発信の強化や総合的な受け入れ体制の充実により、首都圏等県外在住者の移住や交流を促進することを目的とします。

## 3. 施策の方針

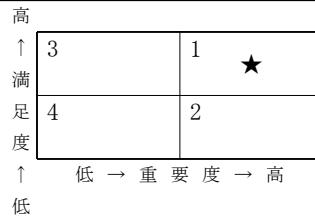
地域活性化のためには、他自治体等との交流や連携などを通じて本市の魅力を幅広く発信し、交流人口を増加させていく取り組みが求められています。

U I J ターンなど、都市部からの移住・定住希望者に対する情報提供や支援を行うほか、首都圏のふるさと会等は、市を応援してくれる貴重な「応援人口」と位置づけ、物産・観光情報を発信しながら相互交流を目指すネットワークを構築します。また、友好都市との交流については、友好親善に留まらず、経済活動や危機管理などの面で相互協力的な関係を推進します。国際化が進む社会に対応するために、市民の国際理解を深めるような取り組みと在住外国人への支援に努めます。

## 4. 市民意識調査の結果

	H27年6月実施	H28年6月実施	H29年6月実施
<b>重要度</b>	4.26	4.11	4.1
<b>満足度</b>	3.81	3.91	3.86

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

## 5. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1	「他の自治体との連携・交流の推進」に対する市民満足度	成果	%	目標値	—	—	増加	増加	増加
	※まちづくりアンケート			実績値	19.7	13.8	14.5		
2	移住・定住希望者への提供情報件数	成果	件	目標値	—	—	70	80	90
	※業務取得			実績値	30	66	66		
3	各ふるさと会会員数に対する総会出席者の割合	成果	%	目標値	—	—	増加	増加	増加
	※業務取得			実績値	80	39.5	41.1		
4	国際交流事業の実施	活動	件	目標値	—	—	5	6	7
	※業務取得			実績値	4	4	4		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(計画)	平成30年度(計画)
①事業費	(a) 国庫支出金			0	0	0
	(b) 県支出金			0	0	0
	(c) 地方債			0	0	0
	(d) 使用料・手数料			0	0	0
	(e) その他特定財源			157	512	284
	(f) 一般財源			76,758	114,319	145,235
①事業費の小計				76,915	114,831	145,519
②人件費	正職員	職員数		0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費		0	0	0
	非常勤職員	職員数		0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費		0	0	0
③市の総コスト (①+②)				76,915	114,831	145,519

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	0
80～89点	1
79点以下	9

◆実施計画事業の平成30年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	方向性			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト
拡大	0	1	0	0
維持	0	7	0	0
縮小	0	0	2	0
休廃止	0	0	0	0

コスト投入の方向性

8. 施策の達成状況

①成果の分析	<p>施策の目標の達成状況は、おおむね良好である。</p> <p>市外との交流施策として「ふるさと納税PR事業」が大きくクローズアップしており、施策の目標設定に取り入れる工夫が必要である。</p>
②施策の有効性	<p>ふるさと納税を活用して「横手市応援市民」の拡大が図られている。</p> <p>横手市の認知度向上に加え、産業振興や観光振興への波及効果が想定されることから、施策は有効である。</p>
③施策内事業の妥当性	<p>横手市出身者で構成している各ふるさと会との交流や友好都市交流事業は、継続することで事業の効果や価値が発揮されるものである。一方で、空き家対策等については、社会情勢の変化に応じて見直す工夫が必要である。</p>
④実施可能な改善内容	<p>ふるさと納税は、総務省より見直し方針が示されたことから、この方針に対応した改善を平成29年度中に実施する。</p> <p>ふるさと会会員や横手市応援市民の拡大については、今後も重点化した取り組みが必要である。</p>

9. 平成30年度に向けた施策の方向性

成果向上		★	
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	<p>ふるさと納税を活用した特産品開発や寄附金を活用した事業を実施し、PRすることで、市民の理解や満足度の向上といった成果が期待できる。</p> <p>市の重点課題である人口減少に対して、移住定住促進事業を総合戦略の一環として取り組んでおり、秋田県や県内他市町村との連携により成果を向上させる努力を継続したい。</p>
--------	---

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

No	予算科目・大事業コード				平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (計画額)	平成30年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点					
	款	項	目	事業							事業費	事業費		事業費	事業費	事業費	コスト	活動
	実施計画事業名称																	
	担当課名																	
1	02	01	07	13			119	147	172	C	→	→	73					
	北上横手地域開発促進事業 経営企画課																	
2	02	01	07	14			682	712	712	C	→	→	71					
	友好都市交流事業 秘書広報課																	
3	02	01	07	17			1,397	1,645	1,645	A	→	→	84					
	国際交流推進事業 秘書広報課																	
4	02	01	07	10			3,877	4,260	5,027	A	→	→	77					
	移住定住促進事業 経営企画課																	
5	02	01	07	11			525	3,000	3,000	D	↓	↓	46					
	移住促進空き家対策事業 経営企画課																	
6	02	01	07	12			958	1,512	1,482	C	→	→	74					
	分譲宅地維持管理費 財産経営課																	
7	02	01	07	16			61,363	97,168	127,572	B	→	↑	71					
	ふるさと納税PR事業 地域づくり支援課																	
8	02	01	07	19			52	104	116	D	↓	↓	55					
	看護学院生支援事業 地域づくり支援課																	
9	02	01	07	15			7,933	5,921	5,639	B	→	→	72					
	ふるさと会支援事業 地域づくり支援課																	
10	08	05	02	02			9	362	154	D	→	→	58					
	若者定住促進住宅管理費 大森地域課																	

# 平成29年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

平成29年8月作成（評価対象：平成28年度）

<b>施策名</b>	0701	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の確立
------------	------	------------------------

<b>施策担当課</b>	総合政策部・経営企画課
<b>担当部長職・氏名</b>	総合政策部長 三浦 淳

## 1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	-	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	-	計画実現のために
基本計画	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の確立
	⑤目指す将来の姿	-	行政評価制度の活用や行政改革の推進などにより、PDCAサイクルに基づいた成果志向の施策や事業が計画、執行され、最少の経費で最大の効果を上げられる、市民満足度の高い行政運営が行われています。

## 2. 施策の目的

- ・第2次横手市総合計画に位置付けられた各分野の政策や施策の実現を図るための望ましい行政経営体制を構築する。

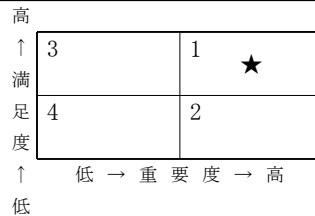
## 3. 施策の方針

- ・行政評価制度を活用して総合計画を機軸とした行財政システムを構築し、政策の重点化、施策の選択と集中、事業効果の明確化を推進し、成果重視の行政経営に取り組む。
- ・市民満足度の高い行政サービスの提供とそれらを支える公共施設等の適正かつ効率的な維持管理を図る。

## 4. 市民意識調査の結果

	H27年6月実施	H28年6月実施	H29年6月実施
<b>重要度</b>	0	4.22	4.45
<b>満足度</b>	3.9	3.7	3.58

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

## 5. 指標の目標と推移

No	指標名	※下段：指標の取得方法	種別	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1	「横手市の取り組み全体」に対する市民満足度	※まちづくりアンケート	成果	%	目標値	—	—	増加	増加	増加
					実績値	74.7	12	13.1		
2	施策の成果指標の達成率	※業務取得	成果	%	目標値	—	—	100	100	100
					実績値	—	—	48.6		
3	実施計画事業の指標の達成率	※業務取得	活動	%	目標値	—	—	100	100	100
					実績値	—	—	57.5		
					目標値					
					実績値					
					目標値					
					実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(計画)	平成30年度(計画)
①事業費	(a) 国庫支出金			40,196	14,398	17,697
	(b) 県支出金			78,868	38,840	6,625
	(c) 地方債			11,700	0	4,200
	(d) 使用料・手数料			24,295	26,343	28,739
	(e) その他特定財源			24,757	25,921	21,048
	(f) 一般財源			1,342,994	1,127,452	1,017,787
①事業費の小計				1,522,810	1,232,954	1,096,096
②人件費	正職員	職員数		0.00人	0.00人	0.00人
		人件費		0	0	0
	非常勤職員	職員数		0.00人	0.00人	0.00人
		人件費		0	0	0
③市の総コスト(①+②)				1,522,810	1,232,954	1,096,096

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	7
90～99点	30
80～89点	13
79点以下	6

◆実施計画事業の平成30年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	拡大	維持	縮小	休廃止
	0	0	50	2
	0	0	2	0
	0	0	1	1
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト
	コスト投入の方向性			

8. 施策の達成状況

①成果の分析	・特に、まちづくりアンケートの結果による過年度との比較を行い、改善状況や課題への対処方策等今後に活かしていく。
②施策の有効性	・人的、財源的な経営資源が減少していく状況下であり、効率的で成果重視の事業執行が必須である。行政評価制度(新システム)の適切な運用を図り、まちづくりアンケートによる市民満足度の向上を目指し、事業推進する中で有効性の確認を図っていく。
③施策内事業の妥当性	・施策に事務管理事業が含まれており、この管理部分の施策評価は難しい。
④実施可能な改善内容	・実施計画事業の内容のローリングによる精査を含め、行政評価制度(新システム)本格導入の初年度であるH28年度の進め方等を検証し、H29年度に活かしていく。

9. 平成30年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持		★	
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	・行政評価制度(新システム)の本格導入初年度であり、効率性、成果を重視したより望ましい事業執行のため、システムを実践し、検証して、成果志向の行財政運営を進めていく。
--------	--

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

No	予算科目・大事業コード				平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (計画額)	平成30年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費 一般財源	事業費 一般財源	
	実施計画事業名称												
	担当課名												
1	01	01	01	01			194,546	194,194	203,409	A	→	→	97
	議員人件費 議会事務局						194,546	194,194	203,409				
2	01	01	01	03			35,949	43,622	37,300	A	↓	→	94
	議会管理費 議会事務局						35,949	43,228	36,919				
3	02	01	01	03			37,215	55,023	47,365	C	↓	↓	83
	非常勤職員人件費 人事課						37,215	55,023	47,365				
4	02	01	01	04			13,318	16,138	20,188	C	→	→	83
	一般管理費(人事事務) 人事課						13,318	16,048	20,098				
5	02	01	01	05			9,373	12,845	13,102	A	→	→	90
	一般管理費(秘書事務) 秘書広報課						9,373	12,845	13,102				
6	02	01	01	06			31,730	20,986	26,305	A	→	→	89
	一般管理費 総務課						29,089	17,776	22,680				
7	02	01	01	08			1,313	1,630	1,630	C	→	→	80
	行政経営品質向上プログラム推進事業 経営企画課						1,313	1,630	1,630				
8	02	01	01	09			813	2,491	2,041	C	→	→	83
	行政改革推進事業 経営企画課						813	2,491	2,041				
9	02	01	01	10			78	250	250	B	→	→	92
	市制施行記念式典事業費 総務課						78	250	250				
10	02	01	02	01			26,922	36,733	35,079	A	→	→	97
	文書費 総務課						26,832	36,253	35,029				
11	02	01	02	02			1,578	1,632	1,632	A	→	→	87
	ファイリング経費 総務課						1,578	1,632	1,632				
12	02	01	06	02			169,790	115,022	74,267	A	→	→	94
	庁舎管理費(本庁舎) 総務課						153,595	99,538	57,513				

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

No	予算科目・大事業コード				平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (計画額)	平成30年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費 一般財源	事業費 一般財源	
	実施計画事業名称												
	担当課名												
13	02	01	06	03			19,122	22,931	9,979	A	→	→	91
	庁舎管理費 (条里南庁舎)						18,622	17,746	9,578				
14	02	01	06	04			32,037	39,888	30,478	A	→	→	88
	庁舎管理費 (条里北庁舎)						30,962	38,867	29,457				
15	02	01	06	08			42,793	33,743	24,862	B	→	→	83
	庁舎管理費 (増田庁舎)						36,879	33,040	23,383				
16	02	01	06	09			9,452	10,230	9,980	A	→	→	90
	庁舎管理費 (平鹿庁舎)						9,262	10,175	9,798				
17	02	01	06	10			17,622	23,710	23,360	A	→	→	90
	庁舎管理費 (雄物川庁舎)						17,374	21,954	18,132				
18	02	01	06	11			26,956	17,729	19,605	A	→	→	90
	庁舎管理費 (大森庁舎)						26,276	17,053	18,923				
19	02	01	06	12			8,413	10,790	9,494	A	→	→	90
	庁舎管理費 (十文字庁舎)						8,138	10,693	9,397				
20	02	01	06	13			9,451	10,173	10,173	A	→	→	90
	庁舎管理費 (山内庁舎)						7,483	9,751	9,751				
21	02	01	06	14			11,469	12,391	12,391	A	→	→	91
	庁舎管理費 (大雄庁舎)						11,040	12,268	12,268				
22	02	01	06	05			9,108	10,179	10,179	C	→	→	76
	庁舎管理費 (県平鹿振興局 庁舎・農林部)						9,108	10,179	10,179				
23	02	01	06	06			2,345	2,650	2,650	A	→	→	93
	庁舎管理費 (県平鹿振興局 庁舎・建設部)						2,345	2,650	2,650				
24	02	01	06	07			2,339	2,340	2,340	A	→	→	100
	庁舎管理費 (水道庁舎)						2,339	2,340	2,340				

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

No	予算科目・大事業コード				平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (計画額)	平成30年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費 一般財源	事業費 一般財源	
	実施計画事業名称												
	担当課名												
25	02	01	06	16			83,186	99,695	85,060	C	↓	↓	74
	公用車管理費												
	財産経営課						82,536	99,695	81,744				
26	02	01	07	01			1,006	1,359	1,359	C	→	→	73
	企画総務費												
	経営企画課						1,006	1,359	1,359				
27	02	01	07	02			2,905	1,712	1,712	A	→	→	94
	総合計画策定事業												
	経営企画課						2,905	1,712	1,712				
28	02	01	08	01			4,037	5,003	4,003	A	→	→	90
	情報化総務事務費												
	情報政策課						4,037	5,003	4,003				
29	02	01	08	02			452,287	203,576	202,081	A	→	→	87
	情報システム運用管理費												
	情報政策課						440,734	203,576	202,081				
30	02	01	08	03			93,628	114,681	99,803	A	→	→	87
	ネットワーク管理費												
	情報政策課						93,628	114,681	99,803				
31	02	01	09	01			5,690	3,852	3,852	C	→	→	79
	検査管理事務費												
	契約検査課						5,690	3,852	3,852				
32	02	03	01	02			22,579	23,390	23,390	A	→	→	91
	戸籍事務費												
	市民課						10,825	7,070	7,070				
33	02	03	01	03			7,058	8,645	8,645	A	→	→	91
	住民基本台帳事務費												
	市民課						0	0	0				
34	02	03	01	04			411	466	466	A	→	→	91
	印鑑事務費												
	市民課						0	0	0				
35	02	03	01	05			14	80	80	A	→	→	91
	自動車臨時運行事務費												
	市民課						0	0	0				
36	02	03	01	06			111	191	191	A	→	→	94
	中長期在留者居住地届出等事務費												
	市民課						0	0	0				



10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

No	予算科目・大事業コード				平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (計画額)	平成30年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費 一般財源	事業費 一般財源	
	実施計画事業名称												
	担当課名												
37	02	03	01	07			1,605	1,643	1,643	A	→	→	94
	旅券事務費						0	0	0				
38	02	04	01	03			712	979	951	A	→	→	100
	選挙管理委員会総務費						704	978	950				
39	02	06	01	01			4,164	4,164	4,164	A	→	→	94
	非常勤特別職報酬(監査委員)						4,164	4,164	4,164				
40	02	04	02	01			547	900	800	A	→	→	90
	選挙啓発費						547	900	800				
41	02	05	01	01			14	80	80	A	→	→	100
	統計総務費						14	80	80				
42	02	05	01	02			18	23	23	C	→	→	77
	統計調査員確保対策事業						18	23	23				
43	02	05	02	01			23	28	28	A	→	→	100
	学校基本調査費						0	4	4				
44	02	05	02	02			3	550	10	A	→	→	100
	工業統計調査費						0	10	1				
45	02	05	02	03			107	106	106	A	→	→	100
	秋田県年齢別人口流動調査費						2	1	1				
46	02	05	02	04			5,281	25	25	A	↓	×	100
	経済センサス費						0	5	5				
47	02	06	01	03			1,287	1,701	1,731	A	→	→	91
	監査委員総務費						1,287	1,701	1,731				
48	02	07	04	98			4,292	0	0	A	×	×	87
	金沢行政サービスコーナー費						4,292	0	0				

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

No	予算科目・大事業コード				平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (計画額)	平成30年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費 一般財源	事業費 一般財源	
	実施計画事業名称												
	担当課名												
49	02	04	01	01			1,170	1,170	1,170	A	→	→	97
	非常勤特別職報酬(選挙管理委員) 選挙管理委員会事務局						1,170	1,170	1,170				
50	02	03	01	08			3,422	15,039	19,222	A	→	→	91
	個人番号カード等交付事務費 市民課						0	2,268	2,268				
51	02	04	92	98			51,586	0	0	A	→	→	94
	参議院議員通常選挙費 選挙管理委員会事務局						32	0	0				
52	02	04	03	01			17,391	35,000	0	A	→	→	94
	秋田県知事選挙費 選挙管理委員会事務局						0	0	0				
53	02	04	93	98			511	0	0	B	→	→	78
	秋田県雄物川筋土地改良区 総代総選挙費 選挙管理委員会事務局						0	0	0				
54	01	01	01	98			3,296	11,576	7,442	A	→	→	93
	市議会・市役所行政文書情報ICT導入事業 議会事務局						3,296	11,576	7,442				
55	02	01	08	97			26,471	0	0	A	↓	→	84
	行政情報セキュリティ強化 対策事業 情報政策課						2,171	0	0				
56	02	01	08	98			14,266	0	0	A	→	→	88
	個人番号制度推進事業 情報政策課						409	0	0				

# 平成29年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

平成29年8月作成（評価対象：平成28年度）

<b>施策名</b>	0702	財源確保と効率的・効果的な財政運営の推進
------------	------	----------------------

<b>施策担当課</b>	総合政策部・財政課	
<b>担当部長職・氏名</b>	総合政策部長 三浦 淳	

## 1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	-	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	-	計画実現のために
基本計画	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0702	財源確保と効率的・効果的な財政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	-	限られた経営資源（ヒト（人材）・モノ（施設等）・カネ（財源））を効果的、有効的に活用する継続的に安定した行財政運営が図られています。

## 2. 施策の目的

持続可能な横手市であり続けるため、財政を安定させ、健全な財政運営を図ります。

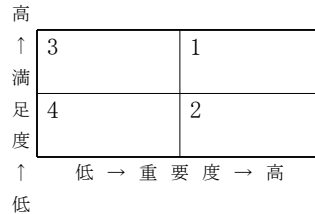
## 3. 施策の方針

- 新行政評価システムを軸とした財政マネジメントシステムを確立する。
- 税収その他自主財源の収納率向上と新財源確保に関する庁内連携を強化する。
- 財政状況将来見通しをわかりやすく発信し、市民協働のまちづくりの土台を固める。

## 4. 市民意識調査の結果

	H27年6月実施	H28年6月実施	H29年6月実施
重要度	0	0	0
満足度	0	0	0

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

## 5. 指標の目標と推移

No	指標名	※下段：指標の取得方法	種別	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1	横手市財産経営推進計画の達成率		成果	%	目標値	—	—	100	100	100
	※	実績値			—	—	100			
2	経常収支比率		成果	%	目標値	—	—	88.5	88.5	89
	※決算統計	実績値			88.9	86.5	89.4			
3	実質公債費比率		成果	%	目標値	—	—	7.8	7.7	9.3
	※決算統計	実績値			9.7	8.4	7.8			
4	市税収納率 (一般会計：現年分+滞納繰越分)		成果	%	目標値	—	—	93.22	93.23	93.24
	※	実績値			93.2	94.49	94.7			
					目標値					
					実績値					
					目標値					
					実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(計画)	平成30年度(計画)
①事業費	(a) 国庫支出金			0	0	0
	(b) 県支出金			20,069	17,047	22,349
	(c) 地方債			37,700	120,300	325,000
	(d) 使用料・手数料			59,164	122,904	123,789
	(e) その他特定財源			167,784	159,310	124,151
	(f) 一般財源			8,947,957	6,801,243	7,010,658
①事業費の小計				9,232,674	7,220,804	7,605,947
②人件費	正職員	職員数		0.00人	0.00人	0.00人
		人件費		0	0	0
	非常勤職員	職員数		0.00人	0.00人	0.00人
		人件費		0	0	0
③市の総コスト(①+②)				9,232,674	7,220,804	7,605,947

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	1
90～99点	12
80～89点	6
79点以下	8

◆実施計画事業の平成30年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	コスト投入の方向性			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト
拡大	4	1	0	0
維持	0	19	0	0
縮小	0	0	0	0
休廃止	0	0	0	3

8. 施策の達成状況

①成果の分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・財産経営推進計画は説明や調整が多い中で、初年度としては目標を達成している。</li> <li>・経常収支比率は、合併特例の終了などの一般財源の減少で上昇圧力がかかっている。</li> <li>・実質公債費比率は低下し続けている。有利な財源の選択と効率的な執行により、望ましい状況である。</li> <li>・市税収納率は、高齢化等の状況にかかわらず、収納率を向上させ、目標を達成、財源を確保している。他方、債権全般における収入未済額への対応が今後も課題となる。</li> </ul>
②施策の有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般財源を含め経営資源の漸減傾向が続いていく中で、基本的かつ有利な財源を確保し、優先順位の高い必要な施策に精査した経営資源を投入し、行政サービスに係る成果を発揮していくことが一義的に求められることから、本施策は有効であると判断する。</li> </ul>
③施策内事業の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基本的な歳入の確保、効率的かつ適正な財政運営、歳入(標準財政規模)に見合う行政サービス推進の前提ともなる財産経営推進計画(FM計画)の推進、基金の効果的な活用など、事業は妥当であり、市の将来を慮れば、より益々その妥当性は高まるものと考えられる。</li> </ul>
④実施可能な改善内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新行政評価システムについては、H29年度から本格稼働であり、これまでの検証を踏まえ、より有効なシステムとなるように改善を進める。</li> <li>・一般財源の減少を見据え、目標、手立て(手段)、コストを検証していく。</li> <li>・FM計画推進については、事後保全から予防保全へ、個別施設計画の作成を図り、より効果的、实际的な遂行に努める。</li> </ul>

9. 平成30年度に向けた施策の方向性

成果向上		★	
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・普通交付税の減少など、依存財源の一般財源が縮小していく中で、自主財源の収納率の向上は不可欠である。本市の社会経済状況は厳しい側面が存在するが、連携や対処方式の改善により不断にその向上に努める必要がある。</li> <li>・新行政評価システムなどにより、ややもすれば目的の達成ではなく、手立てや中間目標の達成が目的化しているような状況を改善すべきである。更にまた、基本的な視点である「実施そのもの」から「実施による成果(結果)」の重視を、意識的にも実践的にも図っていかなければならない。</li> <li>・基金を概ね効率的に活用したことで、基金面で多少の余裕が出ていることなどからも、コスト意識、特にコストの増大に対する危機感が薄れてきている。必要な施策に適切なる経営資源の投入を図るべきであり、コストは少なくとも維持していくべきである。</li> <li>・市民等との対話や説明の実施によるFM計画の着実な推進は本市のこれからの安定的な運営に必須である。全市的に目的意識とスケジュール感を持ち、成果を挙げていくように努めなければならない。</li> <li>・有利な(特定)財源の確保を、今後益々図っていかなければならない。</li> </ul>
--------	---

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

No	予算科目・大事業コード				平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (計画額)	平成30年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費 一般財源	事業費 一般財源	
	実施計画事業名称												
	担当課名												
1	02	01	04	01			39,623	4,593	4,500	A	→	→	83
	財政管理費												
	財政課						39,623	4,593	4,500				
2	02	01	06	01			102,001	76,146	74,876	C	→	→	83
	財産管理費												
	財産経営課						88,063	68,890	66,928				
3	02	01	06	15			16,347	16,349	15,859	C	→	→	71
	公共用地借上費												
	財産経営課						16,347	16,349	15,859				
4	02	01	05	01			4,633	5,099	5,540	A	→	→	94
	会計管理費												
	会計課						4,633	5,099	5,540				
5	02	02	01	02			19,802	33,860	33,860	A	→	→	97
	税務事務費												
	税務課						19,802	33,860	33,860				
6	02	02	02	01			77,822	76,083	74,169	A	→	→	97
	賦課事務費												
	税務課						73,427	71,883	69,969				
7	02	02	02	02			17,922	20,510	19,640	A	→	↑	97
	徴収事務費												
	収納課						8,270	12,765	11,895				
8	02	02	03	01			31,122	33,091	40,264	A	→	→	90
	地籍調査事業												
	財産経営課						10,988	16,043	17,915				
9	12	01	01	01			5,745,932	6,044,543	6,300,279	A	→	→	94
	公債償還元金												
	財政課						5,555,620	5,790,804	6,082,044				
10	12	01	02	01			598,083	574,099	633,095	A	→	→	91
	公債償還利子												
	財政課						598,083	574,099	633,095				
11	12	01	02	02			33	559	1,194	A	→	→	100
	一時借入金利子												
	会計課						33	559	1,194				
12	13	01	01	01			3,660	4,550	4,290	A	→	→	97
	財政調整基金積立金												
	財政課						0	0	0				

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

No	予算科目・大事業コード				平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (計画額)	平成30年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費 一般財源	事業費 一般財源	
	実施計画事業名称												
	担当課名												
13	13	01	02	01			883,029	1,815	1,513	A	→	→	97
	減債基金積立金												
	財政課						881,971	0	0				
14	13	01	03	96			7	0	10	D	×	×	62
	地域振興基金積立金												
	財政課						0	0	0				
15	13	01	03	01			24	33	36	A	→	→	78
	ふるさと水と土保全基金積立金												
	財政課						0	0	0				
16	13	01	03	02			1	7	7	D	→	→	72
	子牛導入貸付事業基金積立金												
	農業振興課						0	0	0				
17	13	01	03	97			4	0	7	A	×	×	77
	公営住宅建設事業基金												
	財政課						0	0	0				
18	13	01	03	03			5	23	23	D	→	→	59
	亀田部落財政調整基金積立金												
	増田地域課						0	0	0				
19	13	01	03	04			363	50	550	A	→	→	88
	ふるさと振興基金積立金												
	財政課						0	0	0				
20	13	01	03	05			3,168	2,015	2,200	A	↑	↑	94
	振興基金積立金												
	財政課						0	0	0				
21	13	01	03	06			201,655	150,025	2	A	↑	↑	91
	ふるさと応援基金積立金												
	財政課						201,638	150,000	0				
22	13	01	03	98			182	0	275	A	×	×	77
	地域公共施設整備基金積立金												
	財政課						0	0	0				
23	13	01	03	07			26	40	100	C	→	→	76
	農業災害復旧事業基金積立金												
	農業振興課						0	0	0				
24	14	01	01	01			0	50,000	50,000	A	→	→	86
	予備費												
	財政課						0	50,000	50,000				

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

No	予算科目・大事業コード				平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (計画額)	平成30年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点					
	款	項	目	事業							事業費	事業費		事業費	事業費	事業費	コスト	活動
	実施計画事業名称																	
	担当課名																	
25	02	01	06	17			53,184	126,599	342,859	A	↑	↑	84					
	財産経営推進計画実施事業						15,484	6,299	17,859									
26	13	01	03	08			1,433,975	715	799	A	↑	↑	94					
	公共施設等総合管理推進基金積立金						1,433,975	0	0									
27	02	01	06	97			71	0	0	B	→	→	89					
	旧慣使用地等設定事業						0	0	0									
	山内地域課																	

# 平成29年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

平成29年8月作成（評価対象：平成28年度）

<b>施策名</b>	0703	戦略的・計画的な人材育成と能力開発の充実
------------	------	----------------------

<b>施策担当課</b>	総務部・人事課
<b>担当部長職・氏名</b>	総務部長 小丹 茂樹

## 1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	-	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	-	計画実現のために
基本計画	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0703	戦略的・計画的な人材育成と能力開発の充実
	⑤目指す将来の姿	-	職員一人ひとりが、市民（お客様）の立場で考え、柔軟な発想や創意工夫、実践力向上を図り、市民ニーズに対応しています。

## 2. 施策の目的

職員数の削減が進む中、多様化する市民ニーズに応えるため、職員全体の資質・能力の底上げを図ります。

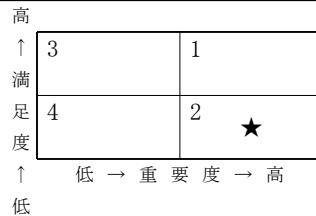
## 3. 施策の方針

- ①職員研修の充実  
外部研修受講の促進及び職場研修や庁内講師を活用した内部研修等の推進
- ②職員の意識改革  
人事評価や昇任昇格試験を通じた人材育成
- ③職員の健康管理  
ストレス対策や健康管理意識の向上

## 4. 市民意識調査の結果

	H27年6月実施	H28年6月実施	H29年6月実施
重要度	4.86	4.78	4.79
満足度	3.62	3.51	3.43

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

## 5. 指標の目標と推移

No	指標名	※下段：指標の取得方法	種別	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1	「市職員の資質向上に関する取り組み」に対する市民満足度	※まちづくりアンケート	成果	%	目標値	—	—	増加	増加	増加
					実績値	17.7	12.3	10.7		
2	外部研修受講経験職員比率	※業務取得（人数限定の階層別研修除	成果	%	目標値	—	—	40	41	42
					実績値	38.2	40.5	42.1		
3	職員研修実施のための内部講師数	※業務取得（東北自治研 研修講師養成研修修了者等）	成果	人	目標値	—	—	17	18	19
					実績値	16	21	22		
4	女性の管理職級昇任昇格試験の受験率	※業務取得（対象者に占める受験者の割合）	成果	%	目標値	—	—	36	37	38
					実績値	33.3	18.2	30.8		
					目標値					
					実績値					
					目標値					
					実績値					



6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(計画)	平成30年度(計画)
①事業費	(a) 国庫支出金			0	0	0
	(b) 県支出金			0	0	0
	(c) 地方債			0	0	0
	(d) 使用料・手数料			0	0	0
	(e) その他特定財源			325	296	349
	(f) 一般財源			24,446	28,648	29,542
①事業費の小計				24,771	28,944	29,891
②人件費	再掲	正職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人
			人件費	0	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	
③市の総コスト(①+②)				24,771	28,944	29,891

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	2
80～89点	1
79点以下	0

◆実施計画事業の平成30年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	平成30年度の方向性			
	拡大	維持	縮小	休廃止
活動	0	0	0	0
動	0	3	0	0
方	0	0	0	0
向	0	0	0	0
性	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト
	コスト投入の方向性			

8. 施策の達成状況

①成果の分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H28横手市まちづくりアンケートでは、この施策の最も重要な指標である「市職員の資質向上に関する取組」について、重要度は変わらず高いものの、満足度は低下している。</li> <li>・H28初めて実施した職員満足度アンケート調査によると、総合満足度は、3.05点/5点満点中であった。(①仕事満足度、②職場環境満足度、③処遇満足度、④その他)</li> </ul>
②施策の有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市の政策を実現していくための究極のポイントは、「人財」と思う。中でも、市職員の資質向上に向けた施策は、市の計画実現のため重要である。</li> </ul>
③施策内事業の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H28横手市まちづくりアンケート結果で、満足度が低下している要因を分析する必要がある。</li> <li>・アンケートの自由意見欄も含め詳細な分析が必要なほか、職員満足度アンケート調査の結果も踏まえた人事システムの個別の展開状況を検証する必要がある。</li> </ul>
④実施可能な改善内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員満足度アンケート調査では、①職場環境(現場系)、②職員研修(特に専門職)、③現在の昇任の仕組みが、重点改善項目として浮かび上がっており、個別システムの見直しが必要である。</li> </ul>

9. 平成30年度に向けた施策の方向性

成果向上		★	
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H19年度政策決定した「横手市の総合人事システムの基本方針」が着実に実施されているかの検証を行う。</li> <li>・普段、市民から寄せられる投書などの中でも、職員接遇について改善を望む声が依然散見される。特に、相手(市民)の立場に立った傾聴や説明能力等について、職階に応じて研修を強化する必要がある。</li> <li>・人材育成にあたっては、その人がどうすれば自発的に課題を見つけ挑戦していけるのか、本人と共に考えていく行動を重視していきたい。</li> <li>・人件費を抑制しつつ、「行政経営品質向上活動」など職員の意識改革に繋がっていく当面の人材育成に要する経費は重視したい。</li> <li>・再任用職員の専門性を、人材育成や、市の施策の新たな展開に活用して行く必要がある。</li> </ul>
--------	--

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

No	予算科目・大事業コード				平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (計画額)	平成30年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点					
	款	項	目	事業							事業費	事業費		事業費	事業費	事業費	コスト	活動
	実施計画事業名称																	
	担当課名																	
1	02	01	01	07			24,130	27,991	28,923	A	→	→	87					
	職員研修及び厚生費																	
2	人事課						23,805	27,695	28,574	A	→	→	90					
	02	01	10	02			411	723	738									
3	公平委員会総務費						411	723	738	A	→	→	94					
	02	01	10	01			230	230	230									
3	非常勤特別職報酬(公平委員)						230	230	230	A	→	→	94					
	監査委員事務局						230	230	230									